

経済産業省委託事業

平成 17 年度

経済産業省 『全国新規事業発展基盤調査』

(起業家教育の実施状況及び普及・定着に関する調査)

報 告 書

平成 18 年 3 月

株式会社ウィル・シード

はじめに・・・・・・・・

経済産業省では、我が国における将来の新規事業の創造・創出の担い手となるようなチャレンジ精神などの「起業家マインド」溢れる若者の育成・輩出を図るため、「起業家教育」を公立小中高等学校の通常授業内で実施する「起業家教育促進事業」を実施している。

本事業では、体験・参加型の起業家教育プログラムの複数の「モデル自治体」で実施することにより各自治体での普及定着を図るとともに、他の周辺自治体への反響・波及効果を得ることを狙っており、平成16年度末までに本事業により起業家教育を受講した生徒は、のべ350校、約3万人に達している。

また、本事業以外でも地域や団体等が独自に起業家教育に取り組んでいる事例もあり、全体として起業家教育に取り組む学校は増加傾向にあるものと考えられる。

そこで本調査においては、現在取り組まれている起業家教育の全国的な実施状況を把握するとともに、実施時及び近い将来の実施継続における地域・学校の抱える課題及び解決策を調査することにより、今後、我が国における起業家教育の更なる普及・定着に向けたあり方を検討する。

本調査のねらいは、大きく分けて3つある。

- ・ 起業家教育、それに類する教育の我が国の実施状況を知ること。また、それらの教育と起業家教育とを見比べたとき、起業家教育の独自性となる点を探し出した上で、実際に教育現場で行われているプログラムでの実践度合いを調べること
- ・ 起業家教育の地域定着を図る際、そのキーポイントとなる学校現場に大きく関わる存在「企業・NPOなどの民間団体」「自治体」「学校」のそれぞれが課題だと考えている事がらを知ること
- ・ それぞれが課題だと捉えている事がらを克服する、もしくは克服した方法・事例を集めること

本調査では、地域定着に取り組む事例・成功した事例を広く集め、公開することで、今後の起業家教育の普及・定着・発展を図りたい。

起業家教育とは、起業家マインドの育成、起業家的能力およびスキルを身につけるための教育の総体をさし、その形式は職業訓練からゲーム的なものまで多岐にわたっている。起業家教育は「起業家」の育成のみを目的とするものではなく、社会生活を営む上で必要な能力や考え方を学ぶものであり、我が国特有の教育活動ではなく、他の先進諸国におい

でも一般的に行われている。

第1章では、他国の起業家教育の事例を紹介し、また、起業家教育と教育目的が類似している他の教育プログラム「キャリア教育」「経済教育」「金融教育」「消費者教育」「シティズンシップ教育」などの取り組みについてもまとめている。起業家教育の我が国および各国の事例や類似の教育プログラムの教育目的の要素をまとめてみると、起業家教育が独自に「重要な能力である」と主張しているのは「創造力」であることがわかった。

第2章では、アンケートおよびヒアリング調査の結果をまとめている。

調査の結果、起業家教育の地域定着の課題は、「予算の確保」「時間数の確保」「学校内の理解」「地域協力者の確保」が挙げられる。特に「予算の確保」が各機関において最も大きな課題とされている。

第3章では、地域定着に向けて、課題をどのように解決していくかの対策が講じられている事例を紹介し、起業家教育の普及・定着のポイントを提言している。

起業家教育もしくはそれに類する教育は、多くの地域で行われてはいるものの、そのほとんどが国からの費用でまかなわれているのが現状で、今後の予算の確保という課題を抱えた、普及以前の、いわば創成期にあるということがいえる。

地域定着のための方策として「教員や地域ボランティアの積極的な活用」がひとつの成功事例といえる。教育や地域ボランティアの活用は人件費削減につながり、低コストでの実施を実現する。また、他の課題である「時間数の確保」や「学校内の理解」も得やすいという利点もある。また、地域企業を費用供給源とした実施というのも予算確保の解決策として期待できる。

起業家教育を学校で取り入れやすくする環境を整えるためには「起業家教育に対する理解促進」「科目との関連性の向上」「起業家教育カリキュラムの教員研修・マニュアル化」の3点が有効な方策である。

「起業家教育に対する理解促進」のための手段としては複数の省庁が起業家教育活動の重要性を訴求することによって社会の認知・向上をはかること、またその際に、先例・事例を幅広く紹介することが有効である。

「科目との関連性の向上」においては、各科目が掲げる教育目標と起業家教育的能力との共通した育成目標に接続するプログラムを開発・提供すること、また、起業家教育の考え方・手法を基にした一般科目の教育実践を図るという方法が有効である。

「起業家教育カリキュラムの教員研修・マニュアル化」では、企業経験が少ない教育を対象に、研修を通してカリキュラムの意図やねらいを伝達し、起業家教育を実践できる教職員の育成を実現する。

以上のような結果、今後の起業家教育の普及・定着のためのポイントは「コスト面での工夫」「教員を中心とした地域協力システムの確立」の2点であるといえる。

調査の基礎設計

本調査は、3つの調査で成り立っている。

1：文献調査

国内外で行われている起業家教育や、それに類する教育の概要を、先行文献などから調査する。

2：アンケート調査

国内で起業家教育に携わっている団体に対し、アンケート調査を実施する。目的は、教育現場で行われている起業家教育の状況と、起業家教育の現場における課題を把握する。

対象は、

- ・ 起業家教育、またはそれに類する教育プログラムを実施している民間団体（企業・NPO）
- ・ 教育を実施する際のコーディネーターとなる自治体（教育プログラムを作成・実施することもある）
- ・ 教育の現場となる学校（本調査では、小中高を対象とし、各種専門学校や大学、大学院は除外）

※対象選定にあたっては、過去に起業家教育に類する教育活動行っていた民間団体、自治体、学校から選出を行った。

3：ヒアリング調査

アンケート調査での結果をもとに抽出した諸課題に対し、

「直面した課題を解決した方法」

「特徴ある課題解決事例」

などを有する民間団体、自治体、学校に対して、ヒアリング調査を行う。

本報告書を参考とする際に

本報告書の構成は次の目次に示すとおり、3章構成となっている（最後に使用した調査票などを巻末資料として付与）。第1章・第2章の第1節には、章全体の概要が記されている。

目 次

第1章 起業家教育をめぐる状況	7
【1】 起業家教育とは何か？	8
【2】 起業家教育の海外事例	9
1. 米国における起業家教育	9
2. 英国における起業家教育	10
3. スコットランドにおける起業家教育	11
4. フィンランドにおける起業家教育	11
5. スウェーデンにおける起業家教育	12
6. デンマークにおける起業家教育	13
【3】 我が国の起業家教育に類する教育の状況	14
1. キャリア教育	14
2. 経済教育	18
3. 金融教育	20
4. 消費者教育	23
5. シティズンシップ教育	25
【4】 初等・中等教育における、起業家教育の位置づけ	28
1. 「生きる力」とは何か？	28
2. 起業家教育と「生きる力」との関係性	29
3. 起業家教育とそれに類する教育、「生きる力」の関係性	29
第2章 調査 ～ 我が国の起業家教育の現状と課題とをさぐる	33
【1】 アンケート調査	35
1. アンケート調査全体概要	35
2. 我が国での起業家教育実施地域	37
3. 民間団体（企業・NPO）へのアンケート	41
4. 自治体・学校へのアンケート	57
【2】 ヒアリング調査	87
1. ヒアリング調査全体概要	87
2. ヒアリング結果 ～ 民間団体（企業・NPO）	89
1) 予算を確保するために行っている取組み	89
2) 時間数を確保するために行っている取組み	93
3) 学校内の理解を得るために行っている取組み	95
4) 地域協力者を確保するために行っている取組み	99
5) チャレンジ精神や、新しいものへ取組む姿勢を向上させるコンテンツとはなにか？	102

3. ヒアリング結果 ～ 自治体、学校.....	104
1) 予算を確保するために行っている取組み.....	104
2) 時間数を確保するために行っている取組み.....	109
3) 学校内の理解を得るために行っている取組み.....	113
4) 地域協力者を確保するために行っている取組み.....	117
5) 外部講師を確保するために行っている取組み（自治体のみ）.....	120
第3章 起業家教育の地域定着を図るために.....	123
【1】調査のまとめ.....	123
【2】調査からの考察.....	123
別添資料：プログラム一覧.....	129
【1】民間団体（企業・NPO）プログラム一覧.....	130
【2】自治体.....	151
【3】学校.....	154
別添資料：各団体向けアンケート用紙.....	157

第1章 起業家教育をめぐる状況

この章では、我が国と先進諸国（欧米）における起業家教育、もしくは、起業家教育に類する教育について鳥瞰することを試みる。

【この章の概要】

起業家教育とは、

- ・チャレンジ精神などの「起業家マインド」を育む
- ・想像力、創造力、課題発見力、ポジティブ思考などの「起業家的能力」を身につける
- ・経済活動（実社会）の仕組み・考え方「起業家的スキル」を身につける

教育の総体をさす。その形式は職業訓練からゲーム的なものまで多岐にわたっている

こうした教育活動は、「起業家」の育成だけを目的とした教育というわけではない。前向きに挑戦する姿勢を大切にする「起業家マインド」や、課題発見力やポジティブ思考などの「起業家的能力」、経済活動（実社会）の仕組み・考え方などの「起業家的スキル」を身につけることは、起業家だけに必要な能力ではなく、社会に出た際に生活を営む上で非常に重要なものである。

起業家教育のような、経済社会に出た際に必要となる能力の育成・知識の伝達を目的とした教育プログラムは、他の先進諸国においても一般的に行われていることであり、我が国特有のものではない。本報告書では、米国、英国、スコットランド、フィンランド、スウェーデン、デンマークの事例をまとめてある。

また、我が国では、起業家教育と類似の教育目的をもつ教育プログラムとして、「キャリア教育」「経済教育」「金融教育」「消費者教育」「シティズンシップ教育」などの取り組みがあり、政府レベルからNPOまで、様々な団体が実践している。

起業家教育、起業家教育と類似の教育目的を持つ教育プログラム、文部科学省の「生きる力」のそれぞれが育成目的としている要素をまとめてみたところ、起業家教育が独自に「重要な能力である」と主張しているのが「創造力」であることが分かった。

【1】起業家教育とは何か？

本調査では、起業家教育とは、以下のようなマインド・能力を養う教育であると考えている。

「起業家マインド（起業家精神、アントレプレナーシップ）」を育む教育

- ・チャレンジ精神（新たなことや眼前の新たな課題に挑む気概）
- ・志（やる気・動機）、情熱
- ・リスクを恐れない勇気 など

「起業家的能力」を身につける教育

- ・想像力、創造力、課題発見力、ポジティブ思考
- ・コミュニケーション力、論理的思考力、表現・プレゼンテーション力
- ・情報収集力、問題解決力、企画力、行動力、決断力 など

「起業家的スキル」を身につける教育

- ・経済活動（実社会）の仕組み・考え方の理解
- ・ビジネス・商売体験
- ・ビジネス実務知識（起業に必要となる知識）

出典：経済産業省

これらの能力を育成する教育プログラムの実施を通して、多くの「起業家的人材」＝新たな価値を自律的に創造する人材（自ら課題を発見し、自分で方策を考え、実行する力を持った人材）を輩出することが起業家教育の目的である。

【2】起業家教育の海外事例

この節では、我が国以外の先進国で行われている、起業家教育に近い試みを概観していく。

1. 米国における起業家教育

1) NPOなどが強力に推進する起業家教育

米国では、小学生のころからNPOなどによる起業家教育が活発に行われている。その代表的な存在として、NFTE(National Foundation for Teaching Entrepreneurship)と Junior Achievement という団体がある。

・NFTE

NFTE は、1987 年にニューヨークで設立された。低所得者層の 11～18 歳くらいの子どもを対象とした教育プログラムを提供している。起業に必要なビジネススキルや信念、態度を若い世代に伝え、能力向上を図ることを目的としている。現在、プログラムの資格を持つ教師は約 2,900 人おり、受講した生徒は 8,000 人以上にのぼる。英国にも NFTE UK が設立されている（1 章 2 節 2 項「英国における起業家教育」の項参照）。

・Junior Achievement

Junior Achievement は、1919 年に大企業の経営者たちによって設立された NPO である。幼稚園児から高校生までもを対象にした教育プログラムを提供している。日本でも 1995 年、富士ゼロックス本社内に支部が設立されている。

米国には 200 以上の支部があり、100,000 人を超えるボランティアが実施運営を手助けしている。2002 年～2003 年に教育プログラムに参加した子どもは 4,000,000 人を超え、参加学校は小学校で 13,271 校、中学校で 2,491 校、高校で 2,754 校にのぼる。本部予算は約 12,000,000 ドル（約 13 億円）となっている。

Junior Achievement をはじめとする民間団体（企業・NPO）の経済教育プログラムの開発や、学校へのボランティア講師派遣は、小中高での経済教育の効果と密接に結びついている。このような、学校外部の人材を講師派遣する形での運営は、児童や生徒に対し、自立心の育成、将来の開業の意識、講師をロールモデル化する、などの効果があると考えられている。

2) ビジネス教育の取組みの中で育成される起業家精神

また、ビジネススキル教育という面で影響力を持つのが、全米ビジネス教育協会である。中等教育のビジネス教育分野で指導的立場にある同協会は、11 の領域からなる「ビジネス教育のための全国的基準」を打ち出している（1995 年。2001 年には改訂がなされた）。11

の領域とは、「会計」「商業法規」「キャリア発達」「コミュニケーション」「計算」「経済と家計管理」「起業家精神」「情報技術」「国際ビジネス」「経営」「マーケティング」である。

これら 11 の領域それぞれに対し、更に細かく具体的な教育内容が示されており、例えば、「起業家精神」の欄は、「起業家と起業の機会」「マーケティング」「経済学」「財政」「会計」「経営」「グローバル市場」「法規」「事業計画」の 9 つに区分されている。

このように細かく分けられ、かつ実学よりの基準を打ち出した理由は、同協会の中高等教育段階におけるビジネス教育の目標として、「事務的な職業に就くための準備教育を施す」、「生徒が自分で商売を始められるような準備教育を施す」、「一般教養としてビジネスの基礎知識を習得させる」という方向性があるためである。

このように、幅広い内容を統合させながら「起業家精神」の育成を目指すのが、米国のビジネス教育だといえる。

2. 英国における起業家教育

英国は、アントレプレナー教育では先進事例として、フィンランドとともに必ず紹介される国である（注）。

英国では、教育技能省に教育基準を作成する権限がある。同省は、2000 年に金融教育の指針とカリキュラムを公表し、2002 年には 14～16 歳向け教育カリキュラムで経済を必修科目とした。

更に、FSA（Financial Service Authority：英国金融サービス機構）の責務として金融教育が規定されており、教育技能省とともに金融教育に対して施策を行っている。

英国の金融教育カリキュラムは「自身と責任感を育成し、能力を最大限発揮させる」、「市民としての積極的な役割を果たせるよう準備する」、「より健康的なライフスタイルを育成する」、「互いの差異を尊重し、良好な人間関係を育成する」などの要素に分かれている。

それぞれのファクターを学習する際には、学年を追うに従って、より高度な知識や態度を取得できるように目標が設定されている。

その他に英国政府が行っているものとして、スクール・エンタープライズ・プログラムが挙げられる。これは、主にコミュニケーション能力と問題解決力とを、地域を通じ、経済生活システムの中で伸ばすことを目的として行われている。

（注）アントレプレナーシップについて

アントレプレナー教育とは、アントレプレナーシップを育てる教育のことである。バブソン大学の J A. ティモンズ教授によれば、アントレプレナーシップとは「無からなんらかの価値を創りあげることであり、人間の創造的な生き方を指す」ものである。日本では起業家精神と訳されることが多い。

民間団体として、NFTE UK がある。NFTE とは、1987 年ニューヨークにて設立された NPO で（第 1 章 2 節 1 項「米国における起業家教育」参照）、英国では 2000 年に設立された。起業家育成プログラムの開発、プログラムを運営する教師の育成、教育環境の整備等を行っている。主に 14～18 歳の生徒を対象にプログラムを提供している。設立時は教育技能省から支援金を取得したが、現在は企業からの寄付金などで運営されている。

また、教師を対象としたプログラムもある。教育改革を目的とした管理職のリーダーシップ能力向上のため、National College of School Leadership (NCSL) が設立されており、この大学で開発した研修カリキュラムを各地域の民間機関が受託し、教員研修を実施している。

3. スコットランドにおける起業家教育

スコットランドでは、初等・中等教育段階の全生徒が毎年なんらかの形でアントレプレナー教育に関わることを義務付けられている。

また、大学の教職課程では、アントレプレナー教育は必須科目となっており、全教員は最低 2 年に 1 回、職業体験かアントレプレナー教育研修を受けなくてはならないようになっている。

各地区ごとにアントレプレナー教育のアドバイザーが任命されて、各学校の取組みを支援しており（1 名が複数校を担当）、教育委員会が各学校でアントレプレナー教育を実践しているかを監督する仕組みが構築されている。

政府側の支援機関として、Career Scotland というものが設けられている。生徒たちの職場体験、キャリアに関する助言、産学連携プロジェクトやアントレプレナー教育の推進、教材開発・教員研修、アドバイザーの養成・派遣などを、バックオフィスとして一括支援している。その上で、各州ごとに委託先の公募を行い、民間企業や NPO に直接の実施を任せている。

アントレプレナー教育は、「総合的な学習の時間」と同じような位置づけで取り入れられている。異なる点は、明確な時限数が定められていないこと、フレームワークがしっかりと定められていること、各教育段階で取得するスキルと知識とが明確に指示されていることなどが挙げられる。

アントレプレナー教育は個別の教科ではなく、アントレプレナーシップを育成する手法を用いて、全教科の教育を実践するという位置づけになる。この位置づけは、次項で述べるフィンランドでも同様である。

4. フィンランドにおける起業家教育

フィンランドでは、日本の学習指導要領に当たる National Curriculum の中にアントレプレナー教育が記載されている。義務教育でも、高校教育でも、核のひとつとしてアント

レプレナー教育の学習が義務づけられており、義務教育では「Participatory citizenship and Entrepreneurship」、高校教育では「Active citizenship and Entrepreneurship」と名づけられている。義務教育では、アントレプレナーシップの醸成を、高校教育では、ビジネス実践のスキル習得を、それぞれ目的としている。

アントレプレナー教育は個別の教科ではなく、アントレプレナーシップを育成する手法を用いて、全教科の教育を実践するという位置づけにある。これは、スコットランドと同様である。教育省 (Ministry of Education) や国立教育研究所 (National Board of Education) では、事例や教材、情報などが掲載されており、教員は随時参考にすることができるようになっている。

また、その他のバックアップ団体として、フィンランド企業連盟 (Federation of Finnish Enterprises) とフィンランド地方行政協会 (Association of Finnish Local and Regional Authorities : ALFRA) が挙げられる。フィンランド企業連盟では、教材開発・教員研修・自治体の教育推進活動支援を実施している。フィンランド地方行政協会は、アントレプレナー教育の推進を行っている団体である。地方自治体と共同でパイロット事業を展開している。予算はフィンランド経済産業省、European Social Fund (ESF) とが大部分を出し、一部を地方自治体が拠出する。

フィンランドでは、政府と、自ら手を挙げたモデル自治体が共同でアントレプレナー教育の支援を行うことが多い。中でも、バーサ市 (人口 60,000 人) はアントレプレナー教育の先進都市として注目されている。

バーサ市では、小学校から企業教育と起業家教育とが実施されている。企業教育とは、生徒が将来的に勉強を重ねて行く、雇用者になる、起業家になる、どのような進路を選ぶにしても必要となる知識、技能、態度を強化する教育のことである。

また、バーサ市では、市と大学とが連携して教員研修を実施、様々なプロジェクトを推進している。1991 年から企業教育を担当する教師に対して研修・教育が行われている。その他に、他国との教師交換 (研修旅行)、地域の学校の先生や生徒に地元企業を認知させるプロジェクト、EUでの起業家教育における成功事例を探すプロジェクト (yEAC) などが実施されている。

5. スウェーデンにおける起業家教育

スウェーデンでは、小学校から、起業家教育が行われている。高校では、ビジネスゲームという授業で実際に起業体験をする。そこで用いられるプログラムが、若者企業活動 (Ung Foretagsamhet) の「UF-aret」である。

高校生を対象にした「若者企業活動 (Ung Foretagsamhet)」は、スウェーデン全土、24 の県のすべてに 1 つずつ支部がある。本部はストックホルムに設けられている。予算は年に 1,300,000 SEK (16,000,000 円) 程度となっている。

若者企業活動の提供するプログラム「UF-aret」の目的は、高校生に自発的活動を促すことである。自己効力感（自分の人生は自分で左右できる）という感覚を持たせることが目的であり、必ずしも創業を目的としたものではない。1980年に開始され、現在では年間10,000人以上の高校生（スウェーデンの全高校生の約10%）に対して行われている。

「UF-aret」のプログラム概要を一言で言えば、高校生たちによる仮想企業運営である。課税の義務がない非公式企業を作り（国家レベルでの若者向け優遇政策がある）、運営し、上手く行けば配当を行い、プログラムは終了する。必要な手順は、プログラム教材に詳細に記されている。役職分担、株券の発行、資本家集め、アドバイザー（実社会で働いている人から選ぶ必要がある）の選定、受注、仕入れ、中間決算発表など、様々な手順を自分たちの手で行うという経験を経て、企業運営がなされていく。この流れを、秋から春にかけて行う。

上記のようにスポンサーやアドバイザーを集める必要があるが、これを受け入れる社会的な体制が出来上がっていることも注目される。若者企業活動（Ung Foretagsamhet）のプログラムの受講者が30歳までに起業した比率は20%であり、受講者の失業率が低いことも特長とされている。

多くの高校では、「UF-aret」以外にも起業教育が専門科目として併設されていることが多い（高校生の段階から職業別の進路が分化しているため）。これらの活動が行われる背景として、高校卒業後に小企業を設立するケースが比較的多いという社会的情勢がある。

また、教師に対して起業家教育訓練を行うために、年4,000,000SEK（約52,000,000円）の予算が付いている。これは、2001年10月に政府が新法案を決議して決定したものである。これは、教師の研修に対する予算配分であり、研修を行う企業やNPOに対する予算配分ではない。

6. デンマークにおける起業家教育

デンマークでは、1996年に、教育局が若手起業家のためのアクションプログラムを策定し、これを基にした教育戦略には、200にもものぼる目標項目が設定され、学校や関係者に配布された。これにより、現在では多くの学校が起業家教育を通常授業の延長上にあるものとして捉えるようになってきている。この予算には、2年間で総額2,800,000EUR（約4億円）を計上している。

起業家育成プログラムは多数用意され、「中学生以上を対象にしている職業訓練プログラム」、「その職業訓練中の学生を対象にした起業家賞の設定」、「技術革新の商業化をテーマにした起業家育成プログラム」のほか、数百もの起業家育成プログラムが実験的に設置されており、起業家精神育成のための教育教材、教師向けの起業家教育の書籍・ガイドライン、双方向教育用コンピュータ教材、ビジネスゲーム、ビデオなどが作成されている。

【3】我が国の起業家教育に類する教育の状況

我が国では、起業家教育と近い意義・位置づけにあると考えられる教育が、他にいくつか存在する。代表的なものが、経済・金融教育、消費者教育、シティズンシップ教育などである。この節では、それらの教育の概要を取りまとめて紹介する。

1. キャリア教育

1) キャリア教育のデータ概要

① 新キャリア教育プラン推進事業、キャリア教育実践プロジェクト

[開始年度]

平成 16 年度から新キャリア教育プラン推進事業

平成 17 年度からキャリア教育実践プロジェクト

[主体機関]

文部科学省

[連携機関]

経済産業省

[予算規模]

新キャリア教育プラン推進事業は 1.3 億円、キャリア教育実践プロジェクトは 5 億円
(平成 17 年度予算)

[実施内容]

新キャリア教育プラン推進事業では、勤労観、職業観を育てるものとしてキャリア教育を位置づける。小中高で一貫したキャリア教育推進地域を全国 47 箇所で指定し、各地域で協議会の開催、学習プログラムの開発を行う。

キャリア教育実践プロジェクトでは、都道府県・指定都市全国 61 地域にキャリア・スタート・ウィーク支援会議を設置した。職場体験・インターンシップ推進のためのシステム作りを行う。また、中学校を中心とした 5 日間以上の職場体験・インターンシップを実施する「キャリア・スタート・ウィーク推進地域」を全国で 138 地域に設置した。

[実施規模]

新キャリア教育プラン推進事業は全国 47 箇所を指定
キャリア教育実践プロジェクトでは 138 地域を指定

② キャリア探索プログラム、ジュニア・インターンシップ

[開始年度]

平成 13 年度からジュニア・インターンシップ

平成 15 年度からキャリア探索プログラム

[主体機関]

厚生労働省、ハローワーク

[予算規模]

7.6 億円（平成 17 年度）

[実施内容]

キャリア探索プログラムでは、企業人など、働く人を講師として学校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活などを伝える。ジュニア・インターンシップは、就業体験活動を行う。

[実施規模]

キャリア探索プログラムは 330,676 人

ジュニア・インターンシップは 94,763 人（平成 16 年度）。

③ 地域自律・民間活用型キャリア教育プログラム

[開始年度]

平成 17 年度から

[主体機関]

経済産業省、各地方経済産業局

[連携機関]

文部科学省

[予算規模]

3.4 億円（平成 17 年度）

[実施内容]

モデル事業を 25 件採用し、ものづくり型、サービス産業型など、モデル事業ごとにプログラムを開発、実施する。

[実施規模（予定）]

約 30,000 人（平成 17 年度）

2) キャリア教育の定義

文部科学省中央教育審議会の平成 11 年 12 月答申では、キャリア教育の定義を、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」だとした。

それを受けて、平成 16 年度の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では、「キャリア」を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」であるとした上で、キャリア教育のことを「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」であるとしている。

3) キャリア教育の目的

近年のフリーター志向の広がり、新卒者の早期離職者の拡大などの現象を受け、「いかに学校から職業へつなげるか」という問題を解決するための取組みとして、平成 15 年 6 月「若者自立・挑戦戦略会議」が「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」を取りまとめた。

同プランでは、キャリア教育の推進に経済産業省・文部科学省・厚生労働省・内閣府が連携して取組んで行くとしており、現在の我が国のキャリア教育に関する多くの取組みは、同アクションプランに則ったものとなっている。

各省におけるキャリア教育の推進活動において目的としていることは、以下のとおりである。

文部科学省（キャリア教育総合計画など）

- ・小学校段階からの勤労観、職業観の醸成
- ・企業実習と組み合わせた教育の実施
- ・フリーターの再教育
- ・高度な専門能力の養成

厚生労働省（キャリア探索プログラムなど）

- ・教育段階から職場定着に至るキャリア形成・就職支援
- ・若年労働市場の整備

経済産業省（地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクトなど）

- ・児童生徒一人一人のキャリア発達への支援
- ・「働くこと」への意欲の高揚と学習意欲の向上
- ・職業人・社会人としての資質・能力を高める指導の充実
- ・自立意識の涵養と豊かな人間性の育成

4) キャリア教育が試みられるようになった背景

近年の産業・経済の構造的変化、政府が新たな枠組みの構築を目指していることなどがあいまって、現在の我が国は雇用形態の多様化・流動化などとともに、個人の実力が重視される競争社会へと向かっている。

一方、若者の勤労観、職業観の希薄化やフリーター指向の高まりなども見られ、社会問題化している。フリーターの数は、内閣府「平成 17 年度版労働経済の分析（労働白書）」によれば、平成 16 年のフリーターは 213 万人、若年層無業者は 64 万人（共に厚生労働省定義）となっている。フリーターや無業者層の増加は、「若年無業者に関する調査」によれば、平成 13 年で 417 万人であり、15～34 歳の人口の 5 分の 1(21.2%)である。フリーターの増加は、職業能力を身につけないまま成長をしていく人材が増加していくことであり、日本産業の競争力や経済全体への悪影響、および経済能力が低いことによる未婚化、晩婚化、少子化などが生じる可能性があると考えられている。

これらの社会情勢下において、進路選択能力や将来設計能力を身につけた若者を育てていくために、学校教育においても、小学校からキャリア教育を充実させることが求められている。

5) キャリア教育の教育内容

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では、キャリア教育の基本方向として、以下の 4 つを挙げた。

- ・一人一人のキャリア発達への支援
- ・「働くこと」への関心・意欲の高揚と学習意欲の向上
- ・職業人としての資質・能力を高める指導の充実
- ・自立意識の涵養と豊かな人間性の育成

その上で、「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」として、キャリア教育を推進する際の枠組みである 4 つの能力領域と、8 つの能力を提示している。

- ・人間関係形成能力（自他の理解能力、コミュニケーション能力）

- ・情報活用能力（情報収集・探索能力、職業理解能力）
- ・将来設計能力（役割把握・認識能力、計画実行能力）
- ・意思決定能力（選択能力、課題解決能力）

また、この8つの能力育成のための方策として、「能力・態度」の育成を軸とした学習プログラムの開発」「教育課程への位置づけとその工夫」「体験活動等の活用」「社会や経済の仕組みについての現実的理解の促進等」「多様で幅広い他者との人間関係の構築」の5つを挙げている。

2. 経済教育

1) 経済教育のデータ概要

[開始年度]

平成17年度から（平成17～18年度は重点強化期間）

[主体機関]

内閣府

[連携機関]

文部科学省、金融庁

[これまでの取組み]

経済教育に関する研究会の立ち上げ、報告書の作成。シンポジウムの開催、中高生向けモデル教材の開発・実証、経済ミュージアムの開設など

[平成17年～平成18年の取組み]

- ・経済教育に関するフォーラムの実施（内閣府）
- ・金融経済教育イベントの開催（金融庁）
- ・金融教育フェスティバルの開催（金融広報中央委員会）
- ・教員対象セミナーの実施（金融広報中央委員会など）
- ・全国キャラバン金融講座の実施（金融広報中央委員会）
- ・金融経済等講演会、金融広報アドバイザーによる講座・講演会、通信講座の実施（金融広報中央委員会など）

2) 経済学習の定義

「経済教育に関する研究会 中間報告書」（平成17年6月）によれば、経済教育とは、「国民ひとり一人に金融やその背景となる経済についての基礎知識を高め、日々の生活の中で

こうした基礎知識に立脚し、自立した個人として合理的に意思決定する能力（＝金融・経済リテラシー）を身につけてもらうために行われる教育や訓練のこと」だとされている。

3) 経済教育の目的

「経済教育に関する研究会 中間報告書」によれば、経済教育の目的は、以下の3つを達成することだとされている。

- ・合理的な意思決定を行う個人の育成

個人のレベルでの合理的意思決定に直結する経済的な見方や考え方を育成する。不確実性と制約条件とのもとで、合理的な意思決定を行うための思考法などである。大切なのは、概念の名称などではなく、生活実感に基づき、生活に使える知識である。

- ・実際の経済社会に対する深い理解

家計、企業、政府、労働、金融といった実際の経済社会活動の見方を育成する。相互の関係と、その具体的な意味とを、生活実感に基づいて理解できるようにする。

- ・政策的課題の検討・解決

政策主体（国家、地方自治体）の課題、その解決法、用いる制度などについて、経済的なアプローチから理解する方法を育成する。自分で調べて意見をまとめられる、主体的に政策に関わることのできる能力を身につける。

4) 経済教育が試みられるようになった背景

近年の政府の動きは「官から民へ」「国から地方へ」といった方向で各種のシステム改革が進められつつある。これは、自己決定を可能にする方向での制度改革が進展しつつあるということでもある。例えば、地方分権が進むと、政治に対して自主的に参画することで、影響力を及ぼせる機会が増加してくると考えられる。

また、企業社会においては、年功序列、終身雇用制も過去のものとなりつつある中、自己責任で様々な決定を行わなくてはならないという世の中になりつつある。

これらの場において、自己責任で様々な決定を行う力＝合理的な意思決定を「生きる力」として捉えよう、そのために経済学の基礎概念を教えようというのが経済教育の眼目だといえる。

なぜ、経済学の基礎概念なのか。経済学の基礎概念に、希少財を様々な制約条件下で効率的に分配する「希少財の分配」という考え方がある。これは、経済的に合理的な意思決定を行うということに他ならない。「金銭」や「時間」などは、希少財の一種であるため、経済学の基礎的な考え方を知っていることは、日常の生活にも直接的に役に立つと考えられる。

また、合理的な意思決定は、効率的な市場を形成するために必要であるとともに、民主

的な社会の形成にも必要だと考えられる。更に経済社会の動きや諸制度を理解し、参画していく手がかりにもなると考えられる。

5) 経済教育の教育内容

今まで、経済に関連する教育では、「経済制度」に関する知識の伝達・強化が中心であった。しかし、現在経済教育が進展させようとしているのは、そういう方向の知識強化教育ではない。「合理的な意思決定」を中心とした経済学の概念を、実際に使える知識として理解させることと、その上で、身の周りの経済・政治システムや制度をその使える知識に関連付けられることが重視されている。

このような観点から、「経済教育」では、経済学の基本的概念のうちから、「合理的な意思決定」に関連する「希少性」「選択」「機会費用」「トレードオフ」「リスク」などといった内容を学ぶことが大切であるとされる。

また、近年では金融教育と融合して金融経済教育という名前で語られることも多い。この場合には、消費者保護やトラブルの未然防止に資する知識、仕事や職業に関する知識、生活設計・金銭管理に関する知識の伝達なども、その教育内容に入ってくる。

3. 金融教育

1) 金融教育のデータ概要

[開始年度]

金融庁では平成 13 年度から、金融広報中央委員会では昭和 48 年から、証券業協会などは平成 6 年ごろから徐々に着手している。

[主体機関]

金融庁、金融広報中央委員会（日本銀行）、日本証券業協会、日本銀行協会、生命保険協会など

[連携機関]

文部科学省、内閣府など

[これまでの取組み]

・金融広報中央委員会の取組み

教材・教師用指導書・実践事例集の作成・配付、実践事例報告やワークショップを含むセミナーやシンポジウムの開催、金銭教育研究校・金融教育研究校・金融教育研究グループの委嘱、小論文コンクール等の実施などを行っている。

平成 14 年 3 月「金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針」内において、「金融理解度向上のための年齢層別カリキュラム（素案）」を作成。

平成 15 年度、金融教育研究校の委嘱を開始。

平成 16 年度、取り扱う教育のカリキュラムの名前を「金融に関する消費者教育」から「金融教育」へと改名。お金にかかわる教育全般を取り扱う方向にシフトさせてきている。

・金融庁の取組み

児童・生徒向けパンフレットや副教材の作成及び配布、シンポジウムの開催、「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」調査等の取組みなどを行っている。

平成 14 年 11 月、文部科学省に対し「学校における金融教育の一層の推進について」の要請を提出した。

平成 16 年 12 月「金融改革プログラムー金融サービス立国への挑戦ー」内に「身近な実例に即した金融経済教育の拡充」を明記。平成 17 年 3 月、そのスケジュールを発表した。

平成 17 年 3 月、「金融経済教育懇談会」を発足した。

2) 金融教育の定義

金融庁の「金融経済教育懇談会」では、金融教育のことを「国民一人ひとりの金融やその背景となる経済についての基礎知識を高め、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚し、自立した個人として合理的に意思決定する能力を身につけてもらうために行われる教育や訓練のこと」だとしている。

この定義から分かることは、金融教育の主眼は、その「金融」教育という名前から短絡的に想定されるような「株式投資などの財テク」には置かれてないということである。むしろ、金融・経済の仕組みを、身近なツールである「お金」から学んで行くことで、将来的に自立した家計を作り上げる経済活動の礎を、個々人の中に育て上げるものだといえる。

お金が関わってくる行動には、労働、消費、投資、負債、貯蓄などのジャンルが考えられる。従って、個人的な資産管理・生活設計の理解といった事柄から、消費者トラブルの防止、進路選択や職業教育というところまで、その視点に入ってくる。

3) 金融教育の目的

金融広報中央委員会「金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針」では、金融教育の目的を以下のようにしている。

- ・消費者は多様な金融商品・サービスを利用することによるメリットを十分享受することが可能となる
- ・金融をめぐるトラブルの発生防止・消費者保護に役立つ

- ・健全で合理的な家計の運営及びそれを通じた市場機能の強化に資する

この根底には、経済教育・消費者教育など同様の市場経済主義思想がある。合理的な意思決定能力を持った個々人が集まることにより、効率的な市場が形成されるという考え方である。この考え方をもとにすると、市場経済の担い手としての消費者（合理的な意思決定のできる消費者）を育てることで、豊かで健全な市場を生み出すことができるということになる。そのような市場が機能する社会を作り上げつつ、自己実現のための意思決定を行える環境を整える能力を持つ人材を育てることが、金融教育の目的のグランドデザインとなる。

4) 金融教育が試みられるようになった背景

平成 14 年 11 月、文部科学省に対し、金融庁が「学校における金融教育の一層の推進について」という要請文を出した。この要請は「証券市場の改革促進プログラム」に沿って行われたものである。その要請文の中では、金融教育の重要性を「金融環境の変化の中で、国民が自らの判断と責任で主体的に金融商品・サービス等を理解した上で、選択することが求められており、そのため、金融の仕組みや取引ルール等に対する国民の知識・理解を深めることが益々重要」と述べている。

また、金融広報中央委員会の事務局長、湯本崇雄氏は金融教育には4つの目的があるとして、その4つ目を「4つ目は、ニート（無業者）の増加が問題となっていますが、働くことの意味、お金を稼ぐことの大変さ、働くことの楽しさについて、学校での幅広い取組みを通じて学ぶこと」（「教育マルチメディア新聞 2005 年 5 月 7 日号／教育課程新聞社」）として、近年社会問題化している「ニート対策」を目的として挙げた。これも、近年になって金融教育が求められてくるようになった背景のひとつだといえる。

5) 金融教育の教育内容

金融教育に属するプログラムは数多い。お金に関わるものは、すべて金融教育の範囲内にあるといってよい。その上で、実際に使える知識を身につけさせるということを重視して、ロールプレイングやアクティビティを混ぜたものが多くなっている。

例えば、日本証券業協会らは、株式の仕組や投資の意義を学ぶための教材「株式学習ゲーム」の実施などを行っている。これは、一定の仮想所持金（10,000,000 円）をもとに、現実の株式売買と同様に、実際の株価に基づいて模擬売買を行うというものである。株式の仕組みを教えるとともに、実社会の出来事がどのように金融市場に結びついているのかということを感じられるプログラムになっている。

4. 消費者教育

1) 消費者教育のデータ概要

[開始年度]

平成2年度から

[主体機関]

消費者教育支援センター、消費生活センターなど

[これまでの取組み]

消費者教育支援センターにおける調査研究、セミナー・シンポジウムの開催、教員向け助成・講習会の実施、教材表彰などの実施

2) 消費者教育の定義

消費者教育には40年以上の歴史があり、実施されている地域も世界レベルの拡がりを見せているため、「消費者教育」の定義は決して一様ではない。以下、引用されることが比較的多い、代表的な定義を記しておく。

・ロッセラ・バニスター(Rosella Bannister)による「消費者教育の定義」

「消費者教育とは、個人の持つ諸資源を管理し、個人の福利(well being)と公共善に影響を与えるような社会的、政治的、経済的決定に参加するための知識やスキルを獲得する過程である」(「消費者教育のコンセプトの分類」(1980年))

・日本消費者教育学会による消費者教育の定義

「消費者が各自の理念(生き方)を個人的にも社会的にも責任を負える形で選び、枠組みし、経済社会の仕組みや商品・サービスについても知識・情報を理解し、批判的嗜好を働かせながら合目的に意思決定し、個人的、社会的に責任を持てるライフスタイルを形成し、個人として、また社会の構成員として自己実現して行く能力を開発するものである」

3) 消費者教育の目的

日本では、消費者教育支援センターが消費者教育の中核的な立場を担っている。学校に関連する試みとして、シンポジウム等の開催、教員向けの実践プラン助成「学校における教育実践に対する助成基金」、教員向け講座「教員を対象にした消費者教育講座」、実践表彰「消費者教育実践表彰」などを行っている。また、優秀な教材を開発した企業を対象にした「消費者教育教材資料表彰」もある。

ドイツ消費者教育の中心のひとつであった消費者研究財団(現ドイツ消費者センター総連盟)は、消費者教育の目標を

- ・意思決定と批判的思考の確立
- ・社会的責任の自覚と行動
- ・エコロジーに対する責任の自覚と行動

であるとした。

消費者教育は、1960年代の米国で始まった消費者運動に端を発する。そのため、個々人が、よりよい購買者・消費者になることを目的にしてきていた。しかし、上記の消費者研究財団の定義でも解るように、市場全体に影響を及ぼす経済活動、政策立案などの政治的活動、環境問題などの社会的活動にまで、消費者教育の目的意識は広がってきている。

4) 消費者教育が試みられるようになった背景

日本において、自立的な消費者を育てるという意味での消費者教育の端緒は昭和50年代にある。悪質な訪問販売が社会問題化し、社会的に消費者保護の必要性が訴えられるようになった。その施策の一環として、自立的な判断のできる消費者を育てる教育の必要性が説かれるようになってきた。

昭和62年には、経済企画庁の報告書「学校教育における消費者教育の新しい視点」が提出された。同報告書は、自らの権利と義務とを理解し、主体的な活動を行う消費者の育成が必要であると説いた。平成元年3月の学習指導要領改訂では、中学校の社会科公民分野、高校の公民科現代社会、そして高校家庭科の中に消費者教育の内容が盛り込まれることになった。平成2年2月には、財団法人消費者教育支援センター（経済企画庁および文部省（当時）の共管法人）が設立される。以降、同センターは我が国の中心的立場として、消費者教育を推進してきている。

更に、平成16年には、消費者保護基本法から全面改正された消費者基本法に「消費者教育を受ける権利」が明記された。同法では、学校、地域、家庭、職域などで、生涯にわたり消費者教育を受けるべきであるとしている。

5) 消費者教育の教育内容

上記の消費者教育の定義でも出てきたバニスターは、消費者教育のジャンルを「消費者の意思決定」、「個々人での資源管理」、「市民参加」の3つに分類している。

また、用いられる手法については、社会で実践するということを考慮に入れて、単に知識の伝達というところにとどまらない事が必要だとされる。1981年のEC閣僚決定「学校教育における消費者教育」では、消費者教育を「学際的な科学的アプローチに基づいた、単なる知識の受け売りという伝統的教授方法を越えた、批判的思考能力の開発に力点を置いたアプローチが強調されるもの」だとしている。

5. シティズンシップ教育

1) シティズンシップ教育のデータ概要

[開始年度]

平成 17 年度から

[主体機関]

経済産業省

[これまでの取組み]

平成 16 年度「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」

平成 17 年度「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」

2) シティズンシップ教育の定義

「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」の報告書（以下、「平成 17 年度研究会報告書」とする）によれば、シティズンシップ教育とは、「他人を尊重することの大切さ、個人としての権利とそれに伴う責任、正しい行い、人種・文化の多様性の価値など、子どもたちが身につけるべき社会的スキル（Social Skills）を学ぶ機会を提供するもの」とされる。

3) シティズンシップ教育の目的

我が国においては、上記した「平成 17 年度研究会報告書」で、シティズンシップ教育の目的を、「社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関わることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身につける」ことであると述べている。

学校におけるシティズンシップ教育は、英国が先進だといえる。1998 年に同国の「シティズンシップについての諮問委員会」が出した答申「学校における、シティズンシップと民主主義教育のための教育」において、シティズンシップ教育の目的を、「子どもたちが、参加型民主主義を理解・実践するために必要な知識・スキル・価値観を身につけ、行動的な市民となること」であるとしている。

4) シティズンシップ教育が試みられるようになった背景

平成 16 年度の「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」調査が、「社会における階層化や分裂現象が顕著となっている」としたように、日本でも今後、社会の階層化が進むと予測されている。所得、職業、学力などに関して、世代間で格差が拡大・固定さ

れる傾向が見られるからである。ニートやフリーターなどの問題は、このひとつの表れだとも考えられる。

「平成17年度研究会報告書」では、この現象の原因を「社会の中で生きていくために必要な能力を身につけることの必要性や期待のレベルが高まっているにもかかわらず、青少年にとっても、社会人にとっても、それに対応した十分な教育・学習環境が整っていない」として、シティズンシップ教育の必要性を説いている。

また、経済のグローバル化が進むと、移民なども増えてくる可能性がある。このような状態では、国籍がシティズンの条件ではなくなっていく。こうしたメンバーをも社会から排斥することなく、公共の意思決定の場に参画できるようにするためにシティズンシップ教育は有効だと考えられている。

5) シティズンシップ教育の教育内容

「平成17年度研究会報告書」では、シティズンシップを発揮するために、「意識」「知識」「スキル」が必要であるとして、これらを身につける教育が必要であるとしている。

それぞれの具体的な内容は、

・意識

「自分自身に関する意識」

向上心、探究心、学習意欲、労働意欲など

「他者との関わりに関する意識」

人権・尊厳の尊重、多様性・多文化の尊重、異質な他者への敬意と寛容、相互扶助意識、ボランティア精神など

「社会への参画に関する意識」

法令・規範の遵守、政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識など

・知識

シティズンシップが不可欠な「公的・共同的な活動」「政治活動」「経済活動」の3分野で必要となる知識

・スキル

「自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル」

自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力、ものごとを批判的に見る力など

「情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル」

大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、計画・構想力など

「他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル」

プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート力、リーダーシップ、フォロワーシップ（多様な考え方や価値観の社会や組織の中で、批判的な目でチェック機能を果たしたり、リーダーの意を汲んで行動したり、適切な役割を果たす力）、異なる意見を最終的には集約する力、交渉力、マネジメント力、紛争を解決する力、リスクや危機に対応する力など

また、「平成17年度研究会報告書」では、「これらの知識の大部分は、公民をはじめとする既存の教科の中で既に取り上げられているものです。従って、シティズンシップ教育の具体的なプログラムを展開する際には、こうした既存教科との連携・分担を図るとともに、体験等を通じて知識の理解を深める手法に重点を置くことが必要」とされている。

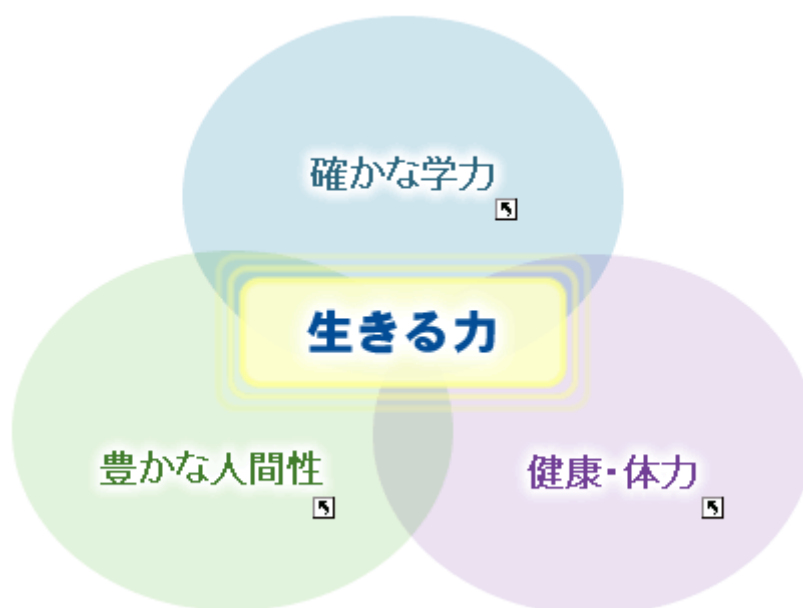
【4】初等・中等教育における、起業家教育の位置づけ

1. 「生きる力」とは何か？

平成8年度の文部科学省中央教育審議会（当時は文部省中央教育審議会）では、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中で「生きる力」について、以下のように言及した。

「我々はこれからの子どもたちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた」

「生きる力」は、現在ではもう少し詳しい解説がなされることが多い。文部科学省によれば、「生きる力」とは「変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちに身につけさせたい『確かな学力』、『豊かな人間性』、『健康と体力』の3つの要素からなる力」としている。



「生きる力」イメージ図：文部科学省サイトから引用

「確かな学力」

知識・技能に加え、学ぶ意欲や、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力など

「豊かな人間性」

自分を律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など

「健康と体力」

たくましく生きるための健康や体力

2. 起業家教育と「生きる力」との関係性

「生きる力」を構成する3要素のうち、起業家教育と大きく重なるのは「確かな学力」の部分であるといえる。

「確かな学力」の「自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」とは、起業家教育で育成するポイントである

「起業家マインド（起業家精神、アントレプレナーシップ）」を育む教育

- ・チャレンジ精神（新たなことや眼前の新たな課題に挑む気概）
- ・志（やる気・動機）、情熱
- ・リスクを恐れない勇氣 など

「起業家的能力」を身につける教育

- ・想像力、創造力、課題発見力、ポジティブ思考
- ・コミュニケーション力、論理的思考力、表現・プレゼンテーション力
- ・情報収集力、問題解決力、企画力、行動力、決断力 など

と、大きく重なる。

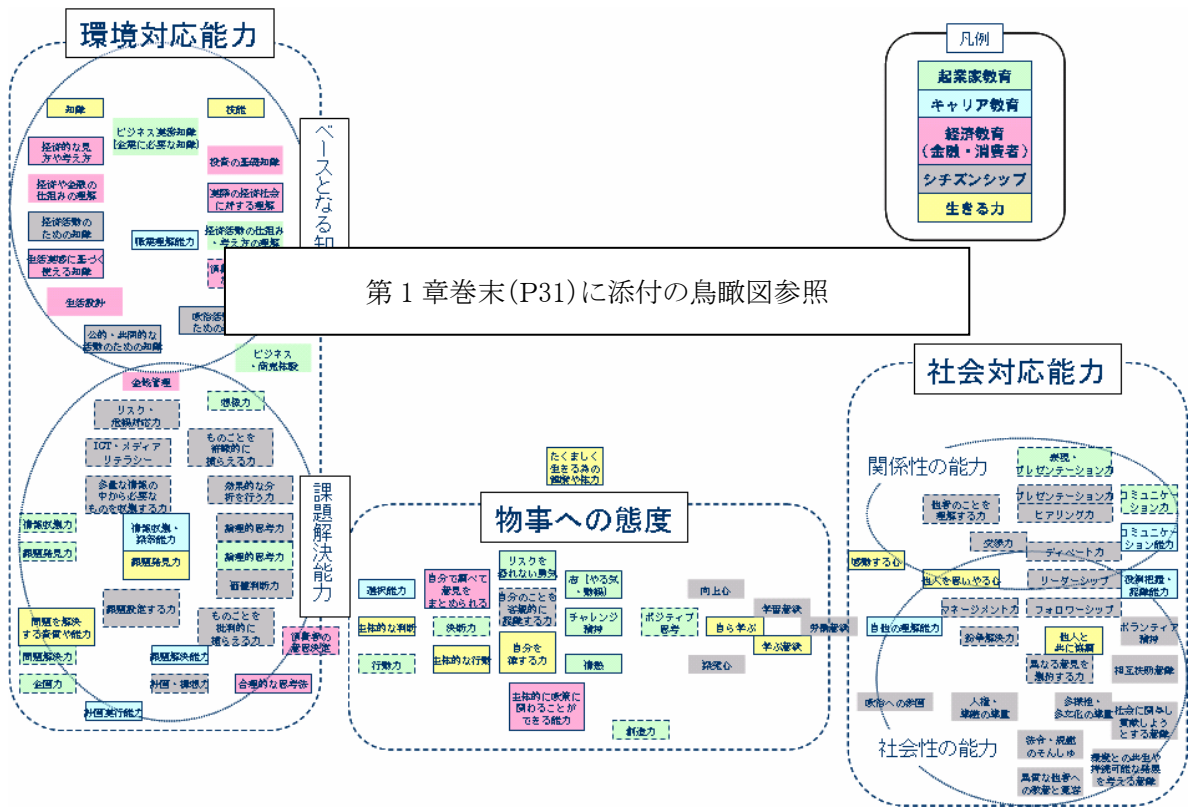
つまり、起業家教育は、現在教育現場で行われている、あるいは目指している教育内容と相反するものではなく、現在の我が国の教育事情の大きな流れにも資するものだと考えられる。

3. 起業家教育とそれに類する教育、「生きる力」の関係性

起業家教育と、これまでに紹介してきた「キャリア教育」、「経済教育」、「金融教育」、「消費者教育」、「シティズンシップ教育」との、そして「生きる力」との関係性はどのようなになっているのであろうか。

それぞれの教育の定義から、必要だと考えられている能力・心構えなどを抜き出した上で、関連性の高いものをKJ法でまとめ、一覧できるようにしたものが、「起業家教育とそれに類する教育の鳥瞰図」である。それぞれの主張する能力は大きく3ジャンル、5種類に分けることができる（注）。

「起業家教育とそれに類する教育の鳥瞰図」



- ・ 社会対応能力
 - 関係性（個々人の間の関係）に関する能力
 - 社会性（集団の中での関係）に関する能力
- ・ 環境対応能力
 - 課題解決のための能力
 - 課題解決のためのベースとなる知識
- ・ 物事への態度
 - 自らの行動・ありかたに対する意識

(注) K J法について

思考整理法の一つ。まとめたテーマに関わる要素を複数のカードに書き出したあと、カードを物理的に移動させ、似たような種類のカードを近くにまとめながら、くくっていく手法である。

起業家教育は、物事への態度や、課題解決のための能力に多くが分類されている。経済教育・金融教育・消費者教育が重要だとする能力は、環境対応能力に多くが分類され、シチズンシップ教育が重要だとする能力は、社会対応能力に多くが分類されている。そし

て、生きる力やキャリア教育が重要だとする能力はそれぞれに万遍なく配置されていることが分かる。

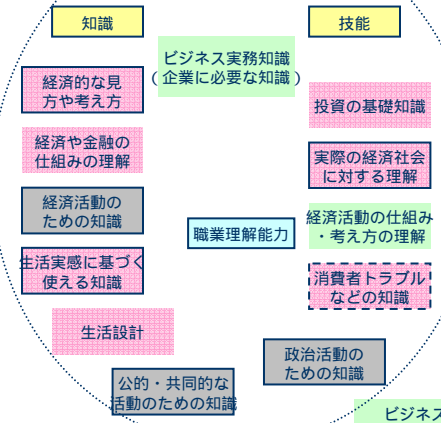
分類の結果、起業家教育が必要であると考えられる力のうち、「生きる力」や他の類する教育が育成する対象として捉えていない能力として、「創造力」がある。これは、起業家教育の大きな特徴のひとつであるといえる。

起業家教育とそれに類する教育の鳥瞰図

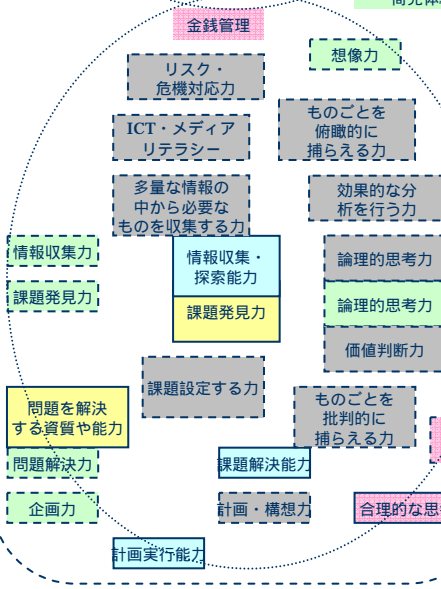
凡例



環境対応能力

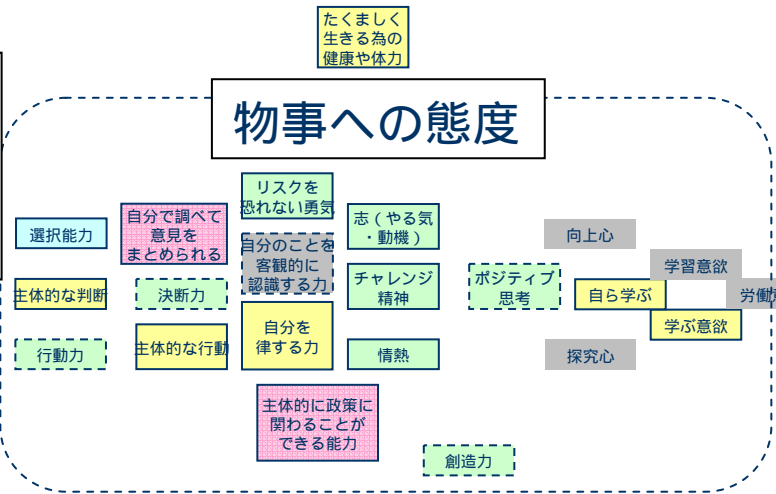


ベースとなる知識

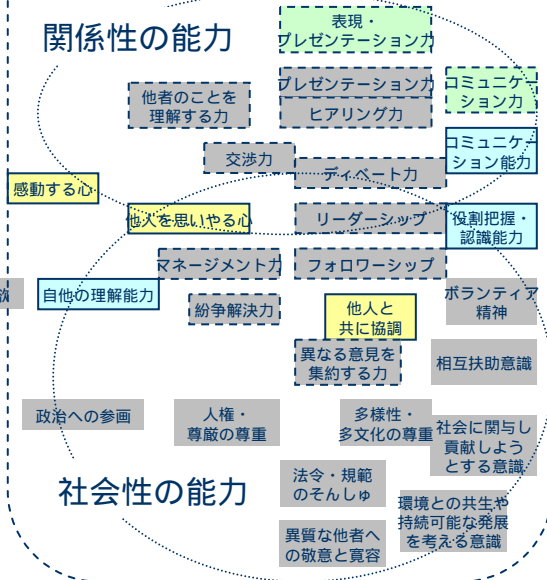


課題解決能力

物事への態度



社会対応能力



社会性の能力

第2章 調査 ～ 我が国の起業家教育の現状と課題とをさぐる

この章では、アンケートとヒアリング調査により、起業家教育の実施状況の全体像を知ることが目的となる。

この章の概要

この章では、アンケート調査とヒアリング調査の結果から、実施状況、プログラムの種類・内容など、起業家教育の全体像を把握する。

- ①全国の実施状況、起業家教育を実践する「民間団体（企業・NPO）」、それを受け入れる「自治体」「学校」のそれぞれが課題であると考えている事柄を調査する
- ②課題であると考えている事柄をどのように解決しているのか、事例を収集する

①の課題であると考えている事柄をアンケートで調査した結果、「民間団体（企業・NPO）」、「自治体」、「学校」とが共通して、課題であると考えていることの一つ多い事柄は「予算を確保すること」であった。また、「時間数を確保すること」、「学校内の理解を得ること」「地域協力者を確保すること」も、共通する課題となっていることが分かった。

②の事例収集は、ヒアリング調査として行った。長期間、もしくは大規模な実施を行っている「民間団体（企業・NPO）」、「自治体」、「学校」から、アンケート調査で明らかになったこれらの課題を解決するための方法を聞いている。その結果、以下のような事例が集まった。

予算を確保すること

- 「広告収入を得る」（民間団体（企業・NPO）、学校）
- 「教材販売収入を得る」（民間団体（企業・NPO））
- 「企業とタイアップをする」（民間団体（企業・NPO））
- 「学校負担、もしくは、参加者負担とする」（民間団体（企業・NPO）、自治体、学校）
- 「会費や出資などによる支援を受ける」（民間団体（企業・NPO）、学校）
- 「予算の申請方法を工夫する」（学校）
- 「費用があまり発生しないカリキュラムにする」（民間団体（企業・NPO）、自治体）
- 「行政予算獲得時のアピールを工夫する」（自治体）

時間数を確保すること

- 「継続的に実施して、前年度中に年間計画へと組み込む」（自治体）
- 「他科目と接続できるように工夫する」（学校）
- 「総合的な学習の時間をつなげて使用する」（自治体、学校）

- 「総合的な学習の時間の年間計画を工夫する」(学校)
- 「学校の長期カリキュラムに組み込む」(民間団体(企業・NPO))
- 「学校の意向にあわせていく」(民間団体(企業・NPO))
- 「プログラム・取組みの説明をし、理解を求める」(民間団体(企業・NPO)、自治体、学校)
- 「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」(民間団体(企業・NPO))

学校内の理解を得ること

- 「事例・先例を提示する」(民間団体(企業・NPO)、自治体、学校)
- 「取組みの目的・趣旨をきちんと説明する」(学校)
- 「学校側とプログラム提供者側の認識ギャップを解消する」(自治体)
- 「もともとあった活動と接続する」(自治体)
- 「保護者アンケートで保護者の意向を取り、提示する」(学校)
- 「学校長に向けてアプローチをする」(自治体、学校)
- 「教育委員会に正式なアナウンスのお願いをする」(民間団体(企業・NPO))
- 「人脈を介して情報が伝わるように工夫する」(民間団体(企業・NPO)、自治体、学校)

地域協力者を確保すること

- 「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」(民間団体(企業・NPO))
- 「人脈を使って地域にアプローチする」(民間団体(企業・NPO)、自治体、学校)
- 「研修や勉強会を主催して地域人脈を作る」(民間団体(企業・NPO))
- 「タウン誌を使って地域にアプローチする」(民間団体(企業・NPO))
- 「ウェブサイトを使って地域にアプローチする」(民間団体(企業・NPO))
- 「地域・学校からの受け入れ窓口を一本化し、システム化する」(自治体)
- 「協力者のリストを作成し、再アプローチ時の負担を減らす」(自治体、学校)
- 「保護者に運営サポートを手伝ってもらうことで、地域の理解を促進する」(自治体)
- 「校長・教頭が地域に対する渉外担当になる」(学校)
- 「児童・生徒が地域に対する渉外担当になる」(学校)

【1】アンケート調査

本節では、民間団体（企業・NPO）、自治体、学校に対して行ったアンケート調査の結果について述べていく。

アンケート調査の主目的は、起業家教育を実践する上で大きく関わる存在「民間団体（企業・NPO）」、「自治体」、「学校」のそれぞれが課題だと考えている事柄を知ることである。今後、我が国での起業家教育の地域定着を図っていく際に、その障害となるであろう事柄に対して前もって対処を行っておけば、スムーズに地域への導入・定着が行われると考えられるためである。また、それにあわせ、「我が国で行われている起業家教育の全体像を把握する」こともアンケート調査の目的としている。

1. アンケート調査全体概要

アンケート調査は、民間団体（企業・NPO）、自治体、学校それぞれに対して、異なる調査票を用いて実施した。質問文に関しては、それぞれの項の最初に記している。（調査票は巻末資料を参照）

アンケート送付先は、主に経済産業省の事業に関わったことのある民間団体（企業・NPO）、自治体、学校などから構成している。調査は、主に起業家教育を定着させていく上での課題を調べるためのものであるため、これまでに起業家教育、もしくはそれに類する教育活動の実施を行った実績のある民間団体（企業・NPO）、自治体、学校のみを対象として実施した。

アンケート調査概要

「調査課題」

- ①起業家教育の教育現場に大きく関わる存在「民間団体（企業・NPO）」、「自治体」、「学校」のそれぞれが課題であると考えている事柄を知ること
- ②我が国で行われている起業家教育の全体像（実施状況、プログラムの種類・内容など）を把握すること

「調査時期」

平成 18 年 2 月 13 日～3 月 31 日

「調査対象」

起業家教育、もしくはそれに類する教育活動の実施を行った事がある民間団体（企業・NPO）、自治体、学校

「調査方法」

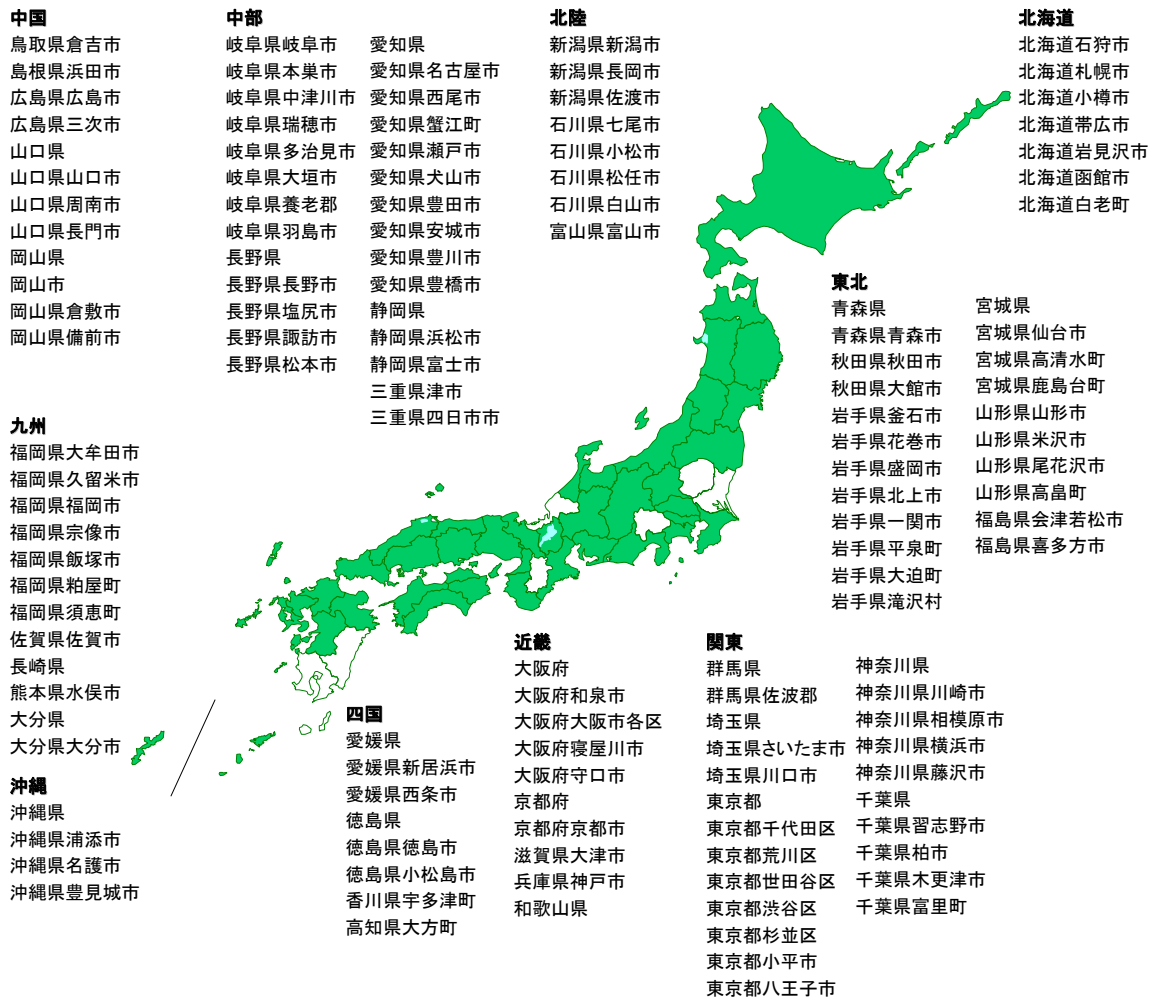
自記式アンケート（郵送）

「サンプル数」

民間団体（企業・NPO）	送付総数	83
	回収数	42（50.6%）
自治体	送付総数	31
	回収数	28（90.3%）
学校	送付総数	82
	回収数	39（47.6%）

2. 我が国での起業家教育実施地域

次の図は、アンケート調査結果から、我が国での起業家教育の実施自治体の分布をまとめたものである。これまでに起業家教育を実施したことがある自治体の分布は、以下のとおりとなった。実施がなされていない県の方が少なく、ほぼ全国的に波及していることが分かる。



民間団体（企業・NPO）のアンケートデータから、我が国で起業家教育を行っている自治体のデータを抜き出してまとめたのが、次の表である。

自治体名			
北海道	北海道石狩市	愛知県	愛知県
	北海道札幌市		愛知県名古屋市
	北海道小樽市		愛知県西尾市
	北海道帯広市		愛知県蟹江町
	北海道岩見沢市		愛知県豊田市
	北海道函館市		愛知県犬山市
	北海道白老町		愛知県瀬戸市
青森県	青森県	愛知県安城市	
	青森県青森市	愛知県豊川市	
秋田県	秋田県大館市	愛知県豊橋市	
	秋田県秋田市	岐阜県	岐阜県羽島市
岩手県	岩手県滝沢村		岐阜県岐阜市
	岩手県釜石市		岐阜県本巣市
	岩手県盛岡市		岐阜県中津川市
	岩手県花巻市		岐阜県大垣市
	岩手県北上市		岐阜県養老郡
	岩手県一関市		岐阜県多治見市
	岩手県平泉町	岐阜県瑞穂市	
山形県	山形県山形市	大阪府	大阪府
	山形県米沢市		大阪府大阪市各区
	山形県尾花沢市		大阪府和泉市
	山形県高島町		大阪府寝屋川市
宮城県	宮城県	京都府	大阪府守口市
	宮城県仙台市		京都府
福島県	宮城県高清水町	京都府京都市	
	福島県会津若松市	兵庫県	兵庫県神戸市
	福島県喜多方市		和歌山県
福島県飯野町	三重県四日市市		
群馬県	群馬県	三重県	三重県津市
	群馬県佐波郡	滋賀県	滋賀県大津市
東京都	東京都	広島県	広島県広島市
	東京都千代田区		広島県三次市
	東京都世田谷区	山口県	山口県山口市
	東京都荒川区		山口県周南市
	東京都渋谷区		山口県長門市
	東京都杉並区	鳥取県	鳥取県倉吉市
	東京都小平市		岡山県
東京都八王子市	岡山県備前市		
千葉県	千葉県	岡山県倉敷市	
	千葉県習志野市	徳島県	徳島県
	千葉県柏市		徳島県徳島市
	千葉県木更津市		徳島県小松島市
	千葉県富里町		愛媛県
埼玉県	埼玉県	愛媛県新居浜市	
	埼玉県川口市	愛媛県西条市	
神奈川県	神奈川県	高知県	高知県大方町
	神奈川県横浜市		香川県
	神奈川県藤沢市	福岡県	福岡県大牟田市
	神奈川県川崎市		福岡県久留米市
神奈川県相模原市	福岡県宗像市		
新潟県	新潟県新潟市		福岡県福岡市
	新潟県長岡市	福岡県須恵町	
	新潟県佐渡市	福岡県粕屋町	
石川県	石川県七尾市	福岡県飯塚市	
	石川県小松市	佐賀県	佐賀県佐賀市
	石川県松任市		長崎県
	石川県白山市	熊本県	熊本県水俣市
長野県	長野県	大分県	大分県
	長野県長野市		大分県大分市
	長野県松本市	沖縄県	沖縄県
	長野県塩尻市		沖縄県名護市
静岡県	長野県諏訪市	沖縄県浦添市	
	静岡県	沖縄県豊見城市	
静岡県富士市			

アンケート回答のあった自治体は、下記の 27 自治体である。

自治体名	
北海道	北海道白老町
岩手県	岩手県花巻市
宮城県	宮城県
福島県	福島県会津若松市
	福島県喜多方市
山形県	山形県米沢市
群馬県	群馬県
埼玉県	埼玉県
	埼玉県川口市
長野県	長野県
	長野県塩尻市
新潟県	新潟県新潟市
	新潟県長岡市
静岡県	静岡県
	静岡県浜松市
愛知県	愛知県瀬戸市
	愛知県蟹江町
岐阜県	岐阜県岐阜市
	岐阜県瑞穂市
石川県	石川県小松市
	石川県白山市
大阪府	大阪府和泉市
香川県	香川県宇多津町
高知県	高知県大方町
福島県	福岡県久留米市
長崎県	長崎県長崎市
大分県	大分県

また、アンケート回答は下記のエリアの小学校、中学校、高等学校計 39 校となっている。

自治体名		小学校	中学校	高等学校
青森県	青森県			●
秋田県	秋田県秋田市	●	●	●
岩手県	岩手県花巻市	●		
	岩手県大迫町	●		
宮城県	宮城県			●
	宮城県鹿島台町			●
	宮城県仙台市	●	●	
福島県	福島県会津若松市		●	
埼玉県	埼玉県さいたま市	●		
愛知県	愛知県			●
	愛知県瀬戸市	●	●	
	愛知県西尾市	●		
	愛知県豊橋市	●	●	
岐阜県	岐阜県			●
富山県	富山県富山市	●		
鳥取県	鳥取県倉吉市		●	
島根県	島根県浜田市		●	
岡山県	岡山県岡山市		●	
	岡山県			●
広島県	広島県広島市	●	●	
山口県	山口県		●	●
	山口県山口市		●	
福岡県	福岡県大牟田市	●	●	
佐賀県	佐賀県			●
熊本県	熊本県水俣市	●	●	
沖縄県	沖縄県豊見城市		●	

3. 民間団体（企業・NPO）へのアンケート

プログラムを実施する際、プログラム提供者・実施者として働く、「民間団体（企業・NPO）」に対して送付したアンケートの内容は、以下のようなものである。

「民間団体（企業・NPO）アンケート」

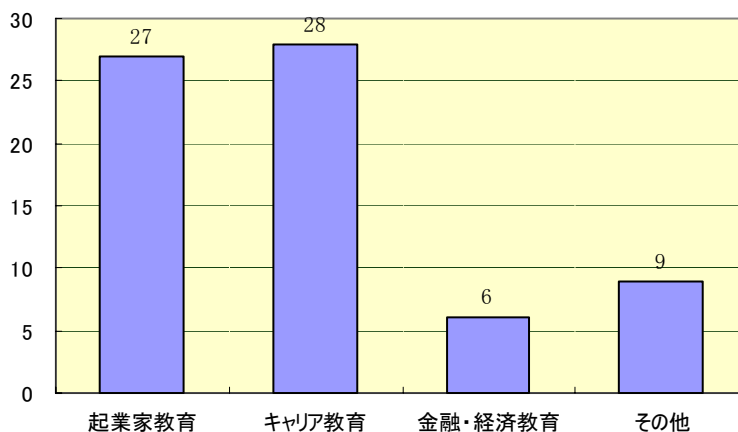
- 設問1： 貴社で行っている教育活動は、どのような分類に当てはまりますか？
- 設問2： その教育活動は、どのような趣旨、目的、狙いで行われていますか？あるいは、どのような能力、姿勢、態度等を育てるためのものですか？
- 設問3： この活動に、いつ頃から取り組んでいますか？
- 設問4： 対象学年とその実施時期を教えてください。適正人数は何名ですか？必要時
限数はどのくらいですか？プログラムの内容を具体的にお教えてください。
- 設問5： 講師を担当するのはどなたですか？
- 設問6： 実施をしていく上で、誰の、どのような協力が必要ですか？
- 設問7： より高い教育効果を上げるために、学校・自治体・生徒に、プログラム外で事
前、あるいは事後に行ってもらっている教育活動はありますか？それはどのよ
うなものですか？
- 設問8： 実施1回につき、どれくらいの費用がかかりますか？
- 設問9： 費用はどこが負担していますか？
- 設問10： これまでどれくらいの規模の生徒・児童に対して実施してきましたか？
- 設問11： 今までに実施した事がある、地名（自治体名）を全て教えてください。
- 設問12： このような活動を継続的に展開していく上で課題となっていることがあれば、
お教えてください。
- 設問13： その他、課題として感じているものがあれば教えてください。
- 設問14： その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

このアンケートは、計83団体に送付し、42団体より回答を得た（50.6%）。

※各民間団体のプログラム概要は、巻末に掲載。

アンケート結果一覧

設問 1 : 貴社、貴団体で行っている教育活動は、どのような分類に当てはまりますか？
(複数回答可) (N=42/無回答=0)



図表 1. 教育活動の分類

各民間団体（企業・NPO）が行っている教育活動は、起業家教育とキャリア教育の割合が高い。起業家教育として活動している団体が多いのは、アンケート対象として経済産業省の主導する「起業家教育」「キャリア教育」を行っているところを中心に送付先を抽出したことが大きく影響していると考えられる。

なお、「起業家教育」「キャリア教育」を両方やっているとした団体は、回答の得られた42団体中15団体となっている。これは、第1章でも述べてきているように、双方の教育の基礎部分がかかなり近いところにも、その理由によるところが大きいと思われる。

また、フリーコメントから、その他に実践される教育活動としては、投資、環境、情報、技術、福祉、文化、安全、健康、メディア、シティズンシップ（まちづくり教育やボランティア精神の育成等）といった、非常に幅広い分野での教育活動を行っているという回答が得られている。

回答の中には「環境・福祉・文化・健康・情報など、全分野」というようなものもある。この回答をした団体の教育活動の実施形態は、登録された市民講師と学校の希望とのマッチングを行うというものであり、市民講師が自らの専門分野に関する授業を展開する形で実践されているため、領域や分野の壁を越えた活動が行われている。

設問2： その教育活動は、どのような趣旨、目的、狙いで行われていますか？あるいは、どのような能力、姿勢、態度等を育てるためのものですか？(N=42/無回答=0)

各企業の教育活動の趣旨、目的、狙いを大別してみると、設問1に分類されるように、「起業家教育」「キャリア教育」「金融・経済教育」の3分類のほか、「シティズンシップ教育」や「生きる力」に繋がる教育活動を展開している団体がある。

起業家教育

- ・ 起業家教育が取組まれている趣旨・目的としては、起業家的人材の輩出や、地域経済の活性化を担う人材の育成、SOHO 起業家の支援などを狙いとしているケースが見受けられる。一方、教育活動そのものの中身を分類すると、「チャレンジ精神」、「コミュニケーション力」、「創造力」といった「主体的に社会と関わろうとする人材育成」に主眼を置いている「起業家的な精神の育成」を目的にしたものと、実際に起業をする上でもとめられる能力・知識の習得を目的とした、「起業教育」を主眼として実体験型の教育活動の2つに大別できる。

キャリア教育

- ・ キャリア教育として位置づけられている取組みの多くは、児童・生徒が働くことに興味を持ち、健全な職業観・勤労観の醸成を目指している。また、職業観・勤労観の育成を行うことにより、将来の目標を考え、学習する意義付けや、意欲の向上などにつなげている取組みも数多く見受けられる。

シティズンシップ教育

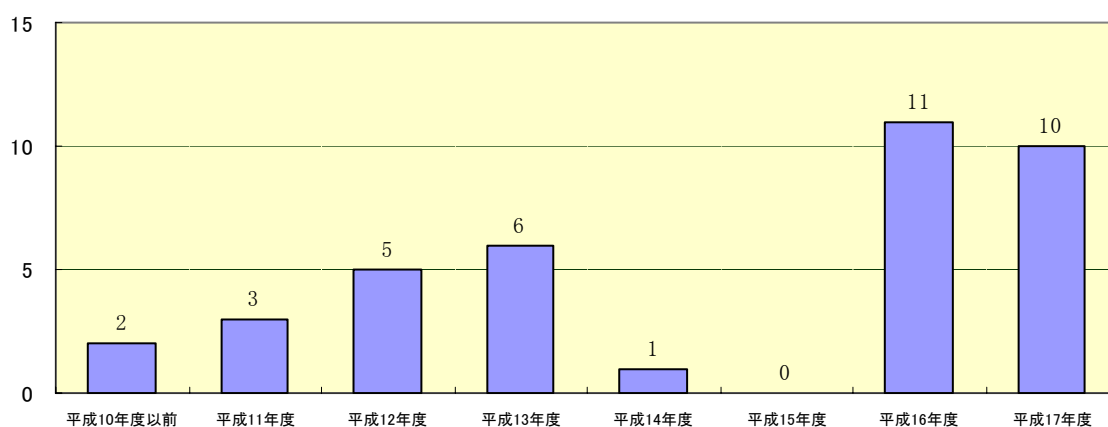
- ・ 児童・生徒に対して、地域の産業や経済社会の仕組み、或いは、人とのふれあいやお金の大切さなどを学ばせることで、主体的・積極的に地域や社会に関わっていく姿勢を育てることを目的としている。

生きる力

- ・ 自主性、問題解決力、コミュニケーション力など「生きる力」の育成を目指した活動も行われている。

※その他詳細は巻末の別添資料参照

設問3： この活動に、いつ頃から取り組んでいますか？(N=42/無回答=0)



図表2. 各企業・団体実施開始年度

民間団体（企業・NPO）の多くは、活動に取り組みはじめたのが平成16年度か、平成17年度からと、まだ歴史が浅い。先進的に取り組みを始めた民間団体（企業・NPO）は、平成11年度以前から取り組みを始めている。

平成16年度、平成17年度頃から急増をしているのは、平成16年度から経済産業省の起業家促進事業が大規模に実施されるようになったこと、文部科学省の新キャリア教育プラン推進事業が展開されているからだと考えられる。

アンケート回答の中で、平成11年度以前から取り組みを開始している民間団体（企業・NPO）が6つある。

平成11年度以前より起業家教育に類する教育を実施している民間団体（企業・NPO）

- ・ 特定非営利活動法人愛知市民教育ネット
- ・ 夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）
- ・ 特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ
- ・ 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ
- ・ 特定非営利活動法人鳳雛塾
- ・ 大阪商工会議所

これらの、長期的に実施を継続できている団体は、継続実施に関するノウハウが多くあると考えられる。アンケート調査結果を基にして行ったヒアリング調査では、これらの6民間団体（企業・NPO）に対し、その継続のためのノウハウを尋ねている。

設問 4 : 対象学年とその実施時期を教えてください。適正人数は何名ですか？必要時限数はどのくらいですか？プログラムの内容を具体的にお教えてください。

(N=42/無回答=1)

起業家教育のプログラムの実施適正時期として民間団体（企業・NPO）が考えるのは、小学校高学年以降がほとんどである。小学校高学年が 26 件、中学生が 30 件、高校生が 22 件と、プログラム実施にあたっての適正人数は 20 人～30 人が最頻値となっている。また、プログラムが必要とする時間数は、20 時間以上が最頻値となっている。時間に関しては、希望にあわせて調整可能であるというコメントも寄せられている。

各団体の取組みの詳細を見ていくと、実施対象者を小学生の高学年からとしている場合がほとんどである（例外で小学校 1～6 年としているプログラムが 1 つある）。

適正時期

適正時期	件数
小学校低学年	1
小学校中学年	8
小学校高学年	26
中学校	30
高等学校	22

適正人数

適正人数	件数
10 人未満	1
10～20 人	9
20～30 人	18
30～40 人	13
40～50 人	6
50 人以上	7

使用時間

使用時間	件数
5 時間未満	11
5～10 時間	10
11～20 時間	11
20 時間以上	16

また、取組みを分類していくと以下の 7 つの系統に分類することができる。

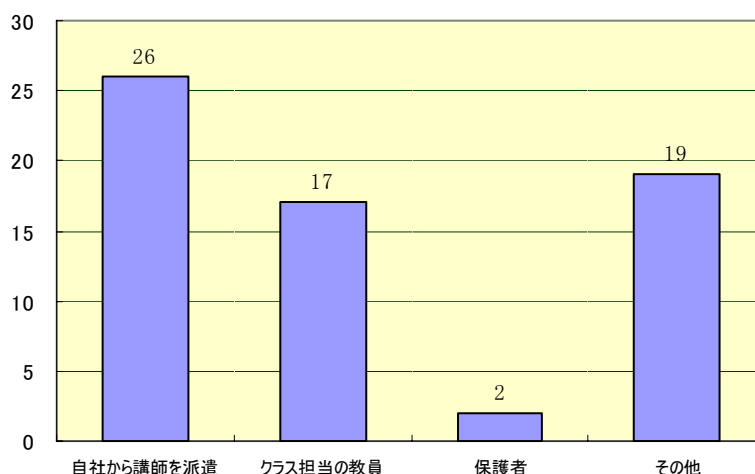
取組みの系統

系統	内容
職業体験型	インターンや職場体験などを行う。
職業調べ型	職業に対して調べ学習を行う。
職業人講演型	実際に仕事についている人を講師として呼び、話を聞く。
ゲームシミュレーション型	仕事を模したアクティビティを行い、自分やチームの行動を振り返る。チーム対抗でゲームを行ったり、コンピュータゲームシミュレーションをおこなったりする。
仮想会社経営型	参加メンバーをチームごとに分け、それぞれに仮想店舗や仮想会社を運営させるというもの。仮想通貨をつかうもの、本物の通貨をつかって実店舗を構えるものなど、さまざまな実施形態がある。
プロジェクトチーム型	プロジェクトを進行させていく中で、チームで仕事を行う中での大切なことを学んでいく。
理念形成型	ワークを通じてミッション・ビジョンなどを明確にしている。

多くの場合、これらの取組みの複数を組み合わせることで、プログラムの全体が構成されている。

※プログラム詳細に関しては巻末の別添資料参照

設問5： 講師を担当するのはどなたですか？(N=42/無回答=2)



図表3. 講師担当者

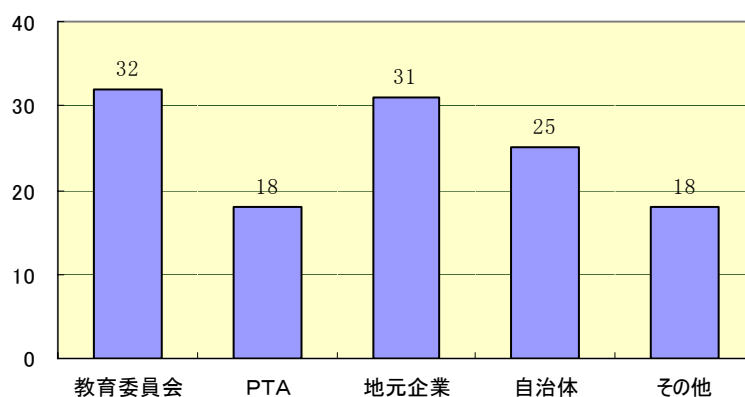
プログラム提供団体が講師派遣を行うケースが多い。クラス担当の教員が実践しているケースの回答17件のうち、11件は自社講師派遣も行っている団体となっている。

これは、起業家教育が広がりだしたのが、ここ2～3年という比較的新しい教育領域であるため、企業での勤務経験のない教員にとっては未知な領域である場合が多く（「現場の教員はどうしても実社会での体験が少なく、また情報も多くは持っていない」学校アンケートのコメントより）、起業家教育プログラムやそれに付随する知識を生徒に伝える際に、企業社会での経験が豊富な講師の話が必要とするからであろう。

また、この設問には「その他」の回答が多い。これらの回答で上げられているのは「教員OB」「市民講師」「ボランティア」などがある。特徴的なケースとして、小中高向けのプログラムの企画運営を「大学生」に行わせ、その活動自体を「大学生」のキャリア育成プログラムとリンクさせるという試みもある。

設問6： 実施をしていく上で、誰の、どのような協力が必要ですか？（複数回答可）

(N=42/無回答=0)



図表4. 協力を期待する組織

プログラムの実施に際しては、地域の人々の協力が欠かせない。これは、起業家教育が学校の中にとどまらないプログラムであるケースが多いことを示している。

プログラムの実施は決して民間団体（企業・NPO）と学校だけに関わるものではない。教育委員会をはじめとして、地元企業、PTA、商工課など、地域のさまざまな立場の人々の協力が必要になることがわかる。

協力内容に関しては、参加者への呼びかけや教員の理解促進など、啓蒙普及活動を期待することが多いようである。必要な協力内容に回答がある31件のうち、15件の回答が何らかの形で「活動の理解」を求めている。

その他に必要なとされる協力内容には、「職場見学やインターンシップの受け入れ先」や、「講師を担当してくれる社会人の募集」などがある。これらは、起業家教育、もしくはそれに類する教育が、学校内にとどまらず、社会や日常生活と繋がっていくことを狙いとすからであろう。

自治体の窓口となっている部署は、経済産業系の領域に関わる部署、或いは、まちづくりなどの推進の中心セクションであるケースが多い。

また、保護者、学校、大学・大学生、地元企業、地元商店街、地域のボランティア、専門家、マスコミなどへの協力を求めるケースが見受けられた。中には、「食品の販売等を行うため、保健所、医師会、場合によっては警察署の理解・協力も必要」というようなコメントも見受けられる。

必要な協力内容

多くの実施民間団体（企業・NPO）が協力を期待する教育委員会、PTA、地元企業、自治体に求める協力内容としては、「資金面」「広報活動」「講師派遣」「職場見学・体験の受入れ」の4項目がある。

その他、それぞれの団体に求める協力内容として以下のようなものがあった。

教育委員会、および、自治体への協力要請

- ・ 教員への告知・理解促進など学校との連携の促進
- ・ 必要な材料、実施スペースの提供

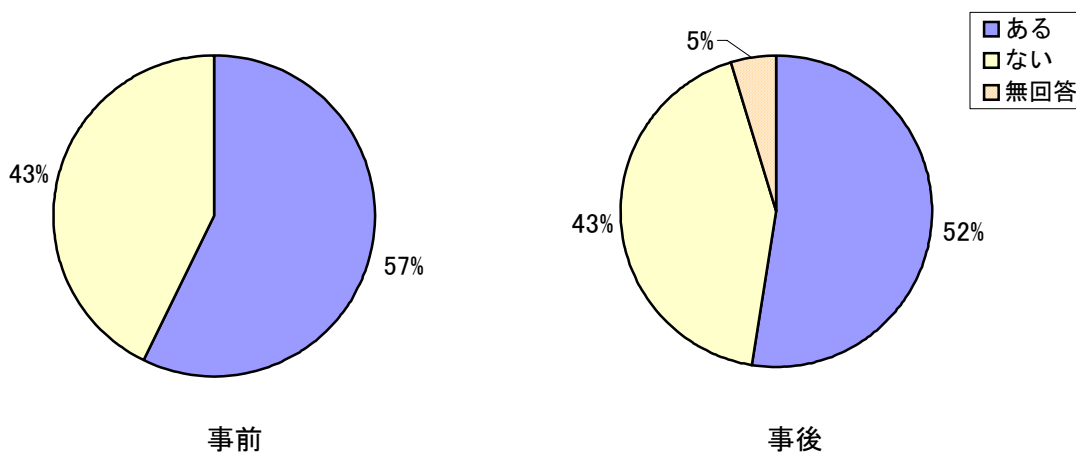
PTAへの協力要請

- ・ 出店場所の提供
- ・ 販売商品の提供
- ・ 教育資材提供
- ・ 警備等
- ・ 授業サポート

地元企業への協力要請

- ・ 取材先（フリーペーパー・CM作成などの）
- ・ フリーペーパーなどの配布先として
- ・ 協賛

設問7： より高い教育効果を上げるために、学校・自治体・生徒に、プログラム外で事前、あるいは事後に行ってもらっている教育活動はありますか？それはどのようなものですか？(事前:N=42/無回答=1)(事後:N=42/無回答=0)



図表 5. 事前事後学習の有無

事前学習、事後学習はそれぞれ約半数の団体が行っている。事前学習が「ある」と答えた22団体のうち、19団体が事後学習も「ある」と答えており、ほとんど重なっている。

具体的指導の内容は、プログラムに依存するため、取組みにより大きく異なる。特徴的な回答としては、事前学習としては、プログラム受講生だけでなく、プログラムの実践者、或いは、実施サポートにあたる教員向けの研修などを求める声が見受けられた。一方、事後学習は、「シェアリング、発表、まとめ」というプロセスを取っているケースが多い。

フリーコメント一覧

事前学習の具体的な内容

- ・キャリア教育のガイダンス、他の事業との関連づけ。
- ・企業での実習。時計の組立。工業歴史館の見学。
- ・興味を持っている内容があれば新聞ちぎりをして情報を溜めておく、パソコンを使って競合他社のやり方を認識しておく。
- ・実施校の例：オリエンテーション。アニメーションの仕組みを知ろう。アニメーションができるまで。企画書って何だろう？など。
- ・地元企業の調査を行い、取材対象企業の情報を収集する。
- ・地元の歴史。菓子の歴史。工場見学。経営者講義。
- ・ITスキルアップのための講座。情報収集活動。
- ・1つのイベントを行うためのプロセスを勉強させている。
- ・仕事の調べ学習。

- ・起業のプロセスを描いたマンガ本を独自に制作し、配っている。
- ・スピーカーの仕事をもっと身近に捉えるために、その仕事に関連する具体的な質問をまとめたアンケートを配布する。生徒達は考え、スピーカーは生徒達の知識レベルを把握し、話を組み立てることが可能となる。
- ・プログラム実施スタッフを対象とした説明、指導方法等についての研修。
- ・ご実施いただく先生方への事前研修（プログラムについてのガイダンスや実践的に理解を深めるワークショップ、eラーニングシステムの実習など）。
- ・プログラムのテキストと学校の授業との連携を促す意味でも、先生に独自の時間を設けてもらい1~2時間程度の事前講習を行っている。別途協力してくれる学生ボランティアにもその講習を行っている。特に、協力してくださる関係者に、事前に本プログラムと現実社会との連関関係を噛み砕いて理解をしてもらっておくと、教育効果が高まることが確認されている。
- ・プログラムへの参加意識を高める。
- ・各校の授業展開による。（大阪商工会議所としては、「キッズ・マート開催のための授業予定表」を任意で提出頂く。）
- ・プロジェクト毎に内容は異なるが、事前・事後学習は絶対に必要。
- ・特に設けていないが、実際には関連する学習を学校主体で実施している。
- ・すべてプログラム内で実施。但し学校側が独自に関連する授業を行っている模様。
- ・もともと授業で行っている内容を事前学習とし、その発展になるような内容を企業の方のご協力のもと理解できるようにしている。
- ・ケース教材の熟読と設問に対するウェブへの回答掲載。ほとんどをプログラム内で実施するが、一部保護者と一緒に市場調査や調べ学習をお願いすることもある。
- ・販売する商品について考え、提出する（2004年度ジュニアアントレにて実施）。
- ・講座時間が限られているため、事前に受講生の資質・受講の狙い・背景・基礎知識・疑問を学習しておいてもらおうと、効果的効率的な学習ができる。

事後学習の具体的な内容

- ・クエストエデュケーションカップ（作品発表会全国大会）を2月末に実施（年間を通した学びの成果を社会に向けて発表し、承認される場）。
- ・実施校の例では、プレゼンテーション。発表会。振り返りなど。
- ・作品のクラスでの発表、反省。各学校での作品展、表彰。
- ・学校での発表会、授業参観での成果発表等。学校を主体とし、PTA・地域への成果発表の場を設けている学校もある。
- ・プログラム体験者による株主総会を通じた結果報告会、総会終了後の経営分析会、起業体験レポートの発表会などを通じ、「起業体験」の共有を図る場作りを行っている。また、投資家役も相互に経験を整理して共有できるよう場作りを行っており、教育効果をあげ

ている。

- ・体験型の場合は、事後に「お手紙」という形で社会のしくみについてもう一度考えてみるよう促している。
- ・振り返りをクラスでしていただき、次年度につなげていけるような授業を実施している。
- ・提案した内容を実現するために必要なものの検証作業をする（ハローページを使って電話をする。パソコンで調べる。現地に行くなど）。
- ・例えば、これから必要になっていくであろう未来の車を考えた際、それだけで終わらず企業の方にコメントをいただくことでこれまでの調べ学習や学んだことを振り返る時間をもつ。
- ・実際の職業体験の振り返り。次年度につなげるためのまとめ。
- ・ビジネスプランの改訂。
- ・検証のための会議、議事録作成。
- ・参加しての感想のみ。
- ・受講後の生徒・先生・講師の講座感想レポートの提出と、必要に応じて質問の受付。
- ・継続的に学び合える機会を提供する。
- ・各校の授業展開による。（大阪商工会議所としては、「キッズ・マート実施報告書」を任意で提出頂く。学校によっては、生徒の感想文等を添付される場合もある。
- ・プロジェクト毎に内容は異なるが、事前・事後学習は絶対に必要。
- ・特に設けていないが実際には関連する学習を学校主体で実施している。
- ・すべてプログラム内で実施。但し学校側が独自に関連する授業を行っている模様。
- ・すべてプログラム内で実施。
- ・授業のアンケートを取る以外、特には行っていない。しかし、学校が独自に行っている様である。
- ・ワークショップの活用。
- ・職業インタビューやインターンシップなどと接続。

設問 8 : 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？ (N=42/無回答=9)

民間団体（企業・NPO）が実施にかかる費用として回答したのは、以下の表のとおり。クラス単位での費用としては、50,000 円未満という回答から 500,000 円以上かかるという回答まで幅広い。

学校に対するヒアリング調査のコメントの中に、「1 クラスの実施が 100,000 円を切るくらいのものであれば導入がしやすい」というものがあったが、この金額を導入・普及のひとつの目安とすると、1 人あたり金額 3,000 円未満の実施までが、1 クラス 100,000 円未満に該当することになる（1 クラスを 30 人だと仮定した場合。これは文部科学省の「学校基本調査」平成 17 年度データによる。「全小学校、全中学校、全公立高等学校に在学する総生徒数/全小学校、全中学校、全公立高等学校の総クラス数=28.82 人」から）。

1 人あたり金額

金額	件数
500 円未満	3
500 円以上～1,000 円未満	2
1,000 円以上～3,000 円未満	8
3,000 円以上～5,000 円未満	2
5,000 円以上～10,000 円未満	3
10,000 円以上～20,000 円未満	6
20,000 円以上～30,000 円未満	2

注：クラス単位の金額が記入されているものについては、1/30 を掛ける按分処理を施した。

その他のコメント（※1 人あたり金額が未記入もしくは算出できないもの）

- ・約 300,000 円/1 回あたり
- ・4,500,000 円/1 回あたり
- ・50,000～100,000/1 回あたり×年 3 回
- ・400,000 円/1 シーズン（例：夏休み 5 週間）
- ・600,000 円/年
- ・800,000 円/40 名～50 名
- ・約 1,000,000 円/1 校（うち印刷費 700,000 円）

設問 9 : 費用はどこが負担していますか？(N=42/無回答=2)

費用負担先に関しては、「国・自治体」、「企業・地元企業」、「学校」、「受益者負担」、「商工会などの地元振興団体」、「持ち出し」、「その他」というように大枠で分けられる。アンケートの回答を分解し、抽出すると、それぞれの回答の数は、以下のとおりである。

費用負担先

国・自治体	26
企業・地元企業	11
学校などのプログラム受益者	14
受益者負担	5
商工会などの地元振興団体	3
持ち出し	5
その他（協会、支援機関、J A、寄付）	4

基本的には、国や自治体、自己負担などが多いようである。

設問 10 : これまでどれくらいの規模の生徒・児童に対して実施してきましたか？
(N=42/無回答=2)

小学校	中学校	高校	のべ実施校数・人数
40,245 人	51,710 人	83,936 人	180,955 人

未回答の団体のデータを除いての集計では、これらのプログラムを提供する団体の総のべ実施人数は 180,955 人。(現在、全国の小学校 5 年生～高校 3 年生は、9,663,388 人である。(文部科学省の「学校基本調査」平成 17 年度データ))

小中高をそれぞれ集計すると、小学生の実施人数は「40,245 人」中学生の実施人数は「51,710 人」、高校生は「83,936 人」(これらの合計と、のべ人数との差があるのは、のべ人数を答えて、内訳を答えてない団体があるため)。

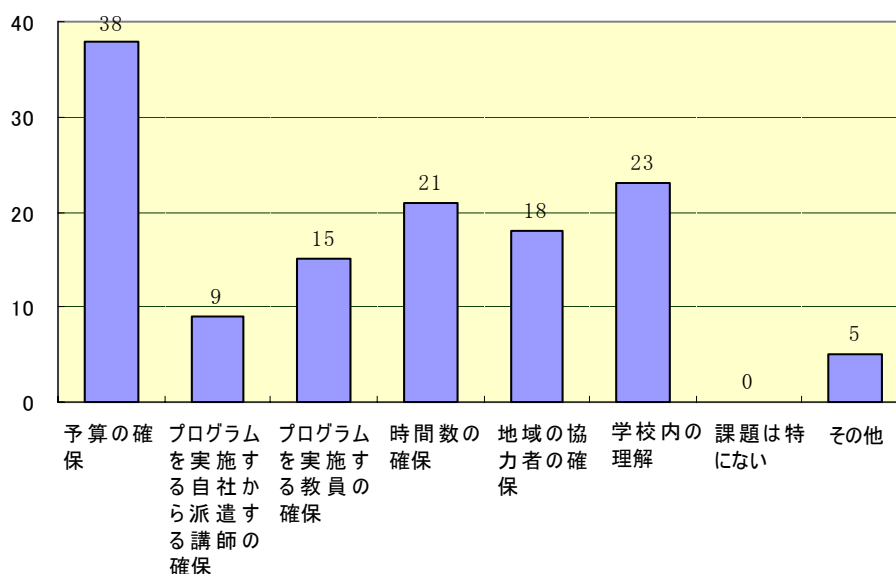
また、主な実施対象としては、公立学校が中心であるが(26 団体が公立学校での実施を、8 団体が私立学校での実施を経験している)、私立での実施校数が 300 校を越える民間団体(企業・NPO)もある。

設問 1 1 : 今までに実施した事がある、地名（自治体名）を全て教えてください。

(N=42/無回答=6)

この結果は、第 2 章 1 節 2 項「我が国での起業家教育実施地域」に図示した。

問 1 2 : このような活動を継続的に展開していくうえで課題となっていることがあれば、お教えてください。(複数回答可) (N=42/無回答=1)



図表 6. 各自治体が抱えている課題

実施団体が実施を続けていく上で抱えている課題として、最も大きいウェイトを占めているのは「予算の確保」といえる。ついで「学校内の理解」「時間数の確保」「地域の協力者の確保」という 3 項目が大きくなっている。

これらの課題をどのように克服していくかという問題は、企業が開発したプログラムコンテンツを実施し続ける（＝地域定着を図る）うえで、重要になってくると思われる。

上記にあげた課題以外に挙がっていたものとして、商品提供企業の確保、事務局等の優秀な人材確保などがある。

設問 13 : その他、課題として感じているものがあれば教えてください。

(N=42/無回答=24)

フリーコメント

- ・教育委員会の協力。
- ・企業の方の積極的な協力を得られれば良いと思う。(現在では積極的な企業はだいぶ増えていますが。)
- ・学校、教育委員会との連携およびキャリア教育の意義を理解し協力いただける地域企業の確保が必要。
- ・社会(子どもの保護者)がこれらの教育の持つ意義を軽視するため、参加者を獲得するのが困難。
- ・5年間同じメンバーが市民スタッフとして携わっている。平日のPM7:00~9:00という時間での会議を月1回以上行って運営していることから個人負担が強いられる。今後のイベント内容により専門スタッフのアドバイス、召集がふさわしい。(子ども商店などは商品づくりから販売まで、その道のアドバイザーが欲しいところである。)
- ・継続性ある仕組みの構築。
- ・教育委員会主導によるプログラム導入が多い為、学校現場への周知がされにくい。
- ・大きな規模の自治体への導入において、費用と導入プロセスに課題があると感じる。
- ・年度が変わると生徒のポテンシャルにかなりの変化があるため、プログラム開始時期に実施する教員の生徒を誘引する力量がポイントとなる。つまり、プログラム実施教員の為の研修が必要不可欠となる。
- ・現在、中学、高校生に対してプログラムを行っているが、大学生にも十分に有意義なプログラムと考えている。そこで話を聞きながら、手伝ってくれるボランティアの大学生を集め、人材の確保をして行きたいが難航している。
- ・現状として、ボランティアのような形で大学生が参加しているため大学による単位認定の協力がほしいと思っておりますが、期間が長いので通常のインターンシップと同様に扱っていただけないという課題がある。
- ・県内移動時間。
- ・4日間をフルに使ってワークする内容であるため、要望は多いが複数回実施することが困難。(参加希望は150名ほどあるが、現在はその中から抽選し、夏休み1回の実施。)
- ・学校、経済界、行政、ボランティアと今まであまり交流のなかった組織と一緒に同じことをするため各々の組織の考え方、スタイルの違いがネックと感じるので、すべてはコミュニケーションが大切であると感じると共に、一番手間暇がかかる。また、こうした教育で組織を維持できるだけの資金を得るのが難しいため、資金等の問題が一番悩ましいものである。

- 当社のフィランソロピーとして、その趣旨に賛同して頂ける各ボランティア（大学生、公認会計士、司法書士、銀行員など）を組織し、プログラムの運営を主催者側と協力して実施している。あくまでも、ボランティア活動として大人の創業支援ベンチャー投資活動という本業の傍ら行っているため、多く寄せられる実施依頼に対して全てに対応をすることができない状況にある。
- 本プログラムの自立化の促進が課題と考える。
- 学校・生徒のみならず、協力頂いている地域、企業にとっても有益となるプログラムの開発。
- 材料費、道具代が少ない。特に中学校の理解がいまひとつ。
- 総合学習の本業の姿である教科、学年の「かきね」をとりのぞいた学習を実現できるテーマとして「起業家教育」は適していると思う。総合的な力を育む教育は、起業家を生み出すだけでなく、「生きる力」を育む「総合学習の種」になる可能性をもっているが、広く理解される今後の課題だと感じる。
- 教育委員会との交渉。

4. 自治体・学校へのアンケート

自治体へのアンケート

プログラムを実施する際、コーディネーターとして働くことが多い、「自治体」に対して送付したアンケートの内容は、以下のようなものである。

「自治体アンケート」

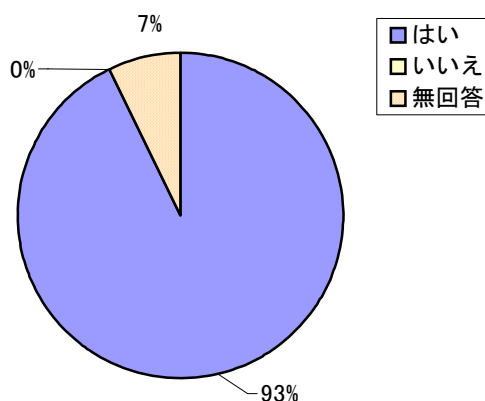
- 設問 1 : 起業家教育が前述のような内容のものだったとして、起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？
- 設問 2 : ご担当地域の学校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？また、その教育活動を何と呼んでいますか？
- 設問 3 : 導入した年度を教えてください。また、導入した理由を教えてください。
- 設問 4 : 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。
- 設問 5 : 導入されている教育プログラムは、どこが開発したのですか。
- 設問 6 : ご担当地域において、これまでどれくらいの規模の生徒・児童に対して実施してきましたか？
- 設問 7 : 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。
- 設問 8 : 実施に携わった人はどのような方でしたか？ また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。
- 設問 9 : プログラムを実施した学校からの評価はいかがでしたか？また、それはどのような内容のものでしたか？
- 設問 10 : 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？
- 設問 11 : 有料の場合、費用はどこが負担していますか？
- 設問 12 : 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？ このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。
- 設問 13 : 課題を克服するために工夫していることがあれば、教えてください。
- 設問 14 : その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

このアンケートは、計 31 自治体に送付し、28 自治体より回答を得た (90.3%)。

アンケート結果一覧

設問 1： 起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？

(N=27/無回答=0)



図表 7. 起業家教育の必要性

このアンケートに回答した 27 自治体では「必要ない」という意見は、存在しなかった。回答内容のフリーワードを個別に見ていくと、3種類の回答が目立つ。

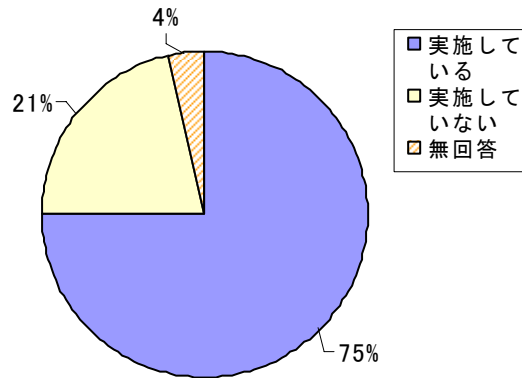
- ・ 地域活性化への期待
- ・ 社会で生きていくために必要な「生きる力」と関連した教育効果への期待
- ・ 将来に向けた夢や希望、あるいは、意欲の醸成などの期待

地域活性化を期待するのは、自治体という立場から出てくる回答であると考えられる。実施現場としての学校にも同様の質問をしているが、学校側では地域活性化を期待する声はほとんどみられない。

地域活性化を期待する一方で、これらのフリーワード回答の中には、起業家教育のひとつの柱である「起業家的スキル」を望む声はないのが特徴でもある。起業家マインドや職業観の育成を要望する声が高い。

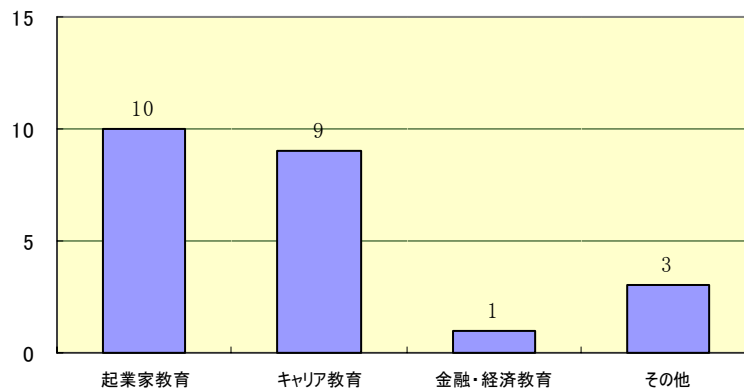
また、昨今のニート問題などを視点に入れたコメントや「時代の要請として」と述べるコメントもあり、現代社会における現実的な問題に対する危機感からという視点もあるようである。

設問 2 : ご担当地域の学校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？また、その教育活動を何と呼んでいますか？



図表 8. 起業家教育に準ずる教育活動実施の有無
(N=27/無回答=0)

教育活動を実施していないとした自治体の中には「起業家教育に通じる取組みは実施していますが、プログラムとしては確立していない」とするコメントがあった。

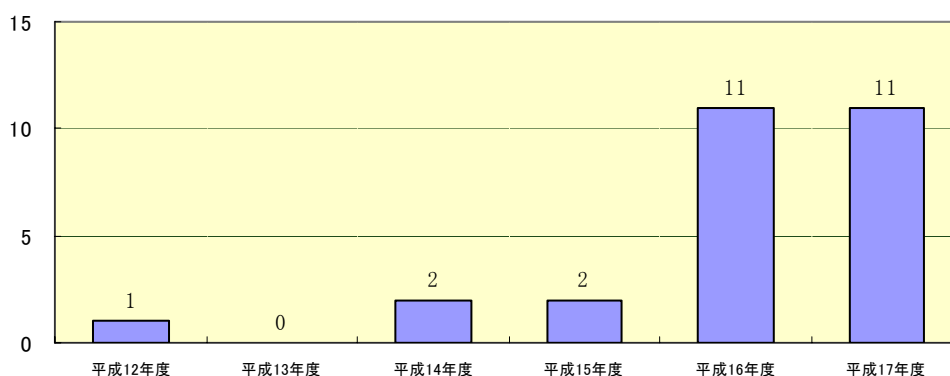


図表 9. 実施している教育活動の分類
(N=27/無回答=7)

また、実施している活動が何に当たるかという認識は、図表 8 のようになった。

設問3： 導入した年度を教えてください。また、導入した理由を教えてください。

(N=27/無回答=6)



図表 10. 導入開始開始年度

平成16年度、平成17年度での導入が飛躍的に増えている。これは、「民間団体（企業・NPO）へのアンケート：設問3」で、平成16年（平成16年度）、平成17年（平成17年度）からのプログラムを展開した団体が飛躍的に増えている事実と一致している。平成16年度から経済産業省の起業家促進事業の予算増と、文部科学省の新キャリア教育プラン推進事業とが、同時に展開されてきたからであろう。

早期導入を行っており、現在でも実施を続けている自治体は、起業家教育やそれに類する教育の定着事例として注目に値すると思われる。そのため、後述するようにヒアリング対象として選択した。早期から取組みを開始している自治体は、以下のとおりである。

平成11年	長崎市
平成12年	会津若松市
平成14年	浜松市、川口市
平成15年	長岡市

そのうちでも、起業家教育に類するプログラムの中でも比較的広く行われているであろう職場体験は、「職場体験学習自体は、学校において、「総合学習」が導入された平成11年度から平成12年度より、各中学校が取組んできている」というコメントがあるように、「総合的な学習の時間」の取組みのひとつとして、全国各地で行われているようである。

フリーコメントから導入理由を大別すると、「地域活性への期待」と「教育的効果」の2つに分類でき、設問1に通ずる結果となっている。教育的な効果としては「望ましい職業観、勤労観の醸成」及び「職業に関する知識や技能を身につけさせる」「社会人に求められるチャレンジ精神や自律的能力育成のため」「社会への興味喚起」などがあげられてい

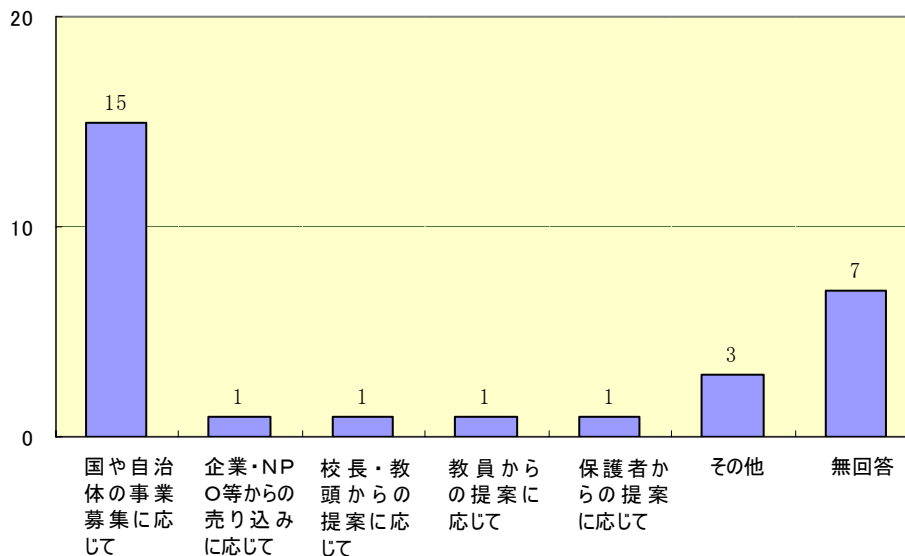
る。また、教育活動を通じて、地域の教育力そのものの向上を狙ったというコメントもあった。

また、平成10年度以前、平成11年度、平成12年度など、早期導入を行っている自治体の導入理由は「学校区域内において産業が限られた生徒にとり、校区外での職業体験は、進路選択に大きくかかわり、職業観に対する意識の変容が期待できる」、「子どもたちに自己責任で商売を体験させ、将来的に地域に貢献できる起業家となりうる人材を育成する」というものであった。

その他の特殊な理由として、県産業教育審議会の答申で重要性を指摘されたことがきっかけというケースも見られる。

設問4： 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。

(N=27/無回答=7)



図表 11. 教育プログラムを始めたきっかけ

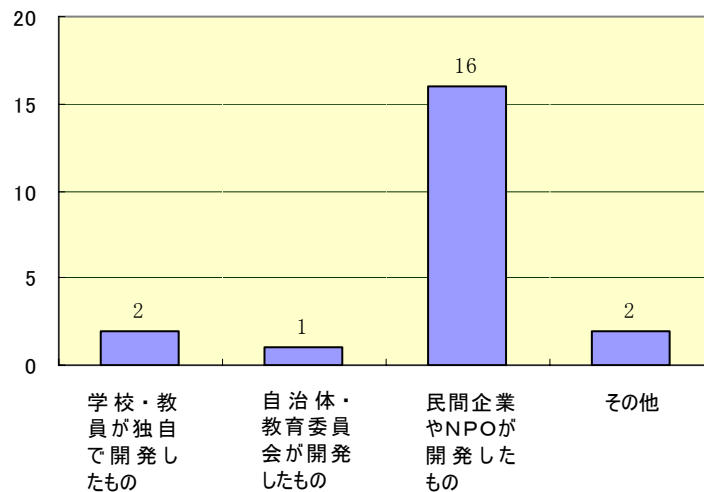
導入されている教育プログラムを開始したきっかけは「国の事業募集に応じて」という回答が多い。

企業へのアンケート「設問9：費用はどかが負担していますか？」の結果で「実施費用は国や自治体が負担していることが多い」という回答が多かった事と合わせて考えても、起業家教育の導入時には、公的な取組みが欠かせないといえる。導入・普及時には、国の予算や指導などが大きな推進力となることを示していると考えられる。

その他のフリーコメントとして、「商工会議所の自主プログラム」「プロジェクトチームの提言を受けて」「市の総合計画の基本方針により」などの回答も見られた。

設問5： 導入されている教育プログラムは、どこが開発したものですか。

(N=27/無回答=7)



図表 12. プログラムの開発主体

導入プログラムの多くは、民間企業やNPOが開発したものとなっている。少数ながら、学校や教員、自治体が開発したものなどが含まれている。「その他」には、「文部科学省」、「商工会議所青年部」という回答が寄せられた。

民間団体（企業・NPO）以外が開発したプログラムは、民間団体（企業・NPO）が開発したものと、同様の分類が可能であった。その多くは以下の4つに分けられる。

- ・ 職場体験型
- ・ 職業調べ型
- ・ 仮想会社経営型
- ・ 職業人講演型

設問6： ご担当地域において、これまでどれくらいの規模の生徒・児童に対して実施してきましたか？(N=27/無回答=7)

小学校・中学校・高校別に校数・人数の回答を合計すると、

小学校	中学校	高校	のべ実施校数・人数
132校	114校	36校	356校
7,833人	22,339人	4,400人	37,170人

となっている（のべ人数と合計が合わないのは、のべ人数だけ書かれており、内訳がわからないデータがあるため）。

設問7： 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。
(N=27/無回答=6)

民間団体（企業・NPO）の設問4「プログラムの内容を具体的にお教えてください」で行ったプログラム分類に従うと、こういったプログラムが実施されているのか、その件数を見ることができる。

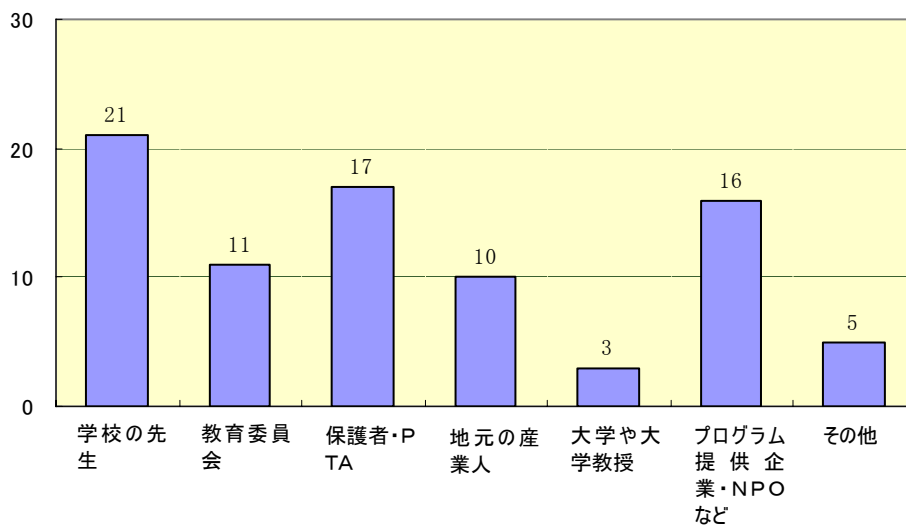
プログラム分類別件数

職業体験型	2
職業調べ型	1
職業人講演型	2
ゲームシミュレーション型	14
仮想会社経営型	4
プロジェクトチーム型	3
理念形成型	4

ゲームシミュレーション型の実施数が多いことが見受けられる。

設問 8 : 実施に携わった人はどのような方でしたか？（複数回答可）また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。

(N=27/無回答=6)



図表 13. 実施に携わった人

実施に携わった人

- ・市、商工観光部、商工課、商工会議所、JA漁協、公共機関

必要とされる役割

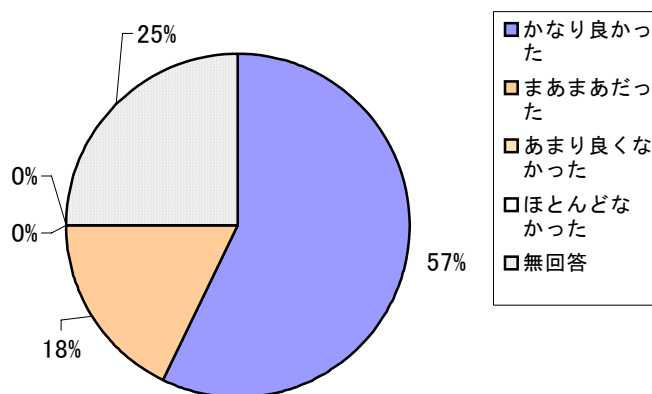
<準備>

- ・計画の策定、プログラム運営当日のサポートまでのコーディネート全般
- ・製品の仕入れ協力
- ・職場体験の受け入れ
- ・当日の動員など広報

<実施>

- ・講師
- ・職場体験先の巡回

設問9： プログラムを実施した学校からの評価はいかがでしたか？また、それはどのような内容のものでしたか？（N=27／無回答=7）



図表 14. 自治体からの評価

プログラムを実施した自治体からの評価は総じて良いようである。この設問に対し、「あまり良くなかった」「ほとんどなかった」という回答がない。

設問1の「起業家教育が前述のような内容のものであったとして、起業家教育は必要だと思いますか？」にも「必要ない」という回答がなかった。こちらが起業家教育の理念の評価だといえる。この設問8では、実際に実施した結果の評価を聞いている。実際のプログラムの評価だといえるが、こちらの評価も総じて高い。

フリーコメントを見てみると、チャレンジ精神、コミュニケーション力、職業観の醸成、社会への興味喚起など、起業家教育が狙いとしている点に対して高い満足感を示している声が多い。また、起業家教育の活動経験が、日常的な学習への意欲向上・意義付けに繋がったケースなども存在している。このような高い評価に伴い、活動の継続的な実施を希望する声などが多く挙がっている。

興味深いフリーコメント回答として、「特に、学校区域内において産業が限られた学校の生徒にとり、校区外での職業体験は、進路選択に大きくかかわり、職業観に対する意識の変容が期待できる」というものがある。

地方都市では身の回りにある職業の種類が多くないため、職業ロールモデルの形成が限定される可能性がある。起業家教育の実施には、職業に対する視点を大きく広げ、そういった状態を打破すること可能性があることを示すコメントだといえる。

設問 10 : 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？(N=27/無回答=16)

自治体の実施にかかる費用として回答したのは、以下の表のとおりである。また、無料の実施だとした自治体は、4つあった。

生徒一人あたりの金額

金額	件数
無料	4
500 円未満	0
500 円以上～1,000 円未満	1
1,000 円以上～3,000 円未満	2
3,000 円以上～5,000 円未満	0
5,000 円以上～10,000 円未満	0
10,000 円以上～20,000 円未満	1
20,000 円以上～30,000 円未満	0

注：クラス単位の金額が記入されているものについては、1/30 を掛ける按分処理を施した。

その他のコメント（※1 人あたり金額が未記入もしくは算出できないもの）

- ・ 3,000 円/保護者 1 人授業補助 1 回あたり
- ・ 250,000 円/1 校

設問 1 1 : 有料の場合、費用はどこが負担していますか？(N=27/無回答=13)

国、地元企業、市や県の産業振興課、教育委員会、保護者といった回答が寄せられている。アンケートの回答を分解し、抽出すると、それぞれの回答の数は、

国（経済産業省）	9
市や県の産業振興課など	4
教育委員会	4
地元企業	1
保護者	1

となった。民間団体（企業・NPO）に対する設問同様、国が費用負担をするという回答が多い。

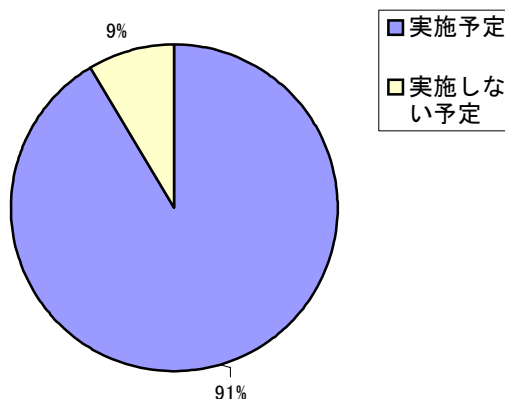
地方自治体が費用負担をする場合には、教育委員会が負担する場合と、産業振興を担当する部署が負担する場合とがある。

「問 1 : 起業家教育が前述のような内容のものだったとして、起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？」で見たように、自治体においては起業家教育を地域振興のための施策と考えることがある。そのため、産業振興を担当する部署が旗振り役になることも多いのだと考えられる。

また、実施に際して必要となる予算を幾つかの費目に分類し、その費目に応じて各部署が予算負担を行っている自治体も見受けられる。

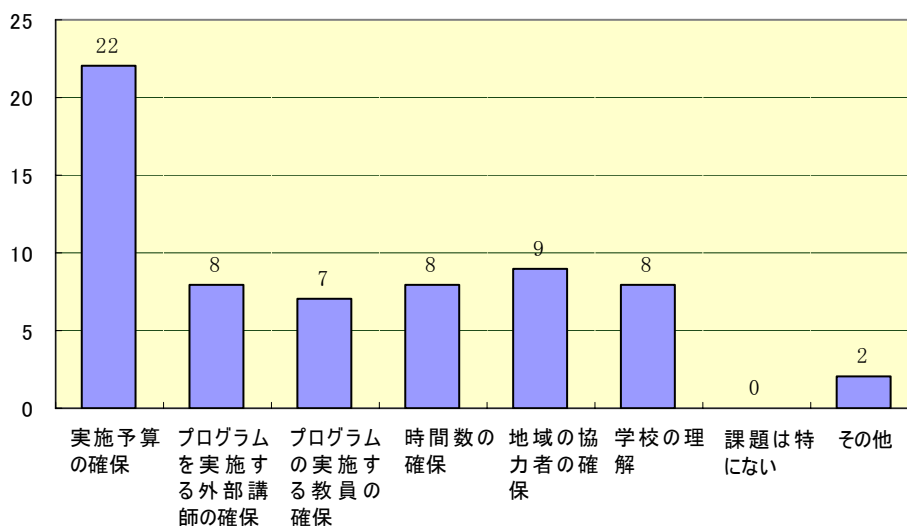
上記以外に予算負担をしている団体、部署として、市商工課、地方経済産業局、県産業労働部というコメントがあった。

設問 12：起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？このよ
うな活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。
(複数回答可)



図表 15. 継続実施予定
(N=27/無回答=4)

今後も継続を希望する自治体は、9割にのぼる。



図表 16. 継続実施における課題
(N=27/無回答=5)

自治体が起業家教育の実施を続けていく上で課題だと考えているのは、「予算の確保」が圧倒的に多い。他の課題は、ほぼ同等となっている。

「予算がない」とする声は多い。このアンケートで実施を続けたいとしている自治体でも、実施に対する評価は高いものの、予算が大きな課題となり、続けることができないとしている。

その他フリーコメント

- ・ 地域の理解
- ・ 国・県等の指定等についての予算運用について。市の実態にあった予算の執行についての要望（交通費等）
- ・ 離島地区における職場体験学習の課題：離島内産業の減少。離島から離島地区外への交通費。離島から離島地区外への移動時間の制約

設問 13 : 設問 12 で「実施する予定」と回答された方にお伺いします。課題を克服するために工夫していることがあれば、教えてください。(N=27/無回答=12)

フリーコメント

- ・新聞・TV等を念頭においた積極的な広報活動
- ・新しい講師の発掘
- ・教育委員会の指導主事等に対して研修を行い、実施にかかる経費を節減する。
- ・モデル実践を通して、今後検討していく。
- ・即効性が見えにくい「起業家教育」に対する理解を得るために定量的、定性的に説明するのみです。世間一般として、これら教育の重要性について、もっと市民権が得られる環境になれば・・・、と思います。(=知っている人は知っているが、知らない人は全く知らない、というのが現状であると思われます。)
- ・工夫ではないが、実施予算の確保に努めている。
- ・協力者のリスト作成。
- ・自主的な本事業実施を可能とするために補助事業として取組む間にプログラムを実施する教員、行政担当者の育成を図る。学校、行政、地域のネットワークの構築に努める。
- ・平成 18 年度は講師派遣モデルではなく、教職員研修モデルによる実施を希望し、実践プログラムを継続的にしかも自力で行っていくためのシステムを構築する予定である。提供されている有用な体験型プログラムの普及を段階的・計画的に進めている。
- ・この事業が平成 18 年度を最後に終了するという話を聞いており、それ以降、町としてそれを継続していくために予算的にどうしていくかが難しい。
- ・未実施校への普及啓発
- ・企業向けのPR（職場体験学習の意義の理解、体験受け入れの促進）
- ・本年度も経産省事業を希望し、指導者育成及びプログラムの実施を計画している。その後は町独自での実施の予算化を考えている。
- ・事業の効果を関係者で共有し、次につなげる。
- ・キャリア教育という教育活動は継続して実施していく。が、過去 2 年間、2 年生に実施した教育プログラム「トレーディングゲーム」は、予算がないので実施できない。そこで、学校独自でそれに代わるプログラムを考え出していきたいと考えている。
- ・非常勤職員（キャリア教育コーディネータ）を配置し受入事業所の開拓など職場体験を円滑に実施するためのノウハウを蓄積する（県教育委員会）。校長や保護者などの理解を深めるように、説明希望があれば、学校に行き説明している（県工業振興課）。

学校へのアンケート

プログラムを実施する際、プログラム受け入れ先となることが多い、「学校」に対して送付したアンケートの内容は、以下のようなものである。

「学校アンケート」

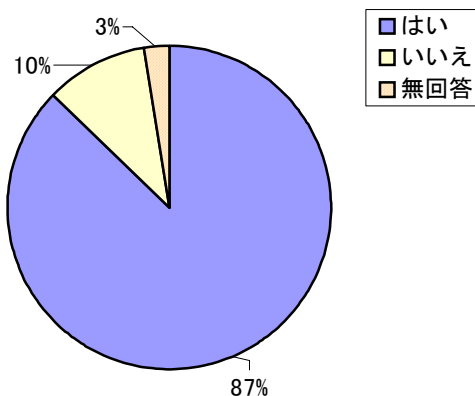
- 設問 1 : 起業家教育が前述のような内容のものだったとして、起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？
- 設問 2 : 貴校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？また、その教育活動を何と呼んでいますか？
- 設問 3 : 導入した年度を教えてください。また、導入した理由を教えてください。
- 設問 4 : 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。
- 設問 5 : 導入を中心となって進められた方はどなたですか。
- 設問 6 : 導入されている教育プログラムは、どこが開発したものですか。
- 設問 7 : 対象学年とその実施時期を教えてください。
- 設問 8 : どの教科の時間を使用して実施しましたか？
- 設問 9 : 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。
- 設問 10 : 実施に携わった人はどのような方でしたか？ また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。
- 設問 11 : 期待したような効果はありましたか？効果があった場合、それはどのような効果ですか？
- 設問 12 : 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？
- 設問 13 : 有料の場合、費用はどこが負担していますか？
- 設問 14 : 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。
- 設問 15 : 設問 14 で「実施する予定」と回答された方にお伺いします。課題を克服するために工夫していることがあれば、教えてください。
- 設問 16 : その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

このアンケートは、計 82 校に送付し、39 校より回答を得た (47.6%)。

アンケート結果一覧

設問 1 : 起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？

(N=39／無回答=0)

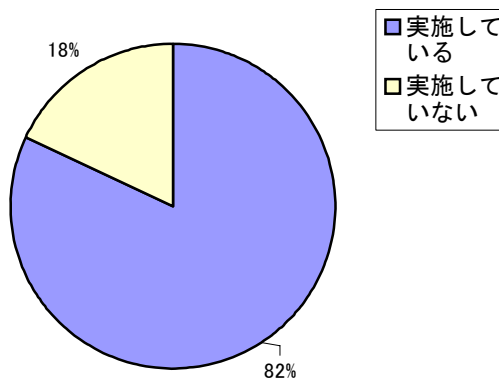


図表 17. 起業家教育の必要性

87%の回答が「必要である」としている。また「必要ない」とする理由は「既にキャリア教育を実施している」あるいは「起業家教育は手段のひとつに過ぎない」という意見であり、本質的に起業家教育の必要が無いとしている回答は見受けられない。

「必要である」理由としては、コミュニケーション力やチャレンジ精神などの「起業家マインド」を、社会人として生きていく上で必要な能力として重視しているという回答が多い。

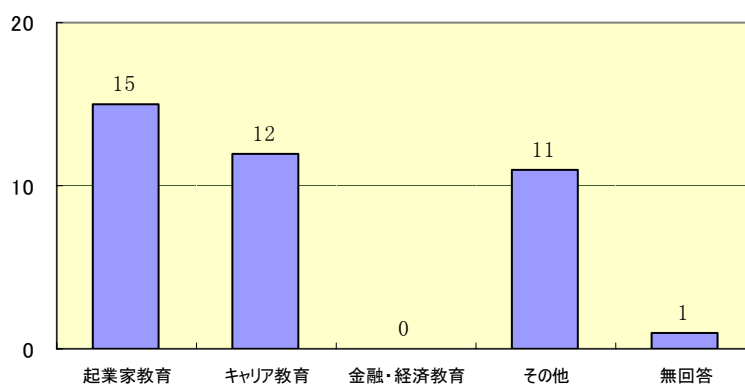
問 2 : 貴校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？また、その教育活動を何と呼んでいますか？



図表 18. 起業家教育の実施の有無

(N=39／無回答=0)

起業家教育に類する教育を実施している学校は82%。そのうちの38%が起業家教育、そのうちの31%がキャリア教育だと認識している。金融・経済教育と認識している学校はなかった。「その他」としている学校でも、「キッズ・マート」「ドリームマップ」のような「起業家教育」「キャリア教育」に分類されることもあるプログラムや、店舗経営・インターンシップなどが行われており、実施されている活動に大きな違いはない。



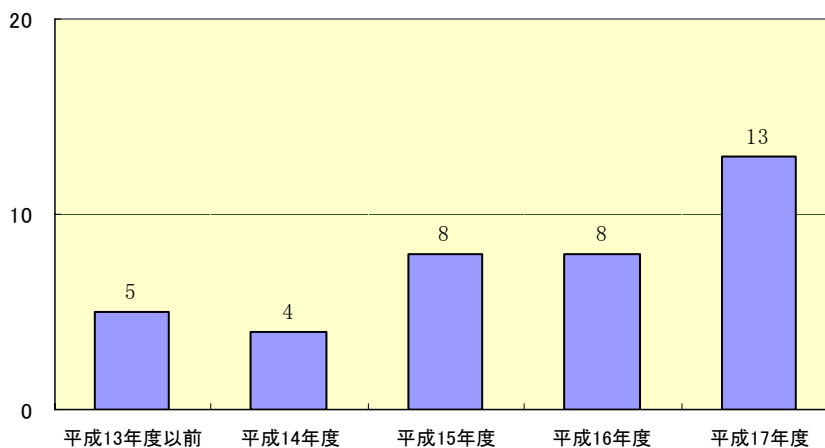
図表 19. 実施している教育活動の分類
(N=39/無回答=7)

その他フリーコメント

- ・ インターンシップ
- ・ プレコン Jr. 参加
- ・ 未来工房

設問3： 導入した年度を教えてください。また、導入した理由を教えてください。

(N=39/無回答=3)



図表 20. 年度毎の導入校数

導入年度は、年度を経っていくごとに、ゆるやかな増加傾向にある。

平成 11 年度以降、起業家教育に類する教育を導入している学校がでてくる。これは同年度より、起業家促進事業が開始されていることに加え、「総合的な学習の時間」も推進されているためであろう。

平成 16 年度から経済産業省の「起業家促進事業」と、文部科学省の「新キャリア教育プラン推進事業」が展開されている。従って、平成 15 年度以前に類似の教育を行っている学校では、ほとんどの場合プログラムを学校で開発している（平成 15 年度以前に類似の教育を行っている学校は 17 校、その内自治体が開発プログラムを使っていた学校が 1 校、民間団体（企業・NPO）が開発したプログラムを使っていた学校が 1 校）。

早くから取組みを進めており、現在でも実施を続けている学校は、起業家教育やそれに類する教育の定着事例として注目に値すると思われる。そのため、後述するようにヒアリング対象として選択している。早期から取組みを開始している学校は、

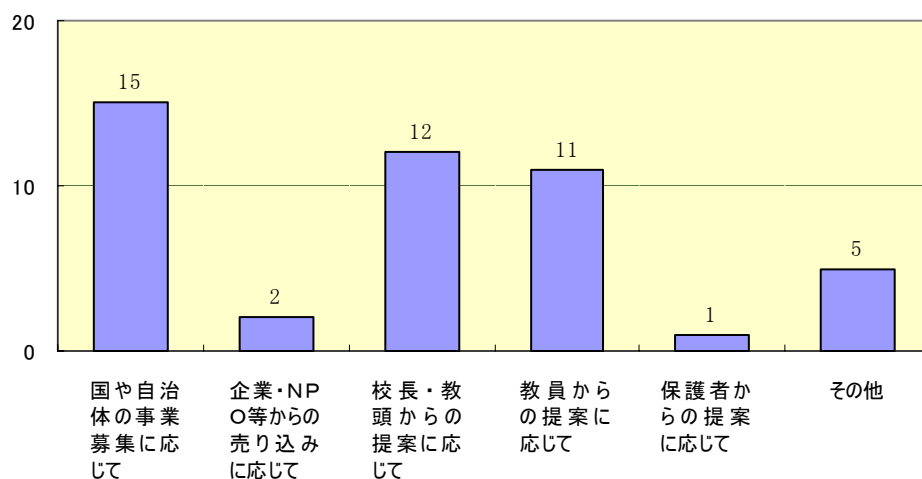
平成 3 年	豊橋市吉田方中学校
平成 11 年	鶴城が丘高校、愛知岩倉総合高校
平成 12 年	岡山市岡北中学校
平成 13 年	ザベリオ学園

である。

また、導入の理由としては、「望ましい職業観、勤労観の醸成」及び「職業に関する知識や技能を身につけさせる」「社会人に求められるチャレンジ精神や自律的能力育成のため」などがあげられている。

設問4： 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。

(N=39/無回答=2)



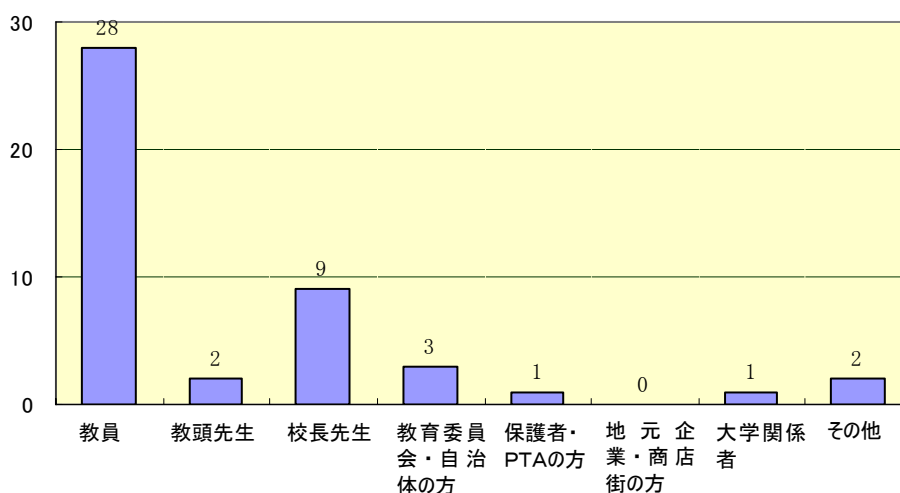
図表 21. 教育プログラム導入のきっかけ

導入のきっかけは、「国や自治体の事業募集に応じて」がもっとも多く(38%)、次いで「校長・教頭先生からの提案」(31%)、「教員からの提案」(28%)となっている。「民間団体(企業・NPO)等からの売り込み」や、「保護者からの提案」は少ない。このことから、教育現場への民間企業からの直接的なアプローチは困難であるか、もしくは、あまり行われていないと考えられる。

また、「教員からの提案に応じて」では11件中9件で、「校長・教頭先生からの提案」では12件中6件で、それぞれ学校独自のプログラムが行われている。

フリーコメントを見ると、体験学習や職場体験などは、教員がもともと必要性を感じており、はじめられたケースが多い。一方、「子どもたちの発案」「PTA会長」など特徴的なものも存在し、PTA会長が中心となって導入を働きかけたケースは、家庭からの出資金で授業を推進させているという、特徴ある取組みになっている。

設問5： 導入を中心となって進められた方はどなたですか。(N=39/無回答=2)



図表 22. 導入を中心となって進めた人物

導入の中心となるのは、教員である。導入のきっかけ（設問4：導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか）がどんなものであれ、導入の中心となって進めるのは、教員である（72%）。校長先生が旗振り役となることも多いようだ（23%）。

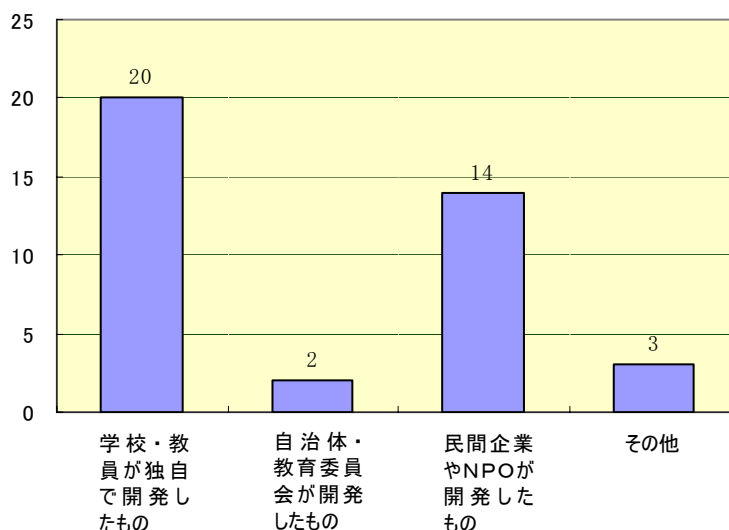
ユニークなフリーコメントとしては、設問4でも述べた「児童」がある。この回答を寄せた学校では、平成13年度に「総合的な学習の時間」の一環として、店舗運営をするプログラムの導入を行っている。

この学校の設問9（実施したプログラムはどのようなものですか）の回答は、「子どもたちでレストランを開くことを発案。第一回目は参観日、第二回目は幼・小合同の夏祭り第三回目は幼・小・中・高全体で行う学園バザー、第四回目はまた参観日にクラスの保護者と自分達も参加で実施。開店日時は教員が指示、計画、販売は子どもによる」というものであった。

また、その他のフリーコメントとして「学年職員」というものもあった。

設問6： 導入されている教育プログラムは、どこが開発したものですか。

(N=39/無回答=3)



図表 23. プログラムの開発主体

導入プログラムは、学校・教員が独自に開発したものが一番多く（51%）、ついで民間会社やNPOが開発したもの（36%）となっている。

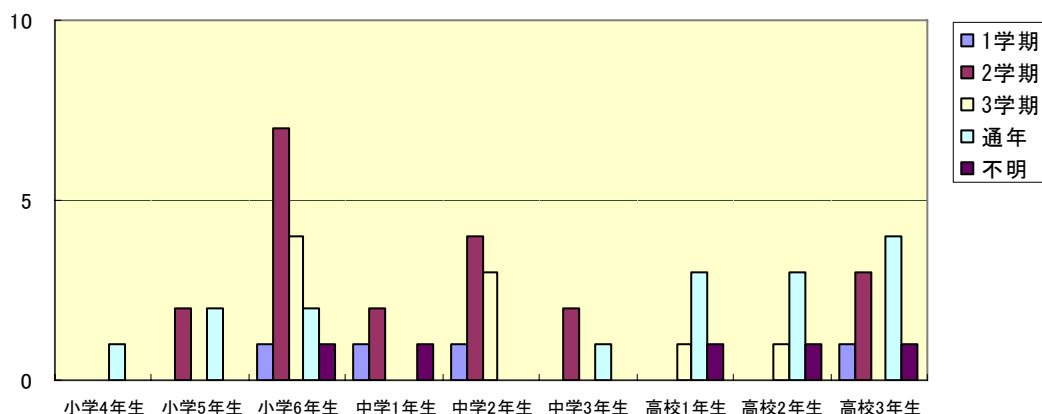
ただし、プログラム内容を見ると、民間団体（企業・NPO）のプログラムを実施しているものの、回答欄に記入がされていない学校もいくつか見受けられる。その原因としては、実施時の担当教員が異動しているなどの理由から、学校の取組みとして教員間での情報共有が成されておらず、アンケートの回答者が実施内容を熟知していないなどが考えられる。

また、調査実施校の半数が独自開発のプログラムを実施している。起業家教育に類する教育の開発・実践を積極的に行う意欲や活動を行っている学校は少なくないようである。

その他フリーコメント

- ・経済産業省
- ・未来教育プロジェクト
- ・「学校・教員が独自で開発したもの」と「民間企業やNPOが開発したもの」のミックス

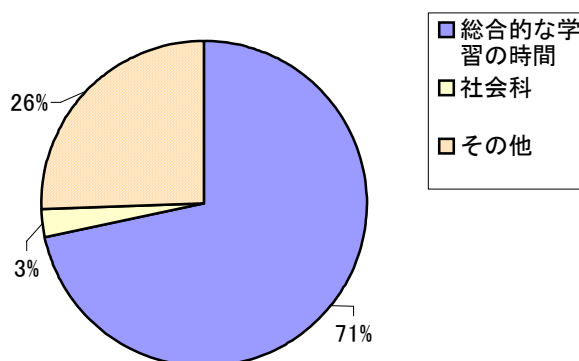
設問 7 : 対象学年とその実施時期を教えてください。(N=39/無回答=3)



図表 24. プログラム対象学年と実施時期

小中学校では、2学期での実施が多く、高校では通年の実施が多い。

設問 8 : どの教科の時間を使用して実施しましたか？(N=39/無回答=3)



図表 25. 教科 (プログラム実施)

起業家教育に使われている時間は「総合的な学習の時間」である。

「設問 3 : 導入した年度を教えてください。また、導入した理由を教えてください」で、早期導入した学校は「総合的な学習の時間」のひとつとして導入を行っているとした。それは、平成 16 年度以降に導入した学校でもほとんど変わらない。71%の学校が総合的な学習の時間を使っている。

「設問 1 4 : 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？

このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください」という問では、時間数の確保は3番目の課題となっている（1番目が予算確保、2番目が地域協力者の確保）が、これをクリアするために、学校では総合的な学習の時間を使っているのであろう。

また、起業家教育は、その特質上商業高校で取り入れられることが多いが、商業高校では「商業科」の時間として導入することも少なくない。「その他」とした回答の内、6回答は商業高校によるもので、「商業」科目で導入を行っているとしている。

その他フリーコメント

- ・ 課題研究
- ・ 産業社会と人間
- ・ 図工・国語
- ・ ゆとりの時間

設問9： 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。

(N=39/無回答=3)

プログラム分類に従って、こういったプログラムが学校で行われているかのシェアを見てみる。

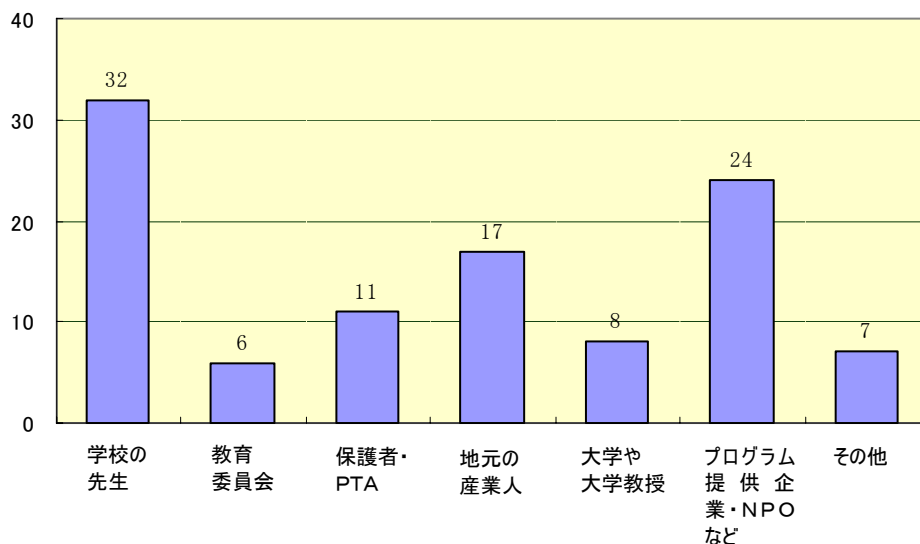
プログラム分類別件数

職業体験型	7
職業調べ型	1
職業インタビュー型	9
ゲームシミュレーション型	5
仮想会社経営型	11
プロジェクトチーム型	12
理念形成型	5

仮想的会社経営型、プロジェクトチーム型が多い。

設問10：実施に携わった人はどのような方でしたか？（複数回答可）また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。

(N=39／無回答=3)



図表 26. 実施に携わった人

実施に携わる人は、主にプログラムを提供する民間団体（企業・NPO）等の団体、もしくは学校の先生である。起業家教育は「職業インタビュー型」「仮想会社経営型」「プロジェクトチーム型」など、企業人の知識やノウハウを要する活動であるため、学校外の社会人に協力を依頼するケースが多いからであろうと考えられる。

その他フリーコメント

- ・ 地方経済産業局
- ・ 専門家（弁理士、企業経営者、知的財産権アドバイザー）
- ・ 商工会議所
- ・ 卒業生

必要とされる役割は、以下のようなものである。

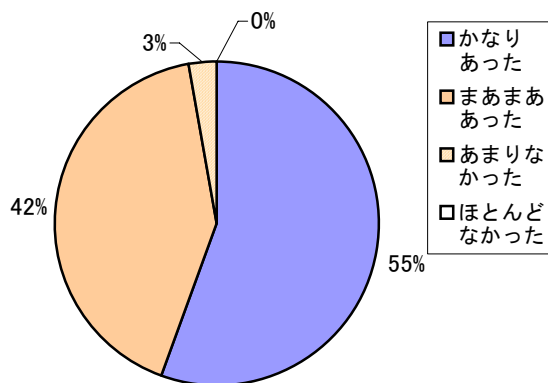
<準備>

- ・ 計画の策定
- ・ 協力者間の調整・コーディネート
- ・ 広報・PR
- ・ 実施学校の募集
- ・ 関係者の打ち合わせ
- ・ 説明会の開催

<実施>

- ・ 講師（授業の進行）
- ・ 運営のサポート
- ・ 生徒観察
- ・ 活動記録

設問 1 1 : 期待したような効果はありましたか？効果があった場合、それはどのような効果ですか？(N=39/無回答=2)



図表 27. プログラムの効果

「かなりあった」「まあまああった」の2つを合わせると、97%が「効果があった」と認識している。

効果の内容としては、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、情報伝達力、表現力等の向上、「物事に主体的・意欲的・積極的に取り組むようになった」「精神的に安定してきた」「自信をもつようになった」「物事を前向きにとらえるようになった」等の態度・精神面の変化、職業や将来に関する興味・関心の向上などが挙げられている。

設問 12 : 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？(N=39/無回答=15)

実施は無料だったとしている学校が 13 校あった。これらの中には民間団体（企業・NPO）の開発したプログラムが 6 つある。おそらく、これらは無料というわけではなく、国・自治体の補助金が出ているなど、学校以外からの費用負担が行われていたものと考えられる。費用のばらつきが見られるのは、民間団体（企業・NPO）、自治体と同様であった。

生徒一人あたり金額

金額	件数
無料	13
500 円未満	3
500 円以上～1,000 円未満	2
1,000 円以上～3,000 円未満	3
3,000 円以上～5,000 円未満	1
5,000 円以上～10,000 円未満	0
10,000 円以上～20,000 円未満	1
20,000 円以上～30,000 円未満	0

注：クラス単位の金額が記入されているものについては、1/30 を掛ける按分処理を施した。

その他のコメント（※1 人あたり金額が未記入もしくは算出できないもの）

- ・ 80,000 円／講師 1 人
- ・ 2,000,000 円／1 回

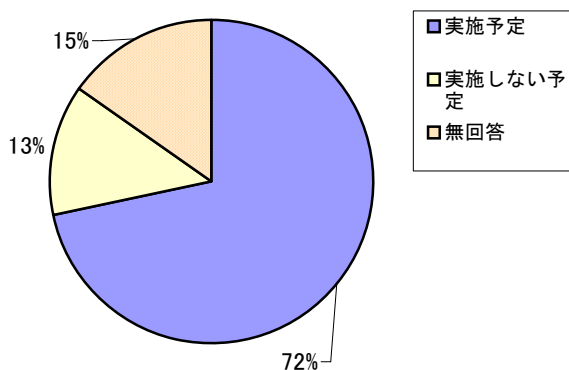
設問 13 : 有料の場合、費用はどこが負担していますか？(N=39/無回答=21)

費用負担に関しては、学校に詳細が分からない場合が多いのか、無回答が多い。回答の分類をしてみると、次の表のようになった。

国（経済産業省・地方局）	3
市や県の産業振興課など	1
教育委員会	4
企業	1
商工会議所	1
保護者	4
学校	1
その他	1

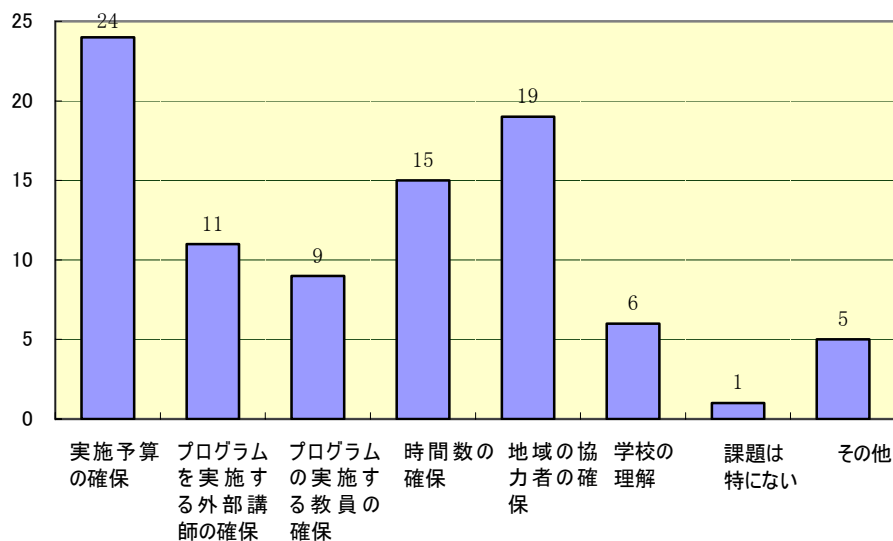
特徴的な回答として「地元企業からの広告収入」「各家庭より出資金を募った」等があげられる。

設問 14 : 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。（複数回答可）



図表 28. 継続実施の予定
(N=39/無回答=6)

実施継続自体には前向きである学校が多い（72%）。



図表 29. 継続実施における課題

(N=39/無回答=2)

課題だと考えているのは、「予算の確保」「地域協力者の確保」「時間数の確保」となっている。予算の確保は民間団体（企業・NPO）、自治体などとともに、課題の1番目に挙がってくる。

「地域の協力者の確保」は、インターンシップ受け入れ先を探す、インタビューを受けてくれる企業人を探す、プログラムの運営に協力してくれる人を探す、といった作業が、教員にゆだねられているためと思われる。

設問15：設問14で「実施する予定」と回答された方にお伺いします。課題を克服するために工夫していることがあれば、教えてください。(N=39/無回答=15)

フリーコメント

- ・実施予算が一番大きな問題ですが、学年費の生徒活動費をあてる予定。
- ・生徒を前面に出しての実践。
- ・とにかく生徒が自主的主体的に実践している姿を見せることがすべての課題を克服するキーワードである。従って生徒と教員の信頼関係。
- ・本校では実施後、生徒、保護者、教員ともに高い評価があったので、予算がつけば実施したいと考えている。本校独自でのトレーディングゲーム実施は難しいと聞いているが、総合的な学習の時間で実施可能なように流動的に組んでいるところである。
- ・子ども達のモチベーションを高める工夫と事前に指導者が方向性を見通しておき、ある程度予想と下調べをして子どもたちに対すること。
- ・教育委員会、商工会議所等との連絡を密に取り合い、協力体制を整えようと努力した。

- ・年間のカリキュラムを作り、見直しを持って指導できるように心がけた。
- ・年間計画に入れること。
- ・キャリア教育の内容の検討。
- ・担当科目を「総合実践」から「課題研究」へ変更した。
- ・家庭科の時間も使った。
- ・日数を3日にふやした。
- ・教員の理解を得るための研修会。
- ・教員の研修（職業教育について）。
- ・起業家教育とはどういうものかという理解が地域、保護者に不十分であると考え、授業実施後に広報紙をつくり配布するなどの工夫を行いながら理解と協力を促すよう努めた。
- ・専門のNPO（キャリア教育等実施）の協力を受ける。
- ・店舗経営においては、地元商店街の方より様々なアドバイスを頂いた。商品開発においては、専門家、大学教授、企業経営者の方の講演を実施した。
- ・予算を確保していただいている東北経済産業局の担当の方と常に情報交換を行い、意志の疎通をはかっている。学校側での要望事項を率直に伝えており、それが良い結果を得ていると思われる。
- ・実習する職場の確保のために地域社会に協力を求めた。
- ・PTAの理解と協力を得るために、諸会議で説明している。
- ・教育委員会の理解と支援を得るのに苦労する。トップが指示してくれれば全面普及する段階にある。また、起業家教育はベンチャー育成学ととらえられやすい。私達は起業教育として「家」をとり誰もが必要な自立のレッスンととらえて展開している。
- ・地域の現状を把握。
- ・先生方が必要性を認めており、実施予定である。
- ・生徒がいろいろな企業に行くため、その場合にもし事故がおこったときの責任はどうするのかを考えている。
- ・一生懸命このプロジェクトを行うのみ。人が人を呼んできてくれる。

【2】ヒアリング調査

本節では、各団体に対して行ったヒアリング調査の結果について述べていく。

ヒアリング調査の主目的は、アンケート調査で特に課題として挙げられていた割合が高かった項目について、各地で起業家教育やそれに類する教育に取り組んでいる「民間団体（企業・NPO）」「自治体」「学校」が、それぞれの課題をどのようにとらえ、どのように乗り越えているのかを明確にすることである。課題を克服する事例を収集、前例として提示することで、取組みの全国的な波及や、各地域での自立定着の推進に資することができると思われる。

1. ヒアリング調査全体概要

ヒアリング調査では、アンケートで課題として挙げられることの多かった「予算確保」「時間数確保」「学校内理解」「地域協力者の確保」「外部講師の確保」に対して、各団体がどのように対処をしているのか調べることを目的としている。質問文に関しては、それぞれの項の最初に記した。

また、それぞれのヒアリング対象は、アンケートの回答をもとに、アンケートで用いていたリストから抽出した。基準は以下の4点である。

- ・ 起業家教育、もしくはそれに類する教育を長期間に渡って行っている団体
- ・ 起業家教育、もしくはそれに類する教育を、数多く行っている団体
- ・ 経済産業局より推薦された団体
- ・ 興味深い取組みを行っていると見られる団体

これらの基準を選択したのは、地域定着を「地域内において予算が計上されている状態（自治体・PTA・地元企業・学校などから予算が出ている状態）で、当該地域でプログラム実施が長期的に行われている」状態だと考えたからである。そのため、アンケートの結果、国の支援金がなくても継続的に実施できる体制を整えられていそうな対象に話を聞いている。また、数多く実施をしている団体・自治体に対しても話を聞いているのは、上記の課題に対してさまざまなノウハウが蓄積されているであろうと考えたからである。

今回のアンケートでは、起業家教育に取り組み始めた年数や、のべ実施人数・のべ実施回数などを聞いている。これらのデータをもとにしてヒアリング先を決定した。また、各経済産業局からの推薦を受けてヒアリング先として選んだ団体や、アンケートの結果興味深い取組みを行っていきそうな団体にもヒアリングを行うことにした。その他に、上記基準で抽出された対象より推薦された学校にもヒアリングを行っている。

【ヒアリング調査概要】

「調査課題」

ヒアリングで課題として挙げられることの多かった「予算確保」「時間数確保」「学校内理解」「地域協力者の確保」「外部講師の確保」に対して、各団体がどのように対処をしているのかを調べる。

「調査時期」

平成 18 年 3 月 1 日～ 3 月 31 日

「調査対象」

アンケートのリストより、得られたアンケートの回答を基準に抽出した。その基準は以下のようなものである。

- 1：起業家教育、もしくはそれに類する教育を長期間に渡って行っている団体
- 2：起業家教育、もしくはそれに類する教育を、数多く行っている団体
- 3：経済産業局より推薦された団体
- 4：興味深い取組みを行っていると見られる団体

1、2では、リストを「民間団体（企業・NPO）」「自治体」「学校」にわけ、それぞれから、長期間にわたって実施活動を行っている上位 5 位、大規模での実施活動を行っている上位 5 位を抽出した。なお、「学校」リストからは、期間の観点のみで抽出している。

「調査方法」

電話調査法

「サンプル数」

民間団体（企業・NPO）	14
自治体	8
学校	9

2. ヒアリング結果 ～ 民間団体（企業・NPO）

民間団体（企業・NPO）に対するヒアリングの設問

- 「予算を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「時間数を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「学校内の理解を得るために、どんな取組みを行っているか？」
- 「地域協力者を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「プログラムの中に、チャレンジ精神や、新しいものへ取組む姿勢を向上させるためのコンテンツはあるか？ それはどのようなものか？」

民間団体（企業・NPO）でのヒアリング対象

- 株式会社セルフウイング
 - 有限会社オーシャン・トゥエンティワン
 - 大阪商工会議所
 - 株式会社アドテックプラズマテクノロジー
 - 株式会社エ・ム・ズ
 - 特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム
 - 中国電力株式会社
 - 特定非営利活動法人鳳雛塾
 - 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 - 株式会社株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ
 - 特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ
 - 会津若松商工会議所／ジュニア・エコノミー・カレッジ
 - 夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）
 - 特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）
- （順不同）

1) 予算を確保するために行っている取組み

外部の民間団体（企業・NPO）がプログラムを継続的に提供するために、予算をどのように確保していくのかというポイントについて、ヒアリングを行った。しかし、継続性を確実に担保できるような形で、解決策を確立しているケースは現時点ではないようである。多くは、国の事業費用や、支援金が多く収入源となっている。

外部の民間団体（企業・NPO）が提供するプログラムは、外部の講師が授業を行う運営形態になっており、人件費をまかなう必要が生ずる。従って、外部の民間団体（企業・NPO）が提供するプログラムは運営費が高額になる傾向にある。

しかし、外部の民間団体（企業・NPO）が提供するプログラムであっても、教職員が講師を行うものもあり、予算が大きな問題となっていないケースもある（大阪商工会議所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社など）

① 民間団体（企業・NPO）が予算を確保するために行っている取組み

民間団体（企業・NPO）が起業家教育を継続的に実践していくために、予算確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「会費や出資などによる支援を受ける」

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

「広告収入を得る」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

「企業とタイアップをする」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

「教材販売収入を得る」

特定非営利活動法人鳳雛塾

「学校負担、もしくは、参加者負担とする」

株式会社株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

大阪商工会議所

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

ただし、これらの試みの多くは、現時点では継続的な収入源として確立されきれていないため、現実としては、国や自治体の予算頼みの運営になっている場合が多い。

② 民間団体（企業・NPO）に対する「予算を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■大阪商工会議所・・・「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

地域との連携を主軸にして活動をおこなっているため、予算を確保するという必要性がない。取組みは学校のカリキュラムなどに組み入れてもらうものであり、費用が発生するということがないため。商品提供企業については、商工会議所の会員企業にお願いしている。

■株式会社アドテックプラズマテクノロジー・・・「会費や出資などによる支援を受ける」

通常行っているのは工作教室で、使用する機材などの購入費用は会員メンバーの寄付金や会費で賄っている。本年度（平成 17 年度）は、支援金があった為、定員 20 名の工作教室の実施回数を増やしたり、大学教授などの講演会を実施することができた。（費用は、謝礼金と交通費）

■特定非営利活動法人鳳雛塾・・・「教材販売収入を得る」

現時点においては、経済産業省の支援金でできているが、そのごの自立においては、以下の三点を検討中である。

- ① 教材を売る ; 市教育委員会と交渉中。
- ② 企業からの支援を仰ぐ ; 特に中学生においては、インターンシップの受け入れ先などでご協力いただいている。
- ③ 地域の産業界からの支援 ; 7 年前に産業界から 1 億円の寄付が佐賀大学にあり講座ができたという経緯もある。

■三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

・・・「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

費用が発生するプログラムではない。販売実践などを行い、黒字化すればそれをまわすことによって取組みを継続させるというスタイルである。また、最初に必要な経費もほとんどない。学校からは講師を派遣して欲しい旨の要望はあまりない。学校の先生が自ら講師を担当しているようだ。

■株式会社株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

・・・「学校負担、もしくは、参加者負担とする」

予算については学校が用意する。1 チームにつき 60,000 円ほどでできる。課題としては認識していない。

■特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

・・・「学校負担、もしくは、参加者負担とする」

弊社では、ビジネスとして行っており、自社でクラスを設営し、そこに参加していただくかたちとなる。費用は参加者が負担するというかたちである。

■夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）・・・「会費や出資などによる支援を受ける」

予算確保においては、市の「市民協働企画事業」で支援してもらっているが、年々、予算額が少なくなっている現状である。今後は、出資者を募ってやっていくことも考え始めている。ただし、宣伝広報においては、市の取組みとして受け止めてもらえるようにすることで、保護者に安心感を与えたいと考えている。

■特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

・・・「会費や出資などによる支援を受ける」「広告収入を得る」「企業とタイアップする」
依頼学校、依頼団体での負担のほかに、以下のようなものがある。

- ① 当NPO法人の会員の会費。
- ② 企業内の社会貢献を専門に扱う部署とタイアップする。具体的には、環境問題や食育についての講座をやっている、もしくは、今後やっていきたいと考えている企業のコーディネートを行い、代わりに予算面での支援をいただく。もしくは、NPOの団体会員になってもらい会費収入を得る。
- ③ フリーペーパー「Sチャンネル」のオフィシャルパートナーとして大学や専門学校の広告を載せ、そこから広告費収入を得ている。（逆に、専門学校などで職業講座をやるときにその告知などのお手伝いもしている。）

2) 時間数を確保するために行っている取組み

学校において、指導要領で定められた科目の指定時間数を減らすことはできない。科目時間数を減らさないためには、様々な調整を行っていく必要がある。

① 民間団体（企業・NPO）が時間数を確保するために行っている取組み

民間団体（企業・NPO）が起業家教育を実践していくために、時間確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある

「学校の意向にあわせていく」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

株式会社エ・ム・ズ

株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

「学校の長期カリキュラムに組み込む」

株式会社セルフウイング

大阪商工会議所

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

「プログラム・取組みの説明をし、理解を求める」

特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）

② 民間団体（企業・NPO）に対する「時間数を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■株式会社セルフウイング・・・「学校の長期カリキュラムに組み込む」

学校で実施する場合には、他の授業との兼ね合いもあり、時間の確保が難しい場合も多い。実施を打診するタイミングが重要である。継続的に実施している学校では、予め

カリキュラムの年度計画の中に組み入れられているケースが多く、比較的十分な時間がとれる。

■大阪商工会議所・・・「学校の長期カリキュラムに組み込む」

地域との連携を主軸にして活動をおこなっているため、予算を確保するという必要性がない。取組みは学校のカリキュラムなどに組み入れてもらうものであり、費用が発生するということがないため。商品提供企業については、商工会議所の会員企業にお願いしている。

■株式会社アドテックプラズマテクノロジー

・・・「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」

学校外に場所（ポリテックカレッジ）を確保し、長期の休み中に教室を開いているので、学校の授業時間の確保など学校関係者に負担がかかることは特にない。

■株式会社エ・ム・ズ・・・「学校の意向にあわせていく」

可能な限り学校側の意向に合わせている。しかし、細かく1時間ごとに6回来て欲しいなどという要望も稀にあるが、対応はできないので、ある程度は調整をお願いしている。

■特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

・・・「プログラム・取組みの説明をし、理解を求める」

手を挙げていただいた学校にて実施する方向である。（目標を明確にし、テーマを具体的にすることで、思考リテラシーを高めていくことを目的としている）カリキュラムの説明をしっかりと行い、実施目的を明確に理解してもらえれば、展開が速くなり、必要時間数の確保は比較的容易である。ただ、中学の場合はワンクール30時間は確保しにくく、3倍速ということで、10時間でやったりもした。短い時間の中で行うことになるので、効果としては、集中力が高まる、休み時間も主体的に取り組むようになるなど、限られた時間の中でアウトプットを出すという意識が高まった。その一方で落ちこぼれてしまう生徒がないようにも考えつつ、先生の意向に合わせて工夫している。

■三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

・・・「学校の長期カリキュラムに組み込む」

年間計画が立つときでないと実施は難しい。東北でやったモデルの場合、5～50時間できる。（図画工作・数学の時間など）長時間かけてやっているところは年間計画に組み込んでいる。

■株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

・・・「学校の意向にあわせていく」「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」
主に夏休み中など、長期休み期間中に行っているため授業時間を確保するケースというのはいらない。授業時間で行う場合には、学校に日程を確保してもらうことになるのだが、確保していただく日数は年間で5日間である。学校側の意向に合わせて、調整し、4日間で行うこともある。(短縮するというのではなく、半日プログラムを一日でまとめてやるなど)

■特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

・・・「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」
自社でクラスを設営しているため、学校の時間数を確保するというわけではない。

■夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）・・・「通常の学校教育課程外に授業の時間を設定する」

プログラムは、土曜日・日曜日に実施している。また、プログラム実施後（2～3月末頃）に1年間の内容について報告する場を設けている。昨年までは慰労会と称して、子どもたちでパーティーを行ったりもしていた。

■特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）・・・「学校の意向にあわせていく」

学校側の希望をそのまま受け入れて対応している状況である。ただし、学校がバッティングしてしまうこと稀にあるため、そのときの対応としては、講師と同じコンテンツを提供できるボランティアスタッフに出講してもらったり、学校側に調整をお願いしている。

3) 学校内の理解を得るために行っている取組み

学校内外での理解を得ることは、非常に大きな要素だといえる。前述した予算・時間ともに、学校内外でその活動趣旨・育成ポイントなどを良く知ってもらえることでクリアできる(前述「時間数の確保」のヒアリングパート 特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コメント参照)。民間団体(企業・NPO)が学校内の理解を得るために、「先例・事例の提示」していくことが重要であるという声が多数挙がった。その意味では、本調査の目的の一つである、前例・事例をまとめ、容易に確認・閲覧できるようにしていくことは、起業家教育の理解促進を促していく上でも大きな意義があるといえる。

① 民間団体(企業・NPO)が学校内の理解を得るために行っている取組み

民間団体(企業・NPO)が、学校内の理解を得るために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「教育委員会に正式なアナウンスのお願いをする」

大阪商工会議所

特定非営利活動法人鳳雛塾

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

「事例・先例を提示する」

株式会社セルフウイング

株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

「フリーペーパーを作成し、学校に配布する」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

「人的ネットワークを活用する」

中国電力株式会社

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

特定非営利活動法人鳳雛塾

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

また、人脈を介しての情報提示に関しては、アプローチ先として、知事・教育長・学校長や、青年会議所・商工会議所が重要であるという声もある（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴなどを参照）。

② 民間団体（企業・NPO）に対する「学校内理解を得るために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■株式会社セルフウイング・・・「事例・先例を提示する」

実施にあたって先生の懸念事項を把握し、ひとつひとつ解決を図るように心がけている。他校の事例を紹介すること、カリキュラムの効果や評価基準を示すこと、学校側への協力依頼事項を明確にすることなどにより、先生にご理解いただけることが多い。

■大阪商工会議所・・・「教育委員会に正式なアナウンスのお願いをする」

学校に入り込んでいくわけではないので、特に理解を得るなどの課題はない。市教育委

員会から声をかけて、それに学校が応募するという形。応募した学校を全校集めて、昨年実施した学校の教員から説明するという場を設定している。そこで、方向性を明示したあとの実施については学校側にお任せしており、学校によっては地域に合わせたやり方で実施している。(PR力をつけるためにバナナの叩き売りをやったりしたところもある)

■株式会社アドテックプラズマテクノロジー

・・・「教育委員会に正式なアナウンスのお願いをする」「人的ネットワークを活用する」

教育委員会にお願いして各学校に案内を出す。②技術家庭の先生に打診する。③市内の校長会にて告知する。などを行っている。学校の時間数を割いてもらうわけではないし、先生方に調整の負担もかからない。

■特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

手を挙げていただいた学校にて実施する方向である。(目標を明確にし、テーマを具体的にすることで、思考リテラシーを高めていくことを目的としている)カリキュラムの説明をしっかりと行い、実施目的を明確に理解してもらえれば、展開が速くなり、必要時間数の確保は比較的容易である。ただ、中学の場合はワンクール 30 時間は確保しにくく、3 倍速ということで、10 時間でやったりもした。短い時間の中で行うことになるので、効果としては、集中力が高まる、休み時間も主体的に取り組むようになるなど、限られた時間の中でアウトプットを出すという意識が高まった。その一方で落ちこぼれてしまう生徒がいないようにも考えつつ、先生の意向に合わせるよう工夫している。

■中国電力株式会社・・・「人的ネットワークを活用する」

教育委員会からの声かけにより学校が選定される。その後、担当の先生と連携をとりながら進めていくことになる。小規模校では、担当の先生がそのままプログラム実施者となり、大規模校では担当の先生のほかに 10 名前後の先生にご協力いただくことになる。多くの先生方とコミュニケーションをとることになる中で、どのような態度で受け入れてよいか解らないというような質問をいただくほど、外部の人とのやりとりが少なく、その一方で、企業の方も学校とのかかわりが少なく、教育の現場を理解していないところもある。そのため、コミュニケーションを蜜にとって、相互理解を深めていく必要があると思う。また、先生方の人的ネットワークにおける口コミが一番効果的だと思う。何らかのかたちでそのネットワークに働きかけることができればと思う。

[学校との調整プロセス]

- (1) 教育委員会を通じて、学校の募集・選定により学校決定。
- (2) その後、自社のコーディネーターを派遣して詳細の打ち合わせを実施 (1~2 回)。
- (3) 後日、担当講師の学校訪問による打ち合わせを行う。
- (4) その後、実施。

今回の取組みがまったく初めてということもあり、運用のノウハウなどがない中で進め方などは試行錯誤があった。

■特定非営利活動法人鳳雛塾

・・・「教育委員会に正式なアナウンスのお願いをする」「人的ネットワークを活用する」
最初は外部の人間が入ることに対して、抵抗があったが、佐賀の教育委員会と連携し、一緒に動くことができたので、真っ向から拒否されるということにはなかった。しっかりと説明した上で5年間の実績を築くことができた。また、先生方の経験のない不得意分野の取組みであることから、その点を頼ってくる学校が増えた。(今年は、3校増えた) また、先生方は子どもたちの反応を見て「楽しんでいれば良い。面白ければ良い。」と思っている節があり、本質的なところを学べているかどうかという観点が不足しているように思われる。先生方と会う機会を増やし、より深い理解を得られるようにしていくことも必要である。

■三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社・・・「事例・先例を提示する」

一部の先生が深い理解を示しても、先生は異動があるので、異動先ではできないといったケースも発生している。知事・教育長・学校長などの支持が重要。宮城県では、知事をはじめとしてトップダウンで、県の教育テーマの協働教育の中の一つに組み込んでいる。

■株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ・・・「事例・先例を提示する」

主に理解いただく必要があることは、現金を扱うこととなぜそれをやるのかの部分である。この点がしっかり理解されていると運営しやすい。また、学校だけでなく保護者の方からの理解も必要となるため、学校から保護者に通知するなどもしっかりと行っている。

■特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ・・・「事例・先例を提示する」

営利団体という立場であると、学校に直接働きかけることはできない。また、働きかけた経験もあるが、受け入れてもらえなかった。一般的な理解という観点で見れば、地域よりも大都市の方が保護者の理解などは得られやすい。経済にまつわる情報量が大都市の方が多いためであるかと思われる。地方都市の場合は、青年会議所・商工会議所などの経済団体の方から働きかけることが効果的であると思う。

■夢プラン若林21実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）・・・「事例・先例を提示する」

市民センターから学校に話を持っていってもらい、子どもたちの参加を募っている。学校側が取組みに参画しているわけではない。過去には、学校の先生も見学に来ていたこともあったが、最近はその稀になっている。先生方が、大量の業務を抱えている点や指導

する立場から見ると物足りなさを感じているところもあるようだ。

■特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

・・・「フリーペーパーを作成し、学校に配布する」「人的ネットワークを活用する」

取組み当初は、学校からはかなりの抵抗があった。学校は保守的な世界でもあり、外部の団体が入ること自体に抵抗があったようだ。それを学校側から指摘され、拒絶されたこともあった。しかし、市民講師というコンセプトで、その人の生き方やマナーなどをテーマに学校で話をしてもらおうという取組みを設立当初から 5 年間続けてきた。その積み重ねによって、信頼関係のある人の輪が生まれ、学校が学校を紹介、先生が先生を紹介、ご父兄の方同士での紹介などの口コミが生まれているため、また、時代背景としてもこういった取組みが受け入れられるようになってきており、現在は理解を得るに至っている。現在の市民講師の登録者数は、250～260 名。フリーペーパー「S チャンネル」を作っているが、それを学校に配布して理解を促している。

4) 地域協力者を確保するために行っている取組み

地域協力者の確保は人のつながりからお願いすることが多いようである。商工会のメンバーや、実施団体、自治体職員の人脈などが対象となる。

① 民間団体（企業・NPO）が地域協力者を確保するために行っている取組み

民間団体（企業・NPO）が、地域協力者を確保するために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」

株式会社セルフウイング

大阪商工会議所

特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

「実施団体の人脈をつかって地域にアプローチする」

夢プラン若林 2 1 実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）

特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

「研修や勉強会を主催して地域人脈を作る」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

特定非営利活動法人鳳雛塾

「タウン誌を活用する」

特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

「ウェブサイトを活用する」

特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット (ASK-NET)

② 民間団体（企業・NPO）に対する「地域協力者を確保するために行っている取組みは？」 ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■株式会社セルフウイング・・・「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」

行政機関や商工団体が主催となるケースが多く、地域の協力は比較的得やすい。地域のなかに事業に対する理解者を増やしていけるよう、努力している。

■大阪商工会議所・・・「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」

商工会議所の支部が地域の事業者とのつながりを既に持っているので、それを活用してやりとりをしている。協力者を確保するということでは、学校、企業など、それぞれ風土が異なるので、情報のやり取りをするなかで、齟齬が生じることもあり、そのような場合はお互いに腹を割って話し合う場を持つということが必要であると考えている。

■特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

・・・「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」

地域においては、教育委員会・市の商工部・商工会議所に投げかけてカリキュラムを理解していただいて、支援を仰ぐ方向である。また、昨年は自転車部品のシマノ社の技術者の方3人に無償で来ていただき、3回の授業において講師をしていただいた。

■株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

・・・「教育委員会・商工会などから地域にアプローチする」

地域のニュービジネス協議会の職員の方がコアになって、地域振興のために動いてくれている。また、地域で独自に実施していくには、3年ほどかかると思われる。（初年度は、一緒にやり、2年目で独自にやってもらいつつサポートし、3年目で独自にやってもらって定着、という流れで考えている）

■特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

・・・「実施団体の人脈をつかって地域にアプローチする」「タウン誌を活用する」

商工会議所や青年会議所と協力関係を築くことができればとも思うが、やはり、民間の営利企業が活躍できる場があるかというところではない。個人的に話をすると共鳴してくれる人も多いのだが、組織の枠の中に入ると協力関係を構築できない。協力者に対しては、組織に働きかけるというよりも個人的なネットワークのロコミを活用している。また、タウン誌の会社なども受け入れてくれているところがある。

■夢プラン若林2 1 実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）・・・「実施団体の人脈をつかって地域にアプローチする」

スタッフの確保においては、市政便りなどによる公募をしているが、それを見て来る人は皆無である。委員のロコミで参画者を増やしていく状態である。

■特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット（ASK-NET）

・・・「研修や勉強会を主催して地域人脈を作る」「ウェブサイトを活用する」

地域の方々とお話をしていると、実は教育に関して興味がある人は多く、現在の教育現場に対して危機感を持っている人も多い。また、学校教育のあるべき姿として経済社会とつなげていくべきと考えている人も多い。そのような中で、講師としての適材を発掘することをやっている。具体的には、新規で講師を希望される方に対して、その思い、人柄、仕事の内容を見て講師をやってもらうかどうかを判断している。ただし、取組みを続けてきた結果、最近では講師の技量に差が生じてきており、学校側の期待値としてもかなり高いクオリティを求めるようになってきている。そのため、より良い講師を育てることが新たな課題となってきている。当NPO法人においては、市民講師向けに研修や勉強会なども行っている。今年の4月に実施した市民講師向けの研修会では、代表から市民講師の成り立ちなどについてお話をしたのち、登録講師のフリーアナウンサーである池上氏が、パフォーマンスの重要性を語る講義とアナウンサーのトレーニングを取り入れた実習研修を行った。参加者には、既存登録講師のほか、未登録講師も30名が参加し、実施後に22名が登録した。この研修会が新規の講師を集める場になっている。研修・勉強会は、去年までも実施していたが、継続性がなかったため、今年からは2ヶ月に1回定期的にやっというと考えている。その他、ウェブサイトを見て、市民講師希望の件での問い合わせも月に数名あり、地域に浸透してきていると認識している。最近では、新規の方には採用時に模擬授業をやってもらうほか、多感な子ども達を対象として授業を行うための危機管理として、特定の政治・宗教に関連する方にはご遠慮願ったり、新規講師の人間性などもしっかりと確認するようになってきている。

5) チャレンジ精神や、新しいものへ取り組む姿勢を向上させるコンテンツとはなにか？

1章で述べたように、チャレンジ精神や、新しいものへと取り組む姿勢が、起業家教育が他の教育と異なる特質のひとつだと考えられる。それらを伸ばすためのコンテンツとはなにか、プログラム提供側の民間団体（企業・NPO）に対する聞き取りを、このヒアリング調査で併せて行っている。

民間団体（企業・NPO）に対する「チャレンジ精神や、新しいものへ取り組む姿勢を向上させるためのコンテンツとはなにか？」ヒアリング結果

■大阪商工会議所

プログラムを持っているわけではないので、その点については解答できない。先生方が主導で進めるものであり、特に強調している点はない。地域とのつながりの醸成を意図している。結果的に、子どもたちのコミュニケーション力が高まった。経済の仕組みを知った。地域社会の理解が深まった。自己肯定感が高まったなどの評価を得ている。また、お客（子どもたちの家族がメイン）からは、商店街の活性化に繋がっているという声もいただいている。

■特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム

目標設定：明確するように伝えている。（どの先生からも、子ども達が自ら動くようになったという評価をいただいている。）効果としては、どこに注力すれば良いかが明確になることで、②積極性を強調：プレゼンを最後にするのだが、プレゼンは自分達の思いをしつかりと伝えることが重要である。そのためには、積極的に自己主張したり、周囲と関わっていかなければいけないということを伝えている。③自信：最後のプレゼンにおいては、パワーポイントを使って、商工会議所の人や企業の人、地域の専門家が審査員をすることで行う。どうやったら相手に伝わるのか、そのために何ができるのかなどを試行錯誤して考え、実際にプレゼンを行うことを通じて、自信を獲得してもらうようにしている。以上の結果、荒れていた学年において、子ども達が主体的に物事に取り組むようになったという評価もいただいた。

■中国電力株式会社

取り組み自体がまったく新しいことであるので、それに取り組みごと全般がチャレンジ精神などを高めていくことにつながると考えている。特に、チーム対抗のコンペをやって勝敗が決まるため、その中で競争意識が芽生え、他のチームがよいものを作っていたら、次はもっとよいものを作っていこうという風に考えて取り組んでいくことになる。そこがチャレンジする姿勢や創造性を高めていくことに繋がっていくのではないかと考えている。ただ、会社としては設計したプログラムを提供するのみであり、具体的なカスタマイズは担当の講師および先生が独自に行う。そのため、強調するポイントも学校毎に異なっている。例

例えば、シナリオ中の「働くことについて考える」項目にウェイトを置いて実施するなど担当の先生の裁量権に委ねられている。

■特定非営利活動法人鳳雛塾

実体験によるプログラムであることがもっとも影響があると思われる。商売を核に経営者の体験をする取り組みであることがそれにあたる。

■株式会社株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ

先生方からの感想を聞くと、「ゼロから新しいものを作り出すというプログラムは学校で行うのは難しい。それを行える場に子ども達を放り込めば自然と自らやっていくという意識が高まる。」とのことである。また、大学生に手伝ってもらっているので、年上の方と接することで刺激される部分もある。こちらが真剣に取り組んでいるところを見せることで、また、将来役に立つということを強調して伝えることで、モチベーションアップに繋がっているようだ。取り組みの最初に面白いことをやるのだということを伝えると乗ってくるようだ。

■特定非営利活動法人ヒューマン・オン・ザ・ムーヴ

弊社で行っている取り組みは、人間力を養うということであり、環境を整えて子どもの潜在能力を引き出すというアプローチである。そのために効果的な環境を整えることが有効であると考えている。現在の子供達様は様々なものを与えられすぎていて、それぞれが本来持っているものを活かす場がないように思われる。例えば、ネットネイティブと言われるように、欲しい情報はインターネットですぐに手に入るようになってしまっている。このこと自体を気付かせることを行っている。本来持っている能力を活かしてもらえるような機会を提供することもやっている。また、あらゆることは社会と繋がっているということ伝えることに主眼を置いている。

■夢プラン若林2 1 実行委員会（正式名称：「仙台市市民協働企画事業『若林区子ども探検事業』」の一環）

区民祭りの商店街での店舗経営において、大人からは全く情報を与えずに子ども達に企画を考えてもらった。そのような中で子ども達同士が話し合いながら、自由に発想を広げて考え、進めていった。テレビ・ラジオなどによる取材も受けたのだが、朝の準備段階からお店のオープンのところを取材してもらい、またリーダーの女の子（5年生）がしっかりとリーダーシップを発揮してプロジェクトを進めていたのだが、インタビューにもしっかりと答えていた。1年間の取り組みの結果、かなりの成長をみることができた。それを見ていた親御さんや他のメンバーにとっても良い刺激になったと思われる。

3. ヒアリング結果 ～ 自治体、学校

自治体、学校に対するヒアリングの設問

- 「予算を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「時間数を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「学校内の理解を得るために、どんな取組みを行っているか？」
- 「地域協力者を確保するために、どんな取組みを行っているか？」
- 「外部講師を確保するために、どんな取組みを行っているか？」（自治体のみ）

自治体でのヒアリング対象

岩手県花巻市教育委員会
福島県会津若松市
埼玉県川口市教育委員会
新潟県長岡市教育委員会
静岡県浜松市商工課
岐阜県岐阜市役所 商工観光部 新産業創出支援室
福岡県久留米市教育委員会
長崎県長崎市教育委員会

学校でのヒアリング対象

宮城県仙台市太白小学校
秋田県立秋田商業高等学校
福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）
愛知県立岩倉総合高等学校
愛知県立鶴城丘高等学校
愛知県豊橋市立吉田方中学校
愛知県西尾市立福地北部小学校
愛知県瀬戸市立西陵小学校
愛知県名城大学付属名城高等学校

1) 予算を確保するために行っている取組み

学校で考案されたプログラムの場合は、予算の規模自体が小さく、大規模予算確保の必要がない場合が多い。学校で開発されたプログラムは、実践していく主体者が教員であるため、必要とされる予算は、教材費や材料費だけにとどまり、安価に抑えられる傾向がある。そのため、比較的確保しやすいと考えられる。

① 自治体が予算を確保するために行っている取組み

自治体が起業家教育を継続的に実践していくために、予算確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「行政予算獲得時のアピールを工夫する」

福島県会津若松市

福岡県久留米市

「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

岩手県花巻市

長崎県長崎市

「参加者負担で実施する」

岐阜県岐阜市

「教育に対する取組みが盛んである」

新潟県長岡市

アンケートでの分析結果でも記したように、国の支援金は導入・普及時に大きな影響を持つようである。支援金があるうちは支援金を利用して実施を行い、自立定着に向けてアピールをしていくという声もある。

また、自治体の取組みは、行政の予算獲得をどのようにするかというところに焦点が置かれることが多い、従って地域の理解がなされていると、比較的導入が容易なこともあるようだ（新潟県長岡市参照）

② 自治体に対する「予算を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■岩手県花巻市・・・「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

講師として、青年会議所の方々に、地元講師として協力いただいている。プログラム自体は外部の団体のもので、地元講師になっていただく前に、講師としてのトレーニングを受けていただくことで、質の高い実践ができるようにしている。地元講師ができ、ボランティアで協力いただけるため、プログラムを実践する際には、教材と教具を購入するだけですむようになり、コストを大幅に下げることができた。

■長崎県長崎市・・・「あまり費用が発生しないカリキュラムにする」

費用は、先生の保険料と交通費が発生する。保険料は、長崎県長崎市が負担しており、

交通費は自己負担。そのため、職場体験として訪問する企業は学校の周辺を選ぶようにしてもらっている。ただし、離島の生徒が本土に来るための往復の交通費は、長崎県長崎市が負担している。なお、長崎県長崎市の管轄内には3島あり、それぞれの人数は10人程度（人数は年々減っている）。離島の子ども達が、本土に来て実施するのは、さまざまな職種を体験できる、離島では島民が皆顔見知りであることなどから、教育効果が高いと判断しているため。

■福島県会津若松市・・・「行政予算獲得時のアピールを工夫する」

自治体としては、教育関連に使える予算は多めに確保される傾向にある。しかし、起業家教育と聞くと、ビジネス（＝金儲け）に繋げて考えられてしまう。そこで、生きる力やプレゼンテーション能力を高めていくことを強調して、必要性を理解してもらえるようにし、予算を割いてもらえるように工夫しているのが現状である。地域のベンチャー企業は更に増えていくと思うが、その中からビジネスとして成り立ちそうなものも考えられるようになってきている。そのような現状において、取組みの歴史が浅く、効果があったという話ができないのが、残念である。これらの取組みを続けていけば、自治体としての競争力は確実にあがっていくと思うのに、それを短時間で上手く伝えて納得してもらうことが難しい。ジュニア・エコノミー・カレッジは、6年間続けているのだが、それでも理解がない。

■新潟県長岡市・・・「教育に対する取組みが盛んである」

市の取組みとして長岡未来塾というのがあり、その一環として予算を取っている。新潟県長岡市はもともと、米百票の精神などと呼ばれるように、教育に熱心な土地柄である。そんなこともあり、地域全体として教育に取組もうという土壌がある。そのなかで、子どもたちをどうしていくのか？について様々な取組みをしており、その中の一つとして、起業家教育・キャリア教育があり予算として取られている。市長としても教育には力を入れていくとしており、自治体として予算を取ることができる。起業家教育に関してのキッカケは、平成15年度に行われた経済産業省の起業家教育促進事業であった。

■岐阜県岐阜市・・・「参加者負担で実施する」

現場にお金が付いているので、教育委員会の予算の確保。単年度会計であるために、継続的にやるのが難しい。予算申請を行った場合、入り口の段階でトータルの予算枠が決まってくるので、新規の予算の確保が、難しい。学校に配当予算がある。予算の拡大は厳しい状況。子どもから教材費を確保していきたい。市教委のキャリア教育開発費用の消耗品費用として扱う。

■福岡県久留米市・・・「行政予算獲得時のアピールを工夫する」

ニート問題の重要性を考え、予算を確保できた。手続きに乗っ取った予算申請を行った。職場体験では保険と事前学習として仕事について話をしてもらい、講師の謝金などが必要であったが、学校の特色有る授業づくりの予算にて充当させることができた。

③ 学校が予算を確保するために行っている取組み

学校が起業家教育を継続的に実践していくために、予算確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「予算の申請方法を工夫する」

秋田県立秋田商業高等学校
愛知県立岩倉総合高等学校
愛知県名城大学附属名城高等学校

「参加者負担で実施する」

秋田県立秋田商業高等学校
福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

「会費や出資などによる支援を受ける」

愛知県西尾市立福地北部小学校
愛知県瀬戸市立西陵小学校

「広告収入を得る」

秋田県立秋田商業高等学校

国の支援金がスタート時に大きな役割を果たすことは、学校の立場でも変わらないようだ（秋田県立秋田商業高等学校参照）。また、このヒアリングでは、学校に外部プログラムを導入する際の具体的な目安（「1クラスの実施の費用が100,000円を切るくらいのものであれば、校費（保護者や自治体からの教育支援費）を使ってできる」）も学校の声として聞かれた（宮城県仙台市立太白小学校参照）。

④ 学校に対する「予算を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■秋田県立秋田商業高等学校・・・「予算の申請方法を工夫する」「参加者負担で実施する」

もともと文部科学省の予算として、目指せスペシャリスト要請という事業で14年度から立ちあがったもの。ただ、財源として持続性が無いため、現実的に文部科学省の予

算も今年度で切れてしまう。そこで、生徒一人1000円の自己負担と、総合的な学習の時間の予算として申請して確保する、あるいは、地元の企業に生徒たちの活動を報告する媒体に広告を出さないか？という形で出資を募っている。生徒自身が1Pならいくらというように枠の大きさに合わせて企業を歩いて回り、活動をした。予算の多くは実施する会場費で消えてしまっているのが実情で、無料の場所として商店街などを検討したが、地域全体の理解を得ることが非常に難易度が高かったため、有料の会場を借りてやっている。今後この会場費をどのように得ていくのが重要。

■秋田県立秋田商業高等学校・・・「予算の申請方法を工夫する」

学校を一つの商社に見立てて、希望を取り、学年横断、あるいは、単独の学年と制限をつけずに、何をやりたいのかを学校に申請し、その企画書をみながら、学校の全体予算から、各チームに予算を振り分けている。

■福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）・・・「参加者負担で実施する」

平成13年から、5年生の1年間を通じて実施している。最初の取組み時、教師が銀行役になって資金（学級費；1ヶ月に一人100円ずつ徴収しているもの）を貸し出した。結果的には、失敗してしまい赤字となって借金が残ってしまったのだが、2回目の取組みで上手くいき、黒字が出たために返済ができた。その後、規模が大きくなって、収益があげられるようになった。

■愛知県立岩倉総合高等学校・・・「予算の申請方法を工夫する」

キャリアガイダンスの予算として枠組みを作っている。平成18年度で行けば、平成17年度の中旬に必要な予算を見積もり申請をして、4月に予算が決定する。という形で実施。そのほかは、活動を細かく分解をして、それぞれの詳細の活動がそれぞれどのような予算費目になるのかを整理してその費目ごとに申請を行うなどして予算を確保している。予算は、保険などに活用している。それでも予算的には厳しく、その中でできるよう、調整をしながら進めている。

■愛知県西尾市立福地北部小学校・・・「会費や出資などによる支援を受ける」

各家庭から1口500円という出資金を募って、実施を行った。出資に際して、各家庭に手紙をだして協力を要請したところ、15口出す家庭などもあり、その中で実施をした。その出資金を活用し、実際にものを作る、売る、その売上げを再度投資するというように循環させて、最終的に3回の活動を行うことができた。投資として実際に購入したのはオープン。また、利益の中で、出資者に配当金50円を振り分けた。寄付をするという家庭も結構あった。

■愛知県名城大学付属名城高等学校・・・「予算の申請方法を工夫する」

平成17年度からの実施だったのだが、予算を割いてもらえるように学校にかけあつたら、予算は必要最低限しか認められなかった。京都のNPO法人アントレプレナーシップ開発センターが開発したバーチャルカンパニーの参加費が1校当たり150,000円（次年度から100,000円）。1校あたりバーチャルカンパニーを2社設立できる。2年生と3年生で1社ずつ作った。それぞれの会社は商社という業態にし、クラス内で複数グループにわかれ、それぞれの事業部門を担当した。また、今年からはマーケティングや金融の専門家など外部の方に講師として来てもらうことも考えている。講師への謝礼金は、別の名目で予算申請ができることになっている。

2) 時間数を確保するために行っている取組み

学校において、指導要領で定められた科目の指定時間数を減らすことはできない。従って、科目時間数を減らさないために、さまざまな調整を行っていく必要がある。時間数調整を行う学校側からすると、時間数を確保するために大切なことは、3つほどあるようである。

・前年度内に予定が決められると調整しやすい

これは、学校の年間計画が前年度に立つためである。民間団体（企業・NPO）のプログラムを実践するときの時間数の確保が難しい理由はここにある。多くの場合、国・自治体の予算が決まるのは、年度が変わってからであり、学校の年間計画には間に合わない。従って、支援金を活用して運営を行っている場合、学校の時間数の調整が難しくなる。反面、学校内で起業家教育を行っている場合、前年度から年間計画の中に組み込めるため、時間数はほとんど問題にならない。

・科目と関連性があると、時間調整しやすい

科目の内容と関連があると、場合によっては、科目の時間を使うことができる。また、高等学校になると、「総合科」や「商業科」などでは、科の特性により起業家教育を行いやすい。

・時間を調整するための手間が少ないようにする

科目の時間にかぶると、授業時間の調整を行う必要がでてくる。この手間をできるだけ軽減させるのも大切な工夫のひとつだといえる。（アンケートフリーコメント「職業教育の大切さは理解しているが、まとめて起業家教育等の時間にとられることに一般教員の抵抗がある」）

① 自治体が時間数を確保するために行っている取組み

自治体が起業家教育を実践していくために、時間確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある

「総合的な学習の時間をつなげて使用する」

岐阜県岐阜市

「継続的に実施することで、前年度中に年間計画へと組み込む」

長崎県長崎市

静岡県浜松市

埼玉県川口市

福岡県久留米市

② 自治体に対する「時間数を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■長崎県長崎市・・・「継続的に実施することで、前年度中に年間計画へと組み込む」

総合の時間においては、長崎独自の平和教育など地域独自のものや学校独自にやっているものもある。そのため、職場体験だけをするのではないので、時間確保は、年間計画を決める際に決定するようになっている。文部科学省のプログラムは、5日間の実施ではあるが、移動にかかる時間を考えると難しく、3日間での実施にした。

■静岡県浜松市・・・「継続的に実施することで、前年度中に年間計画へと組み込む」

学校の年間計画が決定したあとでの実施依頼となると時間確保において、実施校に負担を強いることになる。継続的に実施するようになって、毎年やることがきまっているのなら最初から年間計画に組み込める。しかし、予算が取れてから決まるのでは、やはり難しい。どれくらいの時間を必要とするプログラムなのかが、わからない中で決まってしまうと、年間計画の中でどのように組み込んでいったら良いかが解らない。結局、年度末にしわ寄せがいくことになる。

■埼玉県川口市・・・「継続的に実施することで、前年度中に年間計画へと組み込む」

起業家教育促進事業が始まった当初、総合学習が始まった。担当教員が、何に取組めば良いか模索中だったので、とりあえずやってみようということで総合学習の時間で実施を行った。そして効果があったので、継続的に総合学習の時間で実施ができていると思われる。

■岐阜県岐阜市・・・「総合的な学習の時間をつなげて使用する」

ある程度早い段階で話をしてしまえば問題が無い。今年度の計画は前年度に立てる。その際に一緒に話せると良い。遅い。前年度中が好ましい。総合的な学習の時間をつなげてやりくりをしていく。教材研究や年間のどこに位置づけるかを考える。前年度の様子に依存している。流れを意識して実践していくことが大切です。

■福岡県久留米市・・・「継続的に実施することで、前年度中に年間計画へと組み込む」

もともと行っていた、職場体験の事前指導として活用。職場体験は単元全体で35時限を総合的な学習の時間を割り当てて活用。前年度中に決定しているので時間確保は比較的スムーズである。その為後での日程の調整などの必要性ない。

③ 学校が時間数を確保するために行っている取組み

学校が起業家教育を実践していくために、時間確保に向けて行っている取組みには、以下のような種類のものがある

「総合的な学習の時間をつなげて使用する」

愛知県瀬戸市立西陵小学校

福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

愛知県豊橋市立吉田方中学校

「総合的な学習の時間の年間計画を工夫する」

秋田県立秋田商業高等学校

「他科目と接続できるよう工夫する」

秋田県立秋田商業高等学校

愛知県立鶴城丘高等学校

愛知県名城大学附属名城高等学校

商業科などは、起業家教育の「起業家的スキル」とも密接な関係をもつ科目が多く、導入がしやすいようである。（学校向けアンケートの設問8「どの教科の時間を使用して実施しましたか？」を参照）

④ 学校に対する「時間数を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■秋田県立秋田商業高等学校

・・・「総合的な学習の時間の年間計画を工夫する」「他科目と接続できるよう工夫する」
現在は、学校全体の取組みとなっているので、難易度は高くない。工夫のポイントとしては、総合的な学習の時間を有効に、フレキシビリティをもって活用できるように、全学年が同じ曜日の同じ時限に設定することで、融通が聞きやすいようにしている。年間のカリキュラムを決める前からの計画を立てている。また、総合的な学習の時間以外でも、科目教育の中で、うまくつなげている工夫をしている。例えば、簿記で行けば、簿記とは、企業の経営状況を見るためのものだから、それを町全体や、自分が経営をする会社に見立てて考えることで、マクロ的な視点から簿記の意味や意義を考えさせるなどすることで、科目との接続をしながら、キャリア教育や起業家教育などの接続を教員がしている。

■福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

・・・「総合的な学習の時間をつなげて使用する」
週1回の総合の時間（2.5時間）を集めて実施している。

■愛知県立鶴城丘高等学校・・・「他科目と接続できるよう工夫する」

1年次は、有志のメンバーだけが時間外で取組んだ。2年次に商業科全体の取組みとしてやった（昨年）。

■愛知県豊橋市立吉田方中学校・・・「総合的な学習の時間をつなげて使用する」

基本的に総合的な学習を活用して実践した。総合的な学習を1日に集中する方針を固めた。その日に行う予定であった授業は、同月の総合的な学習の時間に割り振り、その中で、授業がかぶった先生の日程のみ、調整するという段取りで行った。

■愛知県瀬戸市立西陵小学校・・・「総合的な学習の時間をつなげて使用する」

時間数の確保は特に問題なく出来ている。1～2月に1年間やってきたことを見直し、3月に年間計画を立てるという流れではあるが、総合の時間においては、計画は立てるものの段階的に考えていくものとしており、融通が利くため。

■愛知県名城大学附属名城高等学校・・・「他科目と接続できるよう工夫する」

初年度は、週に2時間、マーケティングの時間を使用して実施した。しかし、年間での50時間の枠ではできず、居残りが多くなってしまった。また、部活動の時間を割いてやってもらったりもした。そこで、今年は総合の時間も使うようにした。

3) 学校内の理解を得るために行っている取組み

自治体・学校に対してのヒアリングの結果、学校内の理解を得るために行っている取組みとして重要なものに、以下のようなものが挙げられる。

・社会の認知・意識の向上をはかる

キャリア教育は、文部科学省、厚生労働省、経済産業省がそろって打ち出したことで、大きな宣伝広報活動ともなり、意識向上に繋がっているという声もある（「文部科学省、経済産業省、厚生労働省など、複数の省庁がいっせいにキャリアやアントレプレナーシップなどの教育の必要性を主張するようになったことで、新聞などでも日常的に取り上げられていることが、現場での理解促進を助けている」秋田県立秋田商業高等学校）。

・科目との関連性があるようにプログラムを構成する

科目との関連性があると、理解されやすく、導入がなされやすい。例えば、商業科は商業科目をつかって、起業家教育の導入をすることができる。

① 自治体が学校内の理解を得るために行っている取組み

自治体が、学校内の理解を得るために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「事例・先例を提示する」

岐阜県岐阜市

「学校長に向けた説明を行う」

福島県会津若松市

「学校側とプログラム提供者側の認識ギャップを解消する」

静岡県浜松市

「もともとあった活動と接続する」

福岡県久留米市

② 自治体に対する「学校内の理解を得るために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■長崎県長崎市

職場体験をする訪問先の企業は、開始最初（平成11～12年）は先生方が飛び込みで企業に行って探していたため、かなりの負担感があった。しかし、先生方の尽力によって

訪問候補となる事業者が開拓され、現在では事業者リストが増えたために、負担感は減ってきている。現在は、長崎県長崎市内の中学校はすべて実施しているほか、企業の方から声がかかる場合もある。(福祉施設などでは、子ども達が訪問することを心待ちにしている老人も多いとのこと)

■福島県会津若松市・・・「学校長に向けた説明を行う」

学校内の理解を促進するのは、トップのリーダーシップと担当者の思いが強いことが重要である。学校長がやると決めてくれれば、他の教員は動ける。

■静岡県浜松市・・・「学校側とプログラム提供者側の認識ギャップを解消する」

最初の頃は、対象は子ども達なのに大人の考え方で進めてしまって、学校側から指摘を受けたことがあった。プログラムが、お昼の時間帯までずれ込んでしまい、14時くらいまでかかってしまったことがあった。仕事をしている大人の視点で考えると不可抗力のように受け止めることもあるが、学校側の視点で考えるとそれは有り得ないこととして受け止められる。学校側とプログラム提供者側(この場合は、民間企業など外部を指す)での認識にギャップがあるので、間に入ってその部分を上手く取り持つことが重要であると思われる。また、実施をしてもそのときの担当の先生が異動してしまうと途切れてしまう。継続的に実施していくには、担当の教員だけでなく、学校全体としての理解を得ていただき、学校全体で取組んでいただけるようにしていく必要があると思っている。

■岐阜県岐阜市・・・「事例・先例を提示する」

子どもの姿を見せるのが一番大切。更に、成果として、子どもがどのように変容して行ったのかを見せていくことが重要。実施してから有る程度時間が過ぎて効果が出ていると良い。その為には、モデル校にて実施。そして、その実践がどれだけの成果として広げていけるかが大切である。広げるというのは、単純に授業として完結するだけでなく、実践後の活動として、子どもに作文を書かせたり、或いは、実践した中身を他の教科に繋げる、或いはクラス作りに使えるなどできること。加えて、先生たちの手間は大切な要素。

■福岡県久留米市・・・「もともとあった活動と接続する」

もともと社会問題を考え、職業観、勤労観を育成する授業を特別活動などで調べ学習を行っていて。それを生かして12年度から総合的な時間で職場体験を取組んだため取組みやすかった。

③ 学校が学校内の理解を得るために行っている取組み

学校が、学校内の理解を得るために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「取組みの目的・趣旨をきちんと説明する」

福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

愛知県瀬戸市立西陵小学校

「事例・先例を提示する」

愛知県立鶴城丘高等学校

「学校長に向けてアプローチをする」

宮城県仙台市立太白小学校

「保護者アンケートで保護者の意向を取り、提示する」

愛知県豊橋市立吉田方中学校

「学校が総合科・商業科などの学科を持っている」

秋田県立秋田商業高等学校

愛知県立岩倉総合高等学校

また、これらの理解を得るための活動が受け入れられやすい状況についてもコメントがあった。ひとつは、学校や科の特徴から、起業家教育を受け入れやすい場合である。高等学校の商業科や総合科などがこれにあたる（秋田県立秋田商業高等学校、愛知県立岩倉総合高等学校、愛知県立鶴城丘高等学校コメントを参照）。

もうひとつは、世間的な機運の高まりがある場合である。こうした社会の認知・意識の向上は、学校にも影響を及ぼしている（秋田県立秋田商業高等学校コメントを参照）

④ 学校に対する「学校内の理解を得るために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的内容の記述である。

■秋田県立秋田商業高等学校・・・「学校が総合科・商業科などの学科を持っている」

スタート時は、まったく理解をしてもらえなかった。そこを、一つずつ前に進めてきて現在がある。教員は、ゴール（評価）が明確に見えないものは取組むことを躊躇する傾向があり、それが無い中で進めていくのは非常に大変なことでした。しかし、切り口は若干違うものの、文部科学省、経済産業省、厚生労働省など、複数の省庁がいっせい

にキャリアやアントレプレナーシップなどの教育の必要性を主張するようになったことで、新聞などでも日常的に取り上げられていることが、現場での理解促進を助けている。また、総合的な学習の時間をどのようにしていくのか？を検討する会議の中で、学校全体としての会議を持ってけんとうをしているので、学校全体の取組みとして受け入れてもらう土壌がある。その上で、商業高等学校という特殊性のある学校であることから、商業⇒ビジネス実践という文脈で、現在の活動に繋がってきている。

■福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

・・・「取組みの目的・趣旨をきちんと説明する」

最初は、食べ物を扱った店舗を経営するということがあったので、家庭科の時間の延長などと誤解されそうにもなったが、保護者の方も含めて取組みの趣旨をしっかりと説明することで理解を得られた。

■愛知県立岩倉総合高等学校・・・「学校が総合科・商業科などの学科を持っている」

総合科という位置づけであるため、さまざまな活動ができるということ自体が特徴として考えられており、その為にさまざまな活動をすること自体が奨励されている。

■愛知県立鶴城丘高等学校・・・「事例・先例を提示する」

学校は商業科・工業科・農業科・普通科と総合学科がある。総合学科は、今の3年生が一期生である。学校として、それまで社会・経済を学ぶようなプログラムを持っていなかったため、ニーズがあった。また、生徒が主体的に動いてショップ経営を行ったという実績が学校内の理解を深めることになったと思われる。

■愛知県豊橋市立吉田方中学校・・・「保護者アンケートで保護者の意向を取り、提示する」

先生たちが担当している科目の授業時間数が減らなければ大丈夫である。新しい試みであったので、職場体験をする代わりに、起業家教育の取組みをすることに対する保護者へのアンケート実施。結果が前向きな答えであったこともあり、学内の理解を得やすかった

■愛知県瀬戸市立西陵小学校・・・「取組みの目的・趣旨をきちんと説明する」

理解があり協力的である。良いものであれば、それを受け入れる体制は最初からできあがっている。当然、良いものであるということをしつかりと説明する必要はある。

■宮城県仙台市立太白小学校・・・「学校長に向けてアプローチをする」

トップの決断がもっとも重要である。校長先生がリーダーシップを発揮してやっていただければ、学校内の理解は促される。

4) 地域協力者を確保するために行っている取組み

自治体・学校が地域協力者を確保する場合も、商工会のメンバーや、実施団体、自治体職員の人脈などが重要であることには変わりがない。

職場体験などの受け入れ先に関して、事業者リストや専門の窓口を作ってシステムチックに運営しようという試みが見られる。また、学校が地域協力者を確保するためには、代表渉外責任者として校長が前面で交渉を行う、児童生徒自身に交渉を行わせるなどの方法が使われている。

① 自治体が地域協力者を確保するために行っている取組み

自治体が、地域協力者を得るために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「地域の経済団体の人脈にアプローチする」

福岡県久留米市

「地域・学校からの受け入れ窓口を一本化し、システム化する」

埼玉県川口市

「協力者のリストを作成し、再アプローチ時の負担を減らす」

長崎県長崎市

静岡県浜松市

「保護者に運営サポートを手伝ってもらい、地域の理解を促進する」

岐阜県岐阜市

「地域の行事やイベントと組み合わせる」

福島県会津若松市

その他の試みとして、人の多いところで実施を行うなどして、地域での認知を高め、理解促進を図り、長期的な視点で協力者を増やしていくことを考える自治体もある（福島県会津若松市コメント参照）。

② 自治体に対する「地域協力者を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■長崎県長崎市・・・「協力者のリストを作成し、再アプローチ時の負担を減らす」

職場体験の訪問先企業や事業主に対しては、子どもたちが事業者のリストから選んで直接打診する。そのために、事前に教員から電話対応方法などの指導を行っている。ま

た、事業者に対しては、経産省などからのお達しが、労働局、商工会議所を経て事業主に伝わっているの、比較的協力的であると思う。しかし、中には職場体験の打診をした子どもが事業者から断られてしまうこともある。しかし、それも社会経験の一つとして捉えられている。

■福島県会津若松市・・・「地域のイベントと組み合わせる」

学校を卒業した人材が、東京に集中してしまっている現状である。取組みを続けていった結果、そういった人材が地方でも評価されるようになってくれば、それが実績になり得る。現在の取組みにおいては、各学校で参加できるのが5~6名であり、仮に地域の中学全校が参加したとしてもやるのは一部だけで、後は観客となってしまう、学べる人とそうでない人が明確に分かれてしまう。市の行事と組み合わせるなど、イベントと絡めて人がたくさん集まって地域全体の取組みとしてやっていければ、地域の理解を得る上でも解り易いと思う。

■静岡県浜松市・・・「協力者のリストを作成し、再アプローチ時の負担を減らす」

静岡県浜松市の単独実施は、4年目となった。市内に中小企業が多数あるなかで、多くの経営者の方に賛同していただいている。特に、一度講師を担当された経営者の方に再度お願いするなどして、やっていただいているため課題としては受け止めていない。

■埼玉県川口市・・・「地域・学校からの受け入れ窓口を一本化し、システム化する」

県の取組みで、各団体（JAや美容団体など）のTopが集まり、「受入れ事業所団体」みたいなものつくっており、そこに教委が職場体験の依頼をかけるという仕組みがある。その後、そのTopが自分の団体に参加している企業に話をする。そして校長が、その企業に直接アプローチし、受入れ先企業を確保をしている。このような仕組みを用いて、様々なプログラムを実施する際に、地域の協力者を得ている。

■岐阜県岐阜市・・・「保護者に運営サポートを手伝ってもらい、地域の理解を促進する」

保護者お母さんにやってもらうのは、親にとっても喜んでいただき良かった。今後、外部の協力者を得る上で、いろいろ見ていただく機会を作り、子どもたちが喜んでやっている場に見てもらえることが重要。

■福岡県久留米市・・・「地域の経済団体の人脈にアプローチする」

街中の学校は行き先が多い。農家が多いところになると、中小企業同友会の紹介で開拓。田舎の学校は、似通った体験になる際のシェアする場が質が下がる。意見交流が広がりが少ない。

③ 学校が地域協力者を確保するために行っている取組み

学校が、地域協力者を得るために行っている取組みには、以下のような種類のものがある。

「校長・教頭が地域に対する渉外担当になる」

愛知県瀬戸市立西陵小学校

宮城県仙台市立太白小学校

「児童・生徒が地域に対する渉外担当になる」

秋田県立秋田商業高等学校

福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

「協力者のリストを作成し、再アプローチを減らす」

愛知県豊橋市立吉田方中学校

「学校の人脈を使って協力者を探す」

愛知県名城大学附属名城高等学校

④ 学校に対する「地域協力者を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■秋田県立秋田商業高等学校・・・「児童・生徒が地域に対する渉外担当になる」

生徒が前面に立って行っている

■福島県会津若松市 会津若松ザベリオ学園（小学校）

・・・「児童・生徒が地域に対する渉外担当になる」

商工会議所でやっているジュニア・エコノミー・カレッジに参加した繋がりもあり、教員から商工会議所に打診し、中小企業の経営者の方などからアドバイスをもらっている。また、子ども達の企画で、原材料の仕入先などと連絡をとる必要が生じるときも子ども達から直接メールを送って連絡を取りあっている。例えば、無農薬野菜の生産者と連絡を取りたいなどという話が出たときは、事前に先生のほうで候補になりそうなところをいくつか探しておき、参考までに教える程度のサポートはしているが、基本的には子ども達がインターネットなどを利用して主体的に探して連絡をとっている。

■愛知県豊橋市立吉田方中学校・・・「協力者のリストを作成し、再アプローチを減らす」

職場体験を当初始めたときは、中々理解を得られず非常に大変であった。タウンページにて TEL をかけて職場体験の協力を依頼した。始めた当初は大変であったが、一度受

け入れてくれた企業のリストがたまってくると、かなり負荷を軽減できるようになった。

■愛知県瀬戸市立西陵小学校・・・「校長・教頭が地域に対する渉外担当になる」

渉外担当である校長・教頭が地域の団体（商工会議所、自治会、少年センター など）に対して直接働きかけて講師を担当していただける人材を確保している。キャリア教育でなくても何かあれば地域の団体が協力してくれるという風土が既にできあがっている。

■宮城県仙台市立太白小学校・・・「校長・教頭が地域に対する渉外担当になる」

校長先生自らが、地域の産業界の団体などに働きかけをして、協力者を確保してきている。

5) 外部講師を確保するために行っている取組み（自治体のみ）

講演型のプログラム実施などで、外部から学校に来てくれる講師が必要となるときには、人脈をたどることが多い。その際に、行われている取組みには、以下のような種類のものがある。

① 自治体が外部講師を確保するために行っている取組み

「青年会議所に協力を依頼」

岩手県花巻市

「人材バンクを作る」

岐阜県岐阜市

「一度お願いした人に再度頼む」

静岡県浜松市

「学校の教育補助員を講師とする」

新潟県長岡市

② 自治体に対する「外部講師を確保するために行っている取組みは？」ヒアリング結果

下記は、①で紹介した取組みの具体的な内容の記述である。

■岩手県花巻市・・・「青年会議所に協力を依頼」

青年会議所の活動方針に地域での人材育成が含まれており、その活動の一環として協力を要請した。実際に外部講師として協力してもらう前に、まず、同様のプログラムを体験していただくことで、活動の意義を事前に理解していただけた。

■静岡県浜松市・・・「一度お願いした人に再度頼む」

静岡県浜松市の単独実施は、4年目となった。市内に中小企業が多数あるなかで、多くの経営者の方に賛同していただいている。特に、一度講師を担当された経営者の方に再度お願いするなどして、やっつけていただいているため課題としては受け止めていない。

■新潟県長岡市・・・「学校の教育補助員を講師とする」

教育補助員を活用してプログラムを実施していく。学校の教員を育てたとしても、年に1回しか実践ができないため、中々育たない。それよりも、各学校に勤めており、教員の免許をもつ教育補助員を活用して、別の学校での実践もできるほうが効果的だと思うため。

■岐阜県岐阜市・・・「人材バンクを作る」

人材バンクを作っています。県と市がそれぞれ持っています。今登録している方は、教員退職者、執筆者、大学教員など。専門性が高い人材は、同じ学校の関連する科目の教員からの紹介があります。例えば、デザインなどならば、美術担当の教員などのつてを活用している。ただ、多くは、地元でのつながりを頼って集めている。

第3章 起業家教育の地域定着を図るために

【1】調査のまとめ

今回の調査の目的は、起業家教育に関して、地域定着に取り組む事例・成功した事例を広く集め、公にすることで、今後の起業家教育の普及・定着・発展に寄与することであった。そのために、3つの調査内容を選択した。

- ・ 起業家教育、それに類する教育の我が国の実施状況を把握すること。また、それらの教育と起業家教育とを見比べたとき、起業家教育の独自性となる点を探し出した上で、実際に教育現場で行われているプログラムでの実践度合いを調べること
- ・ 起業家教育の地域定着を図る際、そのキーポイントとなる学校現場に大きく関わる存在「民間団体（企業・NPO）などの組織」「自治体」「学校」のそれぞれが課題だと考えている事गरらを知ること
- ・ それぞれが課題だと捉えている事गरらを克服する、もしくは克服した方法・事例を集めること

それぞれは主に、「文献」「アンケート」「ヒアリング」を用いて、調査を行った。

【2】調査からの考察

起業家教育は現在普及前期にある

調査の結果、現時点での起業家教育もしくはそれに類する教育は、多くの地域で行われてはいるものの、地域定着以前の、いわば創成期にあるという事がいえる。現在の起業家教育の多くは、国からの支援で費用がまかなわれるという状態にある。

現在、起業家教育に取り組んでいる「民間団体（企業・NPO）」「自治体」「学校」は、それぞれ継続的に実施を行えるよう、さまざまな試みを行っている。しかし、ヒアリング調査での予算に関する各種のコメント（「継続的にやっていきたいが、予算が続かない」「経済産業省の支援をいただいでの実施の他に自治体の予算で単独でやっているものもあるのだが、そちらの費用は経産省の1校分にも満たない」など）もある。

地域定着を図るには、実施費用の多くがその地域内においてまかなわれる状態となっていることが欠かせない。その実施費用の供給元となる可能性がある対象としてアプローチがなされているのは、自治体、保護者、地元企業、経済団体などであった（第2章節2項・3項：ヒアリング調査「予算を確保するために行っている取組み」を参照）。

普及に向けた課題

アンケート調査の結果から「民間団体（企業・NPO）」「自治体」「学校」は、それぞれ「予算の確保」をもっとも大きな課題として認識しており、次いで「時間数の確保」「学校内の理解」「地域の理解」なども大きな課題として捉えていた。そして、ヒアリング調査の結果、それらの課題を解決するための方策を、起業家教育に関わるそれぞれの団体が工夫して行っている状況が明らかになった。

課題解決のための方策

■「予算の確保」のための取り組み

2章2節2項や3項におけるヒアリング調査「予算を確保するために行っている取組み」の中で紹介したように、教員や地域ボランティアが積極的に起業家教育の実施に取り組むことで人件費のコストを抑え、経費を「学校負担、もしくは参加者負担」「会費や出資などによる支援を受ける」等で賄っているケースは、継続的な実践が期待できる1つの成功事例だと言えよう。

また、起業家教育のプログラムを作成している民間団体（企業・NPO）は、実施費用の供給元になる可能性がある対象に、積極的なアプローチを行っている。そのうち、地域企業を費用供給元として実施費用を確保する事例（「広告収入を得る」「企業とタイアップをする」等）は、実施全体数に占める割合こそ少ないものの、いくつかの成功事例が見られ、今後の実施予算確保の解決策となる可能性がある。

■教職員や地域ボランティアの育成

教員や地域ボランティアの積極的な活用は、教材や教具のみでの実践を可能にし、低コストでの実施ができることから、今後の普及に向けて大きく期待できる。また、「時間数の確保」「学校内の理解」といった他の課題も同時に解決できる利点がある。

教職員が積極的に起業家教育を取り入れていくためには、教員が起業家教育のカリキュラムや考え方を学ぶ必要がある。しかし、日本の教職課程では、起業家教育は必須科目となっていない。まずは、現場の教職員が起業家教育を取り入れやすい環境を整えることが大切であろう。

また、予算の問題を解決していく上で「地域企業を費用供給元とした実施費用確保」は、今のところ事例が少ないため、さらなる実践と事例の研究とが必要である。利益追求体である企業にとっては、費用負担はより小さい方が望ましい。従って、「起業家教育を実践できる教職員や地域ボランティアの育成」を行い、必要となる費用額を低減させた上で、「地域企業を費用供給元とした実施費用確保」を働きかけていくという方法は、今後の有効な実践形態の1つとして考えられる。

教職員が起業家教育を取り入れやすくするために

今回の調査結果から見ると、教職員が起業家教育を取り入れやすい環境を整えるために有効な方策として、3点が考えられる。「起業家教育に対する理解の促進」「科目との関連性の向上」「起業家教育カリキュラムの教員研修・マニュアル化」である

■ 起業家教育に対する理解の促進

ヒアリング調査で、学校内の理解促進をはかるための主な手段としてあげられていたのは、「社会の認知・意識の向上をはかる」「先例・事例を提示する」ことであった。

「社会の認知・意識の向上をはかる」については、複数の省庁が起業家教育に類する教育活動の重要性を広く訴求していくことが有効だという声もあった。これは、地域経済団体・保護者などへの理解促進としても有効であろう。

また、その際に「先例・事例を提示する」ことで説得力が増すという声も聞かれる。全国で行われている先例・事例をまとめ、幅広く紹介していくことや、それらの情報にアクセスしやすくする事も大切であろう。本調査にて得られた実践事例や、課題に対する解決策事例の提示についても、広く公にすることで、起業家教育の理解促進・普及につながるものと期待している。

■ 科目との関連性の向上

「科目との関連性」があると、学校内で理解されやすい上、導入が行われやすいという事例も数多く見られた。商業科を有する高等学校では、ビジネスに関わる知識と学科科目との関連性が高く、商業系科目の時間を活用して起業家教育導入を行うことができる。同様に、総合科を有する高等学校では、さまざまな事に総合的に取り組んでいくことが学科の特性から求められており、起業家教育のように総合的な学びを得やすい取り組みを奨励するという事例もあった。

同様の発想で、起業家教育のプログラムを小学校・中学校・普通科の高等学校のカリキュラムに接続させる、もしくは資することを示すことで、導入がされやすくなる可能性はある。例えば、平成10年に告示された指導要領によれば、小学校5、6年生の国語の目標の(1)は「目的や意図に応じ、考えた事や伝えたい事などを的確に話すことや相手の意図をつかみながら聞くことができるようにするとともに、計画的に話し合おうとする態度を育てる」ことである。これは、起業家教育の「起業家的能力」の中にある「コミュニケーション力、論理的思考力、表現・プレゼンテーション力」と近い。このような共通して育成目標となっている部分に接続するプログラムを開発・提供していく、もしくは資することを「先例・事例を提示する」事で示していくことも大切である。

また、フィンランドがアントレプレナーシップを育成する手法を用いて全教科の教育を実践しているように、起業家教育の考え方・手法を基にした一般科目の教育実践を図るといった方向性も有効であろう。

■「起業家教育カリキュラムの教員研修・マニュアル化」

日本の教職員は大学・大学院を卒業してすぐに教職に就く場合が多く、企業経験がない、もしくは少ない人材がほとんどである。従って、起業家教育で望まれる、企業人にとって必要だとされる能力や起業家精神などの伝達が難しい場合が多いと考えられる。

このような事情から、教職員が外部のプログラムを用いての起業家教育を試みる場合には、カリキュラムの意図や目指すところを、教職員向けの研修をおこなって、詳細に解説・伝達することが必要となる。

このような方策は、「起業家教育を実践できる教職員」を育てるために、大きな意味を持つと考えられる。これらは、起業家教育を推進する際に協力してもらえる地域人脈のリスト化など、システム的な支援と合わせることで、起業家教育の地域定着に貢献する材料となるであろう。

以上のような結果を踏まえ、今後より起業家教育の普及・定着を図る上で、ポイントをまとめると、大きく分けて2つ挙げられる。第一は、「コスト面での工夫（コスト捻出の工夫や、コスト抑制の工夫）」であり、第二は、「教員を中心とした地域協力システムの確立」の2点であるといえる。

《参考資料》

(1) 海外事例関連

- ・創業支援におけるNPOの役割と活動の実態について～EUと日本の事例調査を中心として(中小企業総合事業団, 2004)
- ・アントレプレナー教育の現状：先進事例研究を経て ー目指すは：社会活動への参加、地域貢献、個人としての自立ー(NPO法人アントレプレナーシップ開発センター, 2003)
- ・フィンランドの国家戦略と教育手法から学ぶ(原田紀久子, 2004)
- ・これからの起業家活動教育(清水希益, 商業教育資料, 69号, pp.12-15, 2005)
- ・主要国における創業支援策活用の実際～スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、オランダ、EU(欧州連合)～(中小企業総合事業団, 2002)

(2) 国内事例関連

- ・若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(若者自立・挑戦戦略会議ら, 2004)
- ・若年無業者に関する調査(内閣府, 2005)
- ・経済教育に関する研究会 中間報告書(内閣府経済社会総合研究所, 2005)
- ・初等中等教育における金融教育(西村隆男, 第3回金融教育懇談会資料, 2005)
- ・金融経済教育に関する論点整理(金融経済教育懇談会, 2005)
- ・初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート(金融庁, 2004)
- ・学校における金融教育の一層の推進について(金融庁, 2002)
- ・金融改革プログラムー金融サービス立国への挑戦ー(金融庁, 2004)
- ・証券市場の改革促進プログラム(金融庁, 2002)
- ・金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針(金融広報中央委員会, 2002)
- ・消費者教育のコンセプトの分類(1980)
- ・学校教育における消費者教育の新しい視点(経済企画庁, 1987)
- ・教育マルチメディア新聞(教育家庭新聞社, 5月7日号, 2005)
- ・金融教育の現状と課題(木村俊文, 2006)
- ・中央教育審議会(文部科学省, 1999年11月答申)
- ・新学習指導要領(文部科学省, 1998)
- ・21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(文部省, 1996)
- ・キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書(文部科学省, 2004)
- ・学校基本調査(文部科学省, 2005)
- ・社会と階層化と分裂の政策的インプリケーション(経済産業省, 2004)
- ・シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書(経済産業省, 2006)

別添資料：プログラム一覧

別添資料

【1】民間団体（企業・NPO）プログラム一覧

（アンケート・ヒアリング回答団体）

企業名:	社団法人北海道未来総合研究所	代表者名:	理事長 原勲	設立年:	1976年
事業概要:	北海道の未来を創造する「シンクタンク」。政治、経済、社会、文化等、多方面にわたる諸問題を専門的に調査研究するとともに、最新の情報を会員並びに多くの道民の方々に周知するため、その機会を設ける。				
URL:		所在地:	北海道		

実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	主体的な職業観の醸成等に向けた起業家教育の必要性を鑑み、創業・起業を意識し、実体験型の起業家教育を行う。経産局、受託事業。				
プログラム概要:	モデル校を定め、参加生徒を集め、チームの後、実存企業の事業に直接参加、企画・広告・セールス・販売・収支等、事業の一連を学ぶ。終了後は「成果発表会」を実施。対内、対外。				
対象学年／実施時期:	高校3年生2～3学期	適正人数:	20名程度	必要時限数:	6ヶ月～9ヶ月

企業名:	特定非営利法人北海道職人義塾大学校	代表者名:	佐々木徹	設立年:	平成12年認証、平成4年任意団体として
事業概要:	職人業の後継者育成のための事業（マッチング事業、体験学習事業、キッズベンチャー事業、キャリア教育事業、キッズベンチャー全国大会、キッズベンチャーほっかいどうの開催）、職人業の連帯と親睦を図るための事業（全国職人学会・世界職人学会の開催、小樽職人展の開催）を主な活動としている。				
URL:	http://www.craftsmansociety.com/			所在地:	北海道

実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	将来のモノづくりを担う青少年に職人業に対する正しい理解と、早期の起業家教育によるフロンティア精神を養ってもらうため				
プログラム概要:	キッズベンチャーについては職人業の紹介から、職人さん訪問を経て、自分がやってみたい・興味のある職人さんに師事し、作ってみたい品物の企画、資本金の調達のためのプレゼンテーション、品物の製造、ショッピングモールでの販売、決算、利益分配の順で授業を進めている。キャリア教育に関してはそれぞれ独自の手法で取り組んでいる。				
対象学年／実施時期:	小学校5年生から高校生まで	適正人数:	一度の授業で50名程度	必要時限数:	連続4時間から週2時間×10週程度

企業名:	キャリアバンク株式会社	代表者名:	佐藤良雄	設立年:	1987年11月
事業概要:	1. 人材派遣事業 2. メディカル事業 3. 人材紹介事業 4. 再就職支援事業 5. 営業アウトソーシング事業 6. 販売アウトソーシング事業 (ウェブサイトより抜粋)				
URL:	http://www.career-bank.co.jp/			所在地:	北海道
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	児童・生徒の発達段階に合った課題発見、解決型体験学習の普及、職業観の育成、勤労観の醸成など				
プログラム概要:	無回答				
対象学年／実施時期:	プロジェクト毎に異なる。	適正人数:	1クラス=15~20名	必要時限数:	プロジェクト毎に異なる。

企業名:	特定非営利法人未来図書館	代表者名:	久保均	設立年:	2004年
事業概要:	1. キャリア教育、起業家教育の普及事業 2. コミュニティ・ビジネスの中間支援				
URL:	http://www.miraitoshokan.com/			所在地:	岩手県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	子供たちが他人としっかりとコミュニケーションがとれ社会に自信を持って関わっていく姿勢を持たせるため。				
プログラム概要:	1. 商業科の高校生による模擬店舗実習 2. 小学生、中学生によるコマーシャル映像の製作 3. 高校生による実践的な企業マーケティング				
対象学年／実施時期:	小学6年の2~3学期、中学3年の2~3学期、高校1~3年の2~3学期	適正人数:	1チーム4~5名	必要時限数:	1時限×20

企業名:	夢プラン若林21実行委員会	代表者名:	高橋定男	設立年:	2001年4月
事業概要:	本事業は仙台市市民協働企画事業「わかばやし子供探検」の一環として行われている。仙台市若林区にある夢プラン若林21実行委員会では、若林区に残された貴重な自然、資源である、いぐねや田園風景、貞山堀、海や社会資源である歴史的な施設、伝統的な産業、行事、慣習などを生かしながら、地元の子どもたちに遊びを通じてその大切さ、良さを伝えて行こうというものです。そして、その企画を一般区民による知的ボランティアとして地域の大人達が自主的に活動している。				
URL:	http://blog.livedoor.jp/yumeplan21/			所在地:	宮城県
実施教育分類:	その他: まちづくり教育(地域)				
教育活動のねらい:	1.子どもたちに地域のことを周知してもらおう。また、まちづくりについて理解してもらおう。 2.地域の産業、慣習、行事を通して現地体験してもらおう。(一銭店屋、〇〇体験等)				
プログラム概要:	1.いぐね探検－屋敷林に囲まれた大規模農家(10,000㎡)の探検、勉強、収穫体験など 2.貞山堀探検－歴史的運河及び自然生態系の観察及び勉強 3.こどもまちづくりフォーラム－地域のまちづくり勉強と発表会 4.城下町探検－伊達政宗関連のツアー及び歴史の勉強 5.子ども一銭店屋－区民祭り(年1回)でのイベントにて実施 6.子ども商店－本物の空店舗を借りて商売体験				
対象学年/実施時期:	小学4～6年生、毎年度4月1日～3月31日	適正人数:	20名	必要時限数:	1つのイベントで5時限×3

企業名:	特定非営利法人ひととくらしとまち大館ネットワーク	代表者名:	理事長 中田直行	設立年:	2004年
事業概要:	金融経済教育、キャリア教育に関わる調査・研究及び普及啓発事業				
URL:	http://odate-net.com/			所在地:	秋田県
実施教育分類:	起業家教育	金融・経済教育	その他		
教育活動のねらい:	子ども達が経済活動を通して家庭から社会に至るまでの人間関係や勤労観、職業観を養うと共に地域への理解を促進することが目的です。それを通して自律した価値観を持つ人材を育成しています。				
プログラム概要:	地域の産業や経済、マーケティング、広告などについて学ぶと共に、農作業(コメ、野菜等)の生産から加工品(製品)づくり、実際の販売(現金を使用、またはネット販売)を行い、最後にまとめを行う。または様々な職種のプロを招いた講演会や、実際の職場を訪問し体験活動などを行っています。学校からのリクエストに応じて内容が違います。				
対象学年/実施時期:	小学5年生から中学2年生までの通年	適正人数:	60～70名程度だが、学校等の人数に合わせてカリキュラム、体制を組んでいます。	必要時限数:	約29時限が平均ですが、短い時間でも対応

企業名:	特定非営利法人企業教育研究会	代表者名:	藤川大祐	設立年:	2003年
事業概要:	企業と連携した新しい授業を開発し、実践をしています。現在ではキャリア教育、食育、言語技術教育などに力を入れています。				
URL:	http://www.ace-npo.org/			所在地:	千葉県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子どもたちが普段接することのできない企業で働く人の姿を見せることで様々な企業の仕事内容を知り、働くということに興味、関心を持てるようにする。また、私たちは普段の授業のカリキュラムの中にキャリア教育を取り入れることで同時に授業で扱う内容も理解しやすくなる。				
プログラム概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記者から学ぶインタビューのコツ ・自動車会社で働く人から学ぶ自動車産業の現状と未来の車(自動車の現状を理解した上で環境、安全、福祉にやさしい車を子どもたちが考える) ・GPSの仕組みと利用方法を考える ・福祉に携わる様々な職業(ゲーム会社が運営するデイケアセンターなどの紹介など) 				
対象学年/実施時期:	小4の3学期、小5の12~1月/11月/9~11月/2月小6の1月中1の12~1月/3月、中2の10~11月、中3の2月高1の1月、高3の10月	適正人数:	何名でもそれに合わせてプログラムを開発しているので不可能はありません。	必要時限数:	時間数に合わせてプログラムを開発しているので何時間でも対応できます。

企業名:	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	代表者名:	村口和孝	設立年:	1998年
事業概要:	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズは、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づく投資事業組合の投資活動事務管理を請負うほかに、ベンチャーキャピタリストの後方支援活動や、シード段階におけるベンチャープロジェクトの支援・評価も行っています。ベンチャーキャピタル投資では、投資先の半分以上が創業活動への投資で占められるという、日本では珍しい投資支援活動型ベンチャーキャピタルとなっており、その中から既に大成功した事例(2005年DeNAなど)が出ており、経済的にも成功を収めています。その成果を反映して、銀座で北海道ネタの高級鮎屋の開業(2005年鮎九谷)支援もしました。さらに、アントレプレナーシップ、ベンチャーキャピタル、ベンチャー支援に関するリサーチ活動も絶えず続け、日本の起業環境の一層の向上のため、各種提言にも積極的に取り組んでいます。これに加えて、起業活動の一層の認知・発展のためのポランティア事業(NTVPカンファレンス、青少年起業体験プログラムなど)の企画・運営も行っています。				
URL:	http://www.ntvp.com/			所在地:	東京都千代田区

実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	ジュニアベンチャープログラム(青少年起業体験プログラム)とは、現実社会の中で、実際活発に創業支援活動しているベンチャーキャピタル事務所の、商法や出資設立、事業立上げに関する最前線での知見をもとに、小学生、中学生、大学生、大学院生までを中心とした将来のベンチャー候補生たちが、模擬店を株式会社として学生投資家から資本を集め、運営するという現実さながらの会社設立プロセスを体験することで、資本主義経済のしくみを学びとること、さらには個々が現実社会の中で「自分で考え、行動する力」を伸ばしていくことを目的とした企画です。				
プログラム概要:	<p>【ジュニアベンチャープログラム】</p> <p>ジュニアベンチャープログラム(少年少女起業体験プログラム)とは、小学生から中学生までを中心とした将来のベンチャー候補生たちが現実さながらの会社設立プロセスを体験することで、資本主義経済のしくみを学びとること、さらには個々が「自分で考え、行動する力」を伸ばしていくことを目的とした企画です。</p> <p>NTVPならではの特徵として、単に模擬店を出して販売活動を行うだけでなく、本物のベンチャーキャピタリストや公認会計士、銀行員、大学生などによるサポートのもと、「ビジネスプランの作成」「株券による資金調達」「販売活動」「株主総会」「利益配当」といった一連の流れを、実際に現金を使って体験していきます。</p> <p>なお、このプログラムは地域の実施団体の理解と協力を前提に、NTVPが依頼のあった地域にどっぷり入り込み、その地域の方々と協力しながら、その地域に根ざした方法で実施するものです。(ウェブサイトより抜粋)</p>				
対象学年/実施時期:	小学生高学年から大学院生まで対象	適正人数:	プログラム開催事例によって異なるが概ね以下のとおりである 1チーム 5人~15人(起業家側) 最大で30チームぐらいいまで。別途、大学生のベンチャーキャピタリスト投資家役がチーム数に対応した人数+α必要。	必要時限数:	

企業名:	特定非営利活動法人金融知力普及協会	代表者名:	伊藤元重	設立年:	2002年
事業概要:	金融知力普及に係る教育・広報事業				
URL:	http://www.apfl.or.jp/			所在地:	東京都中央区
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	金融経済教育を核としたキャリア教育。職業観の醸成、社会・経済の仕組みの理解				
プログラム概要:	1.「生活とお金の関係」(お小遣い帳のつけ方、お買い物ゲーム)、「コールセンター訪問・実地体験」、金融機関職員の講話「金融の役割と仕事」、「やりたい仕事、役に立つ仕事」(ディスカッション、発表) 2.「自分の適性、得意分野」、調べ学習「職業調べ」、「やりたい仕事、役に立つこと」、「コールセンター見学」、「ライフプランニング」(グループディスカッション)、「キャリアシートの作成、提出」(発表) 3.ゲーム「モノの値段の決め方」、「仕事で得たお金はどこへ?」、ゲーム「予算内で買い物をする」、「ヒット商品ができるまで」、「事業計画を立てる」、「銀行の仕事と役割」、「お金を借りるには」、「税金のしくみ」、「広告宣伝」、「収穫から加工、販売まで」、「収支計算と改善策」、「仕事をするのに役立つこと」				
対象学年/実施時期:	小学校5・6年、中学2年、高校2年。時期は様々。	適正人数:	35～60名(授業内容によって異なる)	必要時限数:	連続2時限×7

企業名:	株式会社教育と探求社	代表者名:	宮地 勸司	設立年:	平成16年11月
事業概要:	【学校支援事業】 ・「クエストエデュケーションプログラム」事業 ・教員研修事業 ・学校広報支援事業				
URL:	http://www.eduq.jp/			所在地:	東京都中央区
実施教育分類:	その他：生き方や考え方の基本をつくる教育だと考えており、既存の枠組みの中では定義していません。				
教育活動のねらい:	職業観の育成や課題解決力の醸成など、得られる成果は複数ありますが、最も基本となるのは、自ら学ぶ力を身につけるということ。				
プログラム概要:	「企業探究プログラム・コーポレートアクセスコース」 実在する企業でのインターンシップを教室で体験することで、実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意味や経済活動についての理解を深めるコースです。 (2005年度協力企業：全日空・野村證券・積水化学工業・日産自動車・NTTドコモ・コナミ) 「進路探究プログラム・『私の履歴書』コース」 日本経済新聞のコラム『私の履歴書』を題材に、先人の軌跡を見つめ、自分の「私の履歴書」を作り、未来を展望する活動を通して、進路探究の意思や視点を育てるコースです。				
対象学年/実施時期:	中学1年生～高校3年生、大学生	適正人数:	何名でも可。1クラスは40名以内を想定。	必要時限数:	24時間。

企業名:	株式会社ウィル・シード	代表者名:	船橋力	設立年:	2000年7月1日
事業概要:	①企業研修事業 ②学校教育事業				
URL:	http://www.willseed.co.jp/			所在地:	東京都港区
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	金融・経済教育	その他:情報教育・環境教育・安全教育・メディア教育など	
教育活動のねらい:	起業家マインドの醸成 主体性・関係性・社会性・創造性の育成により主体的に社会とかかわり社会に対して新しい価値を提供する人材の育成				
プログラム概要:	<p>「トレーディングゲーム」は楽しみながら、自然な形で世界経済や社会の仕組みを学べる体験型のシミュレーションゲームです。ゲームには、現実社会をわかりやすく理解できる「仕掛け」がたくさん詰まっています。最小限のルールだけで、ゲームは突然はじまります。すべては自分で考え、決断・行動しなければなりません。そこから生まれる子どもの豊かな発想や大胆な行動が、ゲームの行方を左右します。そんなダイナミズムが子どもを夢中にさせます。</p> <p>■チーム対抗 会場を1つの世界とみ立て、いくつかの国(チーム)に分かれて行う国対抗ゲームです。</p> <p>■不平等な設定 それぞれの国情に合わせて、支給される紙(資源)、道具(技術)、所持金(賃金)が異なります。</p> <p>■一番豊かな国を目指す 指定された製品を生産し、銀行に持ち込むと換金でき、時間内に一番豊かになる事ができた国が勝ちです。</p> <p>■国連からのアナウンス 進行は世界をとりまとめる国連が行います。現実にも起こりうる出来事や変化が国連からアナウンスされます。</p>				
対象学年/実施時期:	小学校5年生以上	適正人数:	21名~45名	必要時限数:	6時限

企業名:	株式会社gusiness	代表者名:	園田雅江	設立年:	2003年
事業概要:	人材育成・教育関連事業、人事コンサルティング事業。				
URL:	http://www.gusiness.com/			所在地:	東京都港区
実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	将来、起業家精神に溢れた人材が育成・輩出される教育機会が得られるよう、小中高等学校の教育現場に対して起業家教育の普及・定着を図ること。				
プログラム概要:	『ビジネス体験プログラム ~会社をつくってみよう~』は、イントロダクション・疑似体験型学習・エンディングの3つのパートに分かれている。イントロダクション:職業意識の喚起・会社の仕組みについて(会社ってなんだろう?)。疑似体験型学習:gusiness YATAI版 グループ学習で、縁日に出店するお店のプランを作成し、発表後、シミュレーション、結果考察。エンディング:社会が求める人材像について、Plan→Do→Seeの大切さ。				
対象学年/実施時期:	中学生、高校生	適正人数:	10~40名	必要時限数:	2時限×3回

企業名:	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	代表者名:	大野 龍一	設立年:	1985年
事業概要:	コンサルティング業 ・政策研究、調査、立案 ・経営コンサルティング ・会員制サービス事業 ・起業家教育関連では「アントレプレナーシップ教育コンソーシアム」を運営				
URL:	http://www.murc.jp/			所在地	東京都港区

実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	“起業家”を育てるためではなく、子ども達にチャレンジ精神や創造性等の「起業家精神」や問題解決力・実行力等の「起業家的資質・能力」を涵養するため。				
プログラム概要:	A: 起業家教育等を「実践している・実践したい人」と「支援している人・支援したい人」との出会いの場。関連情報を圏内外から中立的に収集・蓄積・発信し、自由にご利用いただくと共に、普及啓発も目指している。 B: 子ども達が地域の特産品や歴史等の資源を利用して、グループで販売対象や価格を考えながら開発した商品を競うコンテスト。				
対象学年／実施時期:	多様な活動をしていますので、下記2つの活動について記します。 A: アントレプレナーシップ教育コンソーシアム→制限なし B: スクール発明王コンテスト→小中高生、7~2月	適正人数:	B: 教員次第で様々(2人~400人)	必要時限数:	B: 教員次第で様々(10時限~96時限)

企業名:	株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ	代表者名:	町野弘明	設立年:	
事業概要:	NPO、企業、行政、アカデミズムが持つ知財をリ・デザインし、新しい社会価値を創造する事業を生み出すプロデューサーズ・ユニオンです。(ウェブサイトより抜粋)				
URL:	http://www.socioengine.co.jp/			所在地	東京都港区

実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子どもたちが職場体験・訪問で得られた様々な学び(色々な仕事に対する大人の価値観も含めて)を、子どもたちの中でふりかえり、熟考し、整理し、さらに、話す、聞く、書くという体験(コミュニケーション)を重ねながら一つのことを創っていくことの意義と価値を分かってもらえることができる。				
プログラム概要:	フリーペーパーをさまざまな仕事について、つくっていくというプログラム。中学校の職場体験が実施されている中で、それを補完するために考え出されたプログラムです。				
対象学年／実施時期:	中学1~2年。2学期もしくは3学期。	適正人数:	100名でも可能。	必要時限数:	連続2時限×10回

企業名:	株式会社セルフウイング	代表者名:	平井由紀子	設立年:	2000年
事業概要:	1.起業家教育事業 ①プログラム開発・カスタマイズの受注 ②プログラム導入等のコンサルテーション ③指導者教育の実施 ④教育学習効果測定の実施 2.地域活性化事業(地域活性化を目的とした起業家教育の実施、コンサルテーション等) 3.教育機関サポート事業				
URL:	http://www.v-kids.org/			所在地:	東京都新宿区
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	弊社で実施するプログラムは、アントレプレナーシップ(起業家的な精神)や職業観を身に付けることを目的としている。具体的には、「チャレンジ精神」「コミュニケーション力」「創造力」「行動力」「勤労観」の涵養を目指している。				
プログラム概要:	受講生約6名で会社をつくり、商品企画、製造、販売活動といった製造業の流れを体験する。販売にあたっては、現金を使用し、一般客を対象に販売活動を行う。				
対象学年/実施時期:	小学校高学年以上	適正人数:	プログラムの開催状況により異なる	必要時限数:	プログラムの開催状況により異なる

企業名:	フューチャーインスティテュート株式会社	代表者名:	鶴谷武親	設立年:	1999年
事業概要:	・教室運営 ・学校向けカリキュラム提供、カリキュラムコンサルテーション ・教育商品、サービスへのコンサルテーションや監修事業				
URL:	http://www.futurekids.co.jp			所在地:	東京都渋谷区
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子どもたちが仕事についての関心を持ち、その仕事に就くためにどのようなスキルが必要かを教えるきっかけを持つためのもの。				
プログラム概要:	・職業についてのレクチャー ・進路決定ロールプレイなど				
対象学年/実施時期:	中3 4月	適正人数:	20~40名	必要時限数:	週1時間

企業名:	特定非営利法人三鷹ネットワーク大学推進機構	代表者名:	理事長 清成忠男	設立年:	平成17年
事業概要:	アニメーション・コンテンツ産業を素材とした小・中学校向けのキャリア教育プログラムを展開している。「クリエイティブ・キャリア・プログラム」と呼ぶこの事業では、子供たちにとって身近な存在であるアニメーションを素材として、アニメーション・コンテンツ産業が地域の特色ある産業であるということを改めて認識したうえで、コミュニケーション能力の大切さ、多様な役割の中で仕事を進めることの難しさと、困難を乗り越えて作品を作り上げたときの達成感を感じ、学ぶことをねらいとしている。 17年度は小学校3校、中学校1校で実施した				
URL:		所在地:	東京都三鷹市		
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子供たちにとって身近な存在であるアニメーションを素材として、アニメーション・コンテンツ産業が地域の特色ある産業であるということを改めて認識したうえで、コミュニケーション能力の大切さ、多様な役割の中で仕事を進めることの難しさと、困難を乗り越えて作品を作り上げたときの達成感を感じ、学ぶことをねらいとしている。(再掲)				
プログラム概要:	【対象能力】 ①コミュニケーション能力、②自他の理解能力、③情報収集・探索能力、④職業理解能力、⑤役割把握・認識能力、⑥計画実行能力、⑦課題解決能力、⑧創造力、⑨表現する能力、を対象とした。 【取り組み手法】 次の三つのステップで展開した。 STEP1 ・アニメーション・コンテンツ産業について、仕事の概要を学ぶ ・仕事に関わる人と出会い、仕事に対する思いに触れる STEP2 ・班で役割分担をし、アニメーション・コンテンツを制作する ・プロの技を知り、専門性に触れる STEP3 ・作品を発表し、反応を得る ・学習してきたことについて振り返り、何を学んできたのかを考える				
対象学年／実施時期:	実施校により異なる。小学校では5年生または6年生。中学校では1年生を対象とした。実施時期は2学期または3学期	適正人数:	対象学年すべてに実施した。1クラスの人数は30人～35人程度	必要時限数:	20時間から25時間程度

企業名:	有限会社アントルピーズ	代表者名:	彌島康朗	設立年:	2003年
事業概要:	(a)経営シミュレーションソフト教材の企画・開発 (b)ワークブック教材の企画・開発 (c)キャリア教育事業に関するサポート、講座請負				
URL:	http://kigyokakyoiku.com/			所在地:	神奈川県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	金融・経済教育		
教育活動のねらい:	日常身近な材料を具体的にシミュレーションすることで視点の転換を促す。問題発見、情報編集、コミュニケーション力の向上を目標とする。				
プログラム概要:	日常生活の振り返りと経営シミュレーションソフト、ワークブックを連動して進める。				
対象学年／実施時期:	中・高生、通年。	適正人数:	20～40名程度	必要時限数:	連続1.5時間×2～4

企業名:	株式会社さがみはら産業創造センター	代表者名:	里見昭	設立年:	1999年
事業概要:	創業間もない企業や新事業に進出する企業へオフィスを提供し、入居企業・地域企業の経営サポートを行うインキュベーションセンター。 ・インキュベート事業・創業・企業向けコンサルティング事業。 ・セミナー事業・経営塾(経営者、幹部向けの講座)、経営者セミナー(企業経営者による講演)、子どもアントレプレナー体験事業(小中高校生向けの起業家精神育成プログラム)、子どもアントレ・インターンシップ(大学生向けの実践型インターンシップ) ・賃貸事業 ・オフィス・ラボ賃貸				
URL:	http://www.sssc.co.jp/			所在地:	神奈川県

実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	本事業は「会社を起こす、材料の仕入れ、商品の製造・販売・決算」という経済の流れを疑似体験する場を提供します。初めて会った仲間と共に、学校等では経験出来ないこの体験をすることによって、「チームワークの大切さ」、「自分の考えで行動できる力」、「失敗をおそれずに挑戦するところ」、「他人を評価し尊重する気持ち」、「お金の大切さ」を学びとってもらい、「将来の社会生活で生きる創造力・行動力を身につけるきっかけをつくること」を目指しています。				
プログラム概要:	1.事業計画書(会社を設立し、どのような事業を行うのか計画する。) 2.銀行との融資交渉(作成した事業計画書をもとに「アントレ銀行」と交渉し、融資を得る。) 3.仕入れ(商品を作るための材料を購入する。) 4.商品製造(購入した材料で商品を作る。PR方法を考え、販促ツールを作成する。) 5.商品販売(子ども達が協力して完成させた商品をお客様に販売する。) 6.決算(販売結果をもとに決算報告書を作成する。銀行へ借入金返済し、利益を配分する。)				
対象学年/実施時期:	1.相模原市内 小学5、6年生 夏休み4日間(宿泊あり)※子どもアントレプレナー体験キャンプ 2.中学生、高校生 夏休み4日間 ※ジュニアアントレプレナー体験教室	適正人数:	48名程度	必要時限数:	学校の授業での取り扱いはありません。

企業名:	おとな・イン・エデュケーション(OiE)	代表者名:	大志摩丈嗣	設立年:	2003年
事業概要:	中学・高校のクラスに30才前後の社会人を招き、(1)仕事の具体的な内容、(2)世の中での役割、(3)そこにたどりつくまでの道のり、等を語ってもらう、キャリア・プログラム。				
URL:	http://www.otonaineducation.org/			所在地:	神奈川県

実施教育分類:	キャリア教育	その他:	ボランティア精神の育成		
教育活動のねらい:	1.大学を選ぶ前に、将来を真剣に考えるきっかけを与える 2.学校のことのみでなく、世の中の仕組に興味を持たせる 3.目標を持つことにより、学習の意味の発見、意欲の向上を図る。				
プログラム概要:	「おとな・イン・エデュケーション(OiE)」が学校と社会を結ぶ。「普通の社会人」が教室へ。・教師陣とコラボレーションで学校の総合学習に最適なプログラムを提供。・生徒達に仕事の意味/面白さを実感してもらうことが大事。				
対象学年/実施時期:	中2、中3、高1	適正人数:	10~35人程度、1クラスの人数以下	必要時限数:	1時限

企業名:	特定非営利法人キーパーソン21	代表者名:	朝山敦子	設立年:	2001年
事業概要:	子ども達、主として中学生、高校生に対して、様々な職業の社会人との交流の場を作り、彼等が自分の将来について考えるきっかけをもたせ、視野を広げ、社会への旅立ちの自覚と自立心の醸成を促し、子ども達の健全な育成に寄与することを目的として、講師の派遣、ワークショップの実施、教材の開発、ファンリレーターの養成等を行っている。				
URL:	http://www.keyperson21.org/			所在地:	神奈川県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	「子ども達に愛と職業意識をはこぶ」こと				
プログラム概要:	ワークショップ(ハッピーキャリアプログラム) 1.自分を知る(私の好きな〇〇ビンゴ、お仕事からのプレゼントなど) 2.世の中を知る(お仕事コップ、おにぎり一個の仕事、先輩ご意見ラリーなど) 3.自立を考える(なるには探偵団、マナー道場など)				
対象学年/実施時期:	小学校高学年から高校まで。時期は適期。	適正人数:	40人程度	必要時限数:	原則連続2時限/1プログラム

企業名:	エプソンインテリジェンス株式会社	代表者名:	桃崎英司	設立年:	1993年
事業概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・調査、解析、特許事務処理サービス ・eラーニング、教育サービス ・品質、安全、環境支援サービス ・翻訳サービス 				
URL:	http://epson-intelligence.jp/			所在地:	長野県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子供たちが「ユーザー視点のものづくり」を通じて、自分以外のユーザーに役立つ、意識と意欲でものづくりを行い、社会にかかわっていくようにするため。				
プログラム概要:	事前学習として諏訪市内企業での実習。学校の授業では今までの自分のためのものづくりから、ユーザーを設定して、ユーザーの要望を聞いて工夫して、物を作り、発表して工夫を共有し、ユーザーに使ってもらって改良して、作ったものを販売してみて、お客の意見をきく。サイクルを身につける。				
対象学年/実施時期:	諏訪市内小学校7校、中学校3校の全生徒。2005年7月より。	適正人数:	4,381人	必要時限数:	平均20時間/年

企業名:	有限会社マイトイ	代表者名:	前谷智香	設立年:	2001年
事業概要:	1.幼児の教育プログラムの提供と実施(「がってん!パソコンくん」事業/教職員に向けた研修事業) 2.小・中高校向け出前授業(「総合的な学習の時間」「総合実践」の中で行う起業家教育、環境教育プログラムの提供と実施事業) 3.企業研修プログラムの提供と実施(新人社員研修/スキルアップ研修)				
URL:	http://www.mytoy.co.jp/			所在地:	岐阜県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	高度な情報化社会に生きる子どもたちに、創造力を育み、アイデアをビジネスにつなげていけるような生きる力を持たせることをめざしています。				
プログラム概要:	プロセス1:市場調査。プロセス2:商品開発、評価、模擬会社設立。プロセス3:商品製作、販売(一般消費者対象)。プロセス4:まとめ(ふりかえりと決算、もっと売れるしくみづくりと会社の形態を学ぶ)				
対象学年/実施時期:	小学4年生~高校3年生まで。期間は年中(学校の正規授業に取込む)	適正人数:	1クラス(20人~50人)	必要時限数:	全体で8時限~25時限。学校の要望により、対応しています。

企業名:	羽島商工会議所	代表者名:	岩田仲雄	設立年:	1900年1月0日
事業概要:	地域経済団体				
URL:	http://www.hashima-cci.or.jp/			所在地:	岐阜県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	子供たちが仕事について興味・関心を持ち、職業観の醸成を図るため。				
プログラム概要:	小学5~6年:かたつむりライトレースロボット製作。中学2~3年:フォークリフト製作。高校2年:インターンシップ。				
対象学年/実施時期:	小学5~6年の通年、中学2~3年の通年、高校2年の2学期	適正人数:	1クラス20人程度	必要時限数:	小学5~6年、中学2~3年は15時限。高校2年は3日間

企業名:	株式会社エ・ム・ズ	代表者名:	秋田稲美	設立年:	2000年
事業概要:	人材教育研修プログラムの開発・実施運営				
URL:	http://www.emuzu.info/			所在地:	愛知県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	ドリームマップは、「夢(ビジョン)を描く力」「夢(ビジョン)を信じる力」「夢(ビジョン)を伝える力」を育むことを目的とした教育プログラムです。仕事としている自分の将来像を複数(物・心・他者・社会)の角度から想像し、作成・発表することで、自らの仕事観を醸成し主体的に行動する力を持たせます。				
プログラム概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・アイズブレイク ・自己分析&ポジティブ・シンキング ・自己対話・双方向コミュニケーションの実践 ・夢をイメージする ・ゴール設定&描画 ・ドリームマップ作成 ・発表 ・まとめ 				
対象学年/実施時期:	小学校4年生～高校3年生 ※実施時期はいつでもかまいません	適正人数:	30人	必要時限数:	6時限

企業名:	愛知市民教育ネット(アスクネット)	代表者名:	毛受芳高	設立年:	1999年
事業概要:	<p>誰もが共に学びあい、育てあうことのできる社会の実現のために、多くの人々が主体的に参画できる市民参加の教育づくりを進め、生徒、父母、教師、市民のネットワークづくりを推進することで、社会全体の利益の増進に寄与することを目的として以下の活動を推進している。</p> <p>(1)「市民講師ナビ」事業の推進 さまざまな経験・知識・特技を備えた市民の方々に講師として登録をしていただき、学校や団体の講座開講の要請に応じて、市民講座を実施する。「市民講師」「学校や団体」両者をつなぐコーディネーターとしての「ASK-NET」この3者が協働して子どもたちの学びをサポートする。</p> <p>(2)市民参加の教育イベントの推進 市民参加の教育イベントを協働開催する。サマーセミナー(3万人)・オータムフェスティバル(11万人)。授業改革フェスティバル(1500人)</p> <p>(3)市民参加の教育情報紙の刊行 高校生が自分の行き方を考えるきっかけを提供するために、社会で活躍する様々な人の生き方を紹介するキャリア教育を旨とした情報誌「Schanエスチャン(Student Channel)」を年4回、1回6万部を無料配布している。学校によっては総合学習の副教材としても活用している。</p>				
URL:	http://www.ask-net.jp/			所在地:	愛知県

実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	金融・経済教育	その他: 環境・福祉・文化・健康・情報など全分野	
教育活動のねらい:	<p>①学校教育のサポート 小中高校へ市民講師を派遣して、総合学習などをサポートする。これにより生徒たちが自ら学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力などの資質や能力を含めた「生きる力」を育むことを狙いとしている。講座内容は多面的に展開しているが、昨年以降は、要請に応え、特に生徒の生き方・進路・職業などキャリア教育に関する講座の充実注力している。</p> <p>②子どもの居場所づくり 小学生の居場所づくりとして子どもの興味・関心を高めて自主性を育む講座を提供する。</p>				
プログラム概要:	<p>【「人生と夢」をテーマとした学習】</p> <p>事前指導: 市民講師の話を書く心構えを育てます。自分はどういう人生をおくりたいのかを想像し、創造することから、「市民講師はどのように人生をおくっているのだろう」という関心を引き出し、「こんなことを聞いてみたい」という市民講師の話を書く時の視点の整理へとつなげていきます。</p> <p>講座当日: 二人の市民講師の講義を聞きます。</p> <p>事後指導: 市民講師の講義をまとめ、さらに自分の人生を考えること、キャリアを考えることへとつなげていきます。仕事の中にも、やりがいや夢があると実感すること、講師の「これまで」「今」「これから」という流れを感じることで大きなポイントになります。</p> <p>(ウェブサイトより抜粋)</p>				
対象学年/実施時期:	①学校教育 小中高校で通年で実施 ②子どもの居場所づくり 小学生を対象として通年で実施	適正人数:	講座形式=20～40名 講演形式=100～300名	必要時限数:	講座内容により、1～10時限(連続または定期)

企業名:	株式会社サイエンス・クリエイト	代表者名:	後藤圭司	設立年:	1990年10月
事業概要:	インキュベート事業、産学連携事業、中小企業育成事業				
URL:	http://www.tsc.co.jp/			所在地:	愛知県
実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	無回答				
プログラム概要:	1.商店街を活用した事業プラン立案 2.ビジョンマップ作成と事業プラン作成プログラム				
対象学年／実施時期:	1.小学5～6年生 2.中学校	適正人数:	20～25人	必要時限数:	20時間
企業名:	大阪商工会議所／キャリア教育支援ステーション	代表者名:	灘本正博	設立年:	1878年
事業概要:	商工会議所法に基づいて設立された地域総合経済団体				
URL:				所在地:	大阪府
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	金融・経済教育		
教育活動のねらい:	「キッズ・マーケット」:子どもたち自身が、商品の仕入から販売、広告宣伝、地元商店街での出店(販売)、収支計算に至る一連の出店活動を体験する中で、自主性、問題解決力、コミュニケーション力などの「生きる力」を育むことを狙いとする。(応募校が主体となり、授業の一環として実施)				
プログラム概要:	小中学生の出店体験事業「キッズ・マーケット」				
対象学年／実施時期:	小学校中～高学年、2～3学期中心に実施。(※一部は1学期中も。)	適正人数:	50～100名程度。※但し、人数や場所(商店街の規模、立地等)に応じて、プログラム設定が可能と思われる。	必要時限数:	事前・事後学習20～30時限+販売体験3～5時限(1日) ※各校により異なる。

企業名:	大阪商業大学	代表者名:	谷岡一郎	設立年:	1949年
事業概要:	大学:経済学部、総合経営学部				
URL:	http://www.daishodai.net/structure/extensioncenter/			所在地:	大阪府
実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	自ら学び考え自ら行動できる高校生の育成を目指して、高校教育を対象として起業教育研究会を実施				
プログラム概要:	高等学校の事例発表。起業家の講演。ワークショップ。				
対象学年/実施時期:	年2回(1泊2日)。2月、8月。高等学校教員対象。	適正人数:	40名~50名	必要時限数:	1日3時間~4時間

企業名:	株式会社ルネサンス	代表者名:	山本紀道	設立年:	1998年5月1日
事業概要:	1.経営教育企画運営 2.社員研修企画運営 3.人事賃金コンサルティング 4.労務管理(社会保険労務士) 5.有料職業紹介事業				
URL:	http://www.renais.co.jp/			所在地:	広島県
実施教育分類:	起業家教育 キャリア教育				
教育活動のねらい:	子どもたちが、仕事について興味関心を持ち、お金のことを理解し、積極的に社会にかかわっていく姿勢を持たせるため				
プログラム概要:	「ジュニア起業家体験塾カリキュラム(3日間コース)」(起業家の準備、販売する商品えらび、会社の設立、事業計画の作成、マーケティング、プレゼンテーション演習、資金の借り入れ、帳簿の書き方、商品づくり、販売の準備、陳列開始、商品の販売、決算報告)				
対象学年/実施時期:	小学校4・5・6年生、冬休み	適正人数:	1回、30人程度	必要時限数:	3日間、1日5時間

企業名:	備後半導体技術推進連合会事務局 (株式会社アドテックプラズマテクノロジー)	代表者名:	崎谷文雄	設立年:	1993年
事業概要:	備後地域の複数の会社で編成し、地元若手技術者を対象に勉強会を行い若手人材育成につとめている。また、将来の地域経済を担う小中学校にもものつくりの楽しさを実感してもらうための「楽しい電子工作教室」を開催する等、地域経済を支える「ものづくり」の継承・人材育成を図り視野の拡大に努めている。なお、BISTECのメンバー企業はローツェ株式会社、石井表記株式会社、株式会社OHT、たつも株式会社、株式会社アドテックプラズマテクノロジー等、事務局は株式会社アドテックプラズマテクノロジー				
URL:	http://www.adtec-rf.com/			所在地:	広島県
実施教育分類:	その他: 技術教育。技術人材育成				
教育活動のねらい:	地域経済を支える「ものづくり」の継承・人材育成を図り、その裾野の拡大に努める。子どもたちには「ものづくり」を体験し、その感動や達成感を味わってもらいたい。またこれらの経験を重ね、将来の産業の新たな原動力になってもらいたい。				
プログラム概要:	【工作教室】 ロボットの製作指導と、講演「やさしい半導体と太陽電池」(約1.5時間)を行います。				
対象学年/実施時期:	中学生、夏休み・冬休み	適正人数:	20名	必要時限数:	4.5時間

企業名:	坂町商工会	代表者名:	三登博之	設立年:	1961年
事業概要:	キッズ起業家育成塾				
URL:				所在地:	広島県
実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが地域の産業や経済社会のしくみ、人とのふれあいやお金の大切さを学び、働くこと社会がどうつながっているか、また、働くことの大切さを理解し、自らの夢の実現にむけたチャレンジ精神を身につけることを目的としている。				
プログラム概要:	1.子供たちの経済教育事業により、働くことや商売の大切さを認識させる 2.子供たちの自立心を養い、チャレンジ精神を育てる 3.子供たちの将来の起業家、事業後継者の育成 4.働くことへの理解を深め、職業意識を育てる 5.地域・学校・家庭の連携事業				
対象学年/実施時期:	小学生5～6年	適正人数:	30名程度	必要時限数:	(学習会)1時間 (45分)×4×3 日、(体験会)9:00～15:00

企業名:	有限会社レボ・リユーション	代表者名:	河野上和廣	設立年:	2001年7月7日
事業概要:	・自社の構築したカリキュラムを活用した各種事業の展開・事業の大枠として「講座／広報・PR／小規模店舗プロデュース／デザイン製作」・「講座・アドバイス」を中心に「広報・宣伝」、「お店づくり」、「デザイン」まで、多様な業務を展開。当社のウリである「講座」の実用性と効用を立証する意味も含め、自社で活用することによって多様な業務を展開している。扱える内容・職種は、これまでの多彩な経験によって「デジタル」、「飲食」をはじめ、「エンターテインメント」、「観光」、「製造」、「農水産」、「まちづくり」、「ひとづくり」まで広範囲なプロデュースのお手伝いが可能です。				
URL:	http://www.revo-lution.jp/			所在地:	広島県

実施教育分類:	起業家教育	その他			
教育活動のねらい:	「企画」を主力とする企業に長期にわたり勤務し「自分で発案し実務にしていける技能」が求められていることを知り、大学・高校・一般・支援機関・各所指導員など広く「プロデュースという仕事」の指導に携わり現在に至る。2002年 文部科学省研究委託事業「専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業」プロデュースクラスにおいて当社の「プロデューサー育成カリキュラム」を起用いただき、その延長線上で学生による「実験事業」「社会実験」を数多く創出。現在も活躍している学生チームも存在。この「プロデューサー=総監督=起業家」の考え方を基幹とし「起業実務」「企画実務」を広く啓発。「学生プロデューサー創出」を目的としています。				
プログラム概要:	「プロデューサー育成」のコマシラバスの前半(計画のマスタープランを創るワークショップ)を利用。インプロ・発想トレーニングによって、抑圧を解除し、新しいビジネス・商品・仕事を考案(コンセプトメイク)させ「ゲーム」「クイズ」感覚でその概要を構成させ「プレゼンテーション」により、その実現化の可能性の検証と着想のおもしろさを伝えるとともに【プロデュース業】を【技能】として習得していきます。【中学生(高校生)の場合 3時限～4時限】 <input type="checkbox"/> 発想トレーニング・筆記用具 <input type="checkbox"/> ワンシート企画を描く(クリエイション)・A3白紙(画用紙でも可)・カラーマーカー <input type="checkbox"/> ワンシート企画書を書く(ロジカル)・様式1:ワンシート企画(事業基盤項目) <input type="checkbox"/> 細分化(人・モノ・お金etc…の検証)・様式2:チェックリストフォーム・必要に応じてPC(エクセル)汎用も可能。 <input type="checkbox"/> プレゼンテーション(1分or3分プレゼン:エレベーターピッチ)・ストップウォッチ【高校生の場合 4時限～6時限】 <input type="checkbox"/> 行動計画書を書く(スケジュール・行程)・様式3:行動計画書フォーム <input type="checkbox"/> マスタープランの創り方・様式4:簡単な事業計画書の構成表・必要に応じて画用紙や画材等				
対象学年／実施時期:	中学1or2年生 高校1or2年生 時期については、学校側と検討。	適正人数:	15～30名	必要時限数:	連続3時限～4時限 ※分割も可能。高校の場合:最大12時限(3時限×4回)で4～5pの「マスタープランづくり」まで可能。

企業名:	中国電力株式会社	代表者名:	白倉茂生	設立年:	1951年
事業概要:	電気事業				
URL:	http://www.energia.co.jp/			所在地:	広島県

実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	1.地元企業のCMを制作・発表・評価することを通して、計画・実行・評価の仕事のサイクルを理解するとともに、情報収集・探索能力や職業理解能力を高め、勤労観・職業観及び職業に関する知識や知能の育成を図る。2.制作活動を行うことを通して協働する姿を理解させ、役割把握・認識能力やコミュニケーション能力を高めるとともに、チームワークの重要性を体感させる。				
プログラム概要:	1.「TV会社を作ろう」(オリエンテーション、授業趣旨説明) 2.「会社を取材しよう」(TV会社の設立、CMの訴求ポイントの選定) 3.「会社のCMを作ろう」(シナリオ作り、役割分担の決定) 4.「シナリオで撮影しよう」(インタビュー実施CM撮影、発表方法の確認・リハーサル) 5.「コンペでNo.1を決めよう」(CM制作発表、CMコンペティション) 6.「全校生徒にアピールしよう」(学習全体のふりかえり)				
対象学年／実施時期:	小学5・6年～中学1・2年生	適正人数:	学級単位で実施。最大4学級まで対応可能。	必要時限数:	全6回:10時間(1時間×2回+2時間×4回)

企業名:	特定非営利法人デジタルアーカイブやまぐち	代表者名:	廣巾平祐	設立年:	2000年
事業概要:	山口県内に集積する文化、芸術、学術、産業などの様々な「財」をデジタル技術により蓄積し、あらゆる人が自由にかつ有効に利用できる環境を整える事業を行い、著作権などの知的財産を円滑に処理できる環境の整備を図ると共に、山口県内への新産業創出および次世代への「財」の継承に寄与する。				
URL:	http://www.dayi.or.jp/			所在地:	山口県

実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	マルチメディア人材育成、SOHO起業家支援を目的とする。				
プログラム概要:	インターネット講習、ホームページ作成、デジカメ使用方法				
対象学年/実施時期:	小学5年～中学生 夏休み	適正人数:	20～25人程度	必要時限数:	4時間×2日

企業名:	社団法人徳島ニュービジネス協議会	代表者名:	三木康弘	設立年:	1996年
事業概要:	ベンチャー・ニュービジネスの支援、育成ほか				
URL:	http://www.tnbc.or.jp/			所在地:	徳島県

実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	金融・経済教育	その他:投資教育		
教育活動のねらい:	起業家意識の醸成、従業員を含め将来のベンチャー・ニュービジネスを担う人材の育成、地域社会のベンチャーへの理解の醸成					
プログラム概要:	<p>【起業家教育セミナー】 起業家教育に必要なノウハウや講師陣の提供</p> <p>【アントレプレナープログラム】 専門家の協力を得ながら、模擬株式会社の設立および運営を体験させるプログラム。事業計画・資金調達を中心にベンチャー企業の会社設立のシステムを理解させ、将来の起業家を育成することが目的です。 全4日間(約24時間)</p> <p>【高校生起業家意識推進事業】 事業計画の作成→資金調達→投資家へのプレゼンテーション→事業計画のブラッシュアップ→模擬株式会社の設立→創業準備→営業活動 →販売活動→決算書作成→株主総会開催→解散</p>					
対象学年/実施時期:	主に中学生～大学生を対象にしているが、プログラム自体に年齢的制約はない		適正人数:	現在は100名程度の規模で実施することが多いが、対応可能	必要時限数:	10時限以上

企業名:	特定非営利法人ヒューマンオンザムーヴ 株式会社ステラ(→株式会社クラッシーに統合)	代表者名:	植田貴世子	設立年:	平成15年
事業概要:	①学童保育事業 ②起業家、英語教育事業 ③女性の社会経済活動支援事業 ④女性起業家支援事業 ⑤知的障害者支援事業				
URL:	http://www.stellanet.com/home/			所在地:	徳島県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	人間力育成				
プログラム概要:	各年度テーマを決め、テーマに沿った活動を行う。自ら考え、課題を見出し、問題解決の道をさぐり結果を出す。その結果を提唱し、次につなげるというPPCAサイクルの体験を通して人間力を養う。				
対象学年/実施時期:	小1~小6 長期休み中	適正人数:	15名	必要時限数:	テーマによる

企業名:	社団法人九州ニュービジネス協議会	代表者名:	会長 鎌田迪貞	設立年:	1987年
事業概要:	ニュービジネス・ベンチャー企業の支援・育成、起業家育成。				
URL:	http://www1.i-kyushu.or.jp/qshu-nbc/			所在地:	福岡県
実施教育分類:	起業家教育				
教育活動のねらい:	地域経済・産業の活性化を担う新規産業の連続的な創出を図るため、チャレンジ精神や問題解決能力など、起業家精神溢れる若者を輩出するため				
プログラム概要:	無回答				
対象学年/実施時期:	無回答	適正人数:	無回答	必要時限数:	無回答

企業名:	特定非営利法人男女・子育て環境改善研究所	代表者名:	濱砂圭子	設立年:	2001年
事業概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援(育児サークル支援、子育て情報発信、ファミリー向けイベント) ・食育講座・総合的な学習の時間支援(「みち」からくらしを見つめる・キャリア教育) ・「おやじの会」支援・防災、防犯ワークショップ 				
URL:	http://www.kosodate-npo.jp			所在地:	福岡県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	世の中を支える「仕事」を知り、そこに従事する人の生の声を聞くことで、自分の将来を身近なものとしてイメージし、「人はなぜ働くのか」という根本的な職業観について考えるきっかけづくりと、ビジネスを通じた進路や将来設計の第一歩として、自らの将来を描くことにつなげるため				
プログラム概要:	1.職業について知る 2.編集企画会議 3.取材 4.原稿作成・構成 →職業ガイドブックの作成				
対象学年/実施時期:	中学2年2学期。高校。	適正人数:	5クラスまで。	必要時限数:	36時間

企業名:	レベルアップ株式会社	代表者名:	柴田健二	設立年:	2004年
事業概要:	経営コンサルタント(飯塚市トライバレーセンターインキュベーションマネージャー)				
URL:	http://levelup.jp/			所在地:	福岡県
実施教育分類:	キャリア教育				
教育活動のねらい:	生徒たちが、仕事に興味を持ち、将来働くことをいまから考えるように職業観を醸成し、ビジネススキルの育成を図る。				
プログラム概要:	飯塚市の代表的産業である「お菓子」と「IT」をテーマにし、(1)菓子入門、(2)商品コンセプト作成(自分が考案するお菓子)、(3)ビジネスプラン作成、(4)パッケージ・POP・模型作りなどの実習、(5)校内プレゼン、(6)地元の祭りにおける成果発表会を行う。				
対象学年/実施時期:	小学5年の2、3学期、中学2年の2、3学期	適正人数:	30人	必要時限数:	連続2時限

企業名:	特定非営利法人鳳雛塾	代表者名:	理事長 指山弘養	設立年:	1997年11月(NPOの前身団体創設時期)
事業概要:	地域経済活性化のための最大の資源である人材(子供たちから社会人まで)の育成を事業としており、小学生から大学生・社会人に至るまでのすべてのステージで「起業家教育」を実践しています。起業家教育立案を目指し、佐賀県内の行政機関、教育機関と産業界をつなぐ民間プロデューサーとして事業を運営し、将来の佐賀県を担う人材を数多く育成することを目指しています。				
URL:	http://www.housuu.jp/			所在地:	佐賀県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	当法人は、生きる力(自ら学び、自ら考え、自ら行動する)と人となつがる力(両方をあわせて起業家精神と呼ぶ)を育成するための手法として、ケースメソッドを用いた教育を実施しています(主に大学生、社会人)。小学生から高校生に至るステージでは、ケースメソッドのほか、地域に根ざしたカリキュラムを開発しながら起業家精神を育む教育活動を実施しています。				
プログラム概要:	<p>【小学校】 地元商店街や佐賀駅等での出店体験活動(キッズマート)を実施するために、市場調査から商品の仕入れ、値付け、広報活動、事業計画作成、商売実践、収支決算に至るまでの一連の企業(商売)活動をケース教材等を用いて学びながら、様々な方々と触れ合う中で児童の自主性を尊重した教育活動を実施しました。また、各導入校が有する独自のテーマを活用し(「商店街との連携強化」や「くらしと環境」等)、そのテーマに応じたカリキュラムの開発を行いながら特色ある授業実践に取り組んでいます。</p> <p>【中学校】 5日間の就業体験(インターンシップ)を中心に、職業観や就業観の養成、ビジネス能力・スキルの醸成を図るための授業を実施しました。今回のキャリア教育事業では、これまで十分にできていなかった学校と地域企業・産業界の連携強化を図るために、職場体験後においても学校・生徒と受け入れ企業とのコミュニケーションの場(発表会)を設けたり、学校独自で地域の方々を構成員とした運営委員会を開催するなど持続的な関係性構築にも取り組んでいます。</p> <p>【高校】 基本的なプログラムは小学校で実施する販売体験活動と同様ですが、高校のプログラムではより専門的な知識の習得(マーケティングなど)と「ものづくり」を付加した起業家教育となっています。自分たちが分析したマーケティングによって商品企画を考案し、協力企業の指導を受けながらオリジナル商品を開発して最終的な販売体験活動まで行います。地元企業と連携して「ものづくりから販売」に至るまでの一連の企業活動を実践的に取り組むことにより、「起業」することを学んでいます。 (ウェブサイトより抜粋)</p>				
対象学年/実施時期:	大学生・社会人向け:約半年間12回シリーズ、高校生(商業高校):高校3年の1学期から3学期、中学生:中学2年の1学期から3学期、小学生:小学4年もしくは5年の1学期から3学期	適正人数:	大学生・社会人向け:15~30人程度、高校生:50人~100人程度(学校の正規の授業で実施)、中学生:100人~200人程度(学校の正規の授業で実施)、小学生:50人~150人程度(学校の正規の授業で実施)	必要時限数:	大学生・社会人向け:連続2時間×12回、高校生:連続2時間×20日程度、中学生:連続2時間×20日程度、小学生:連続2時間×20日程度

企業名:	有限会社ルーツ	代表者名:	今津新之助	設立年:	2003年8月
事業概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・10代、20代向けのイベント・セミナーの企画運営 ・組織開発(コンサルティング・研修・採用支援など) 				
URL:				所在地:	沖縄県
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育			
教育活動のねらい:	生きる喜びを感じ、今、ここに感謝し、喜ばれる存在として生きていくため				
プログラム概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき働く社会人によるトークライブ(講演会) ・ミッション、ビジョン、バリューの明確化 ・リソースの棚卸し 				
対象学年/実施時期:	主に、高校、大学の10代後半から20代前半	適正人数:	20名~30名程度	必要時限数:	3時間×4コマ(ただ、時間に応じたプログラムをつくっています)

【2】自治体

(ヒアリングを実施した自治体)

自治体名:	花巻市教育委員会	
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育
導入理由:	H15～の当該事業の実施に端を発し、H16及びH17に継続的に実施しているが、H15、16を通して興味を示した(小中学生にとって、「将来役に立つ体験になる」として。)起業家教育に数個の学校が、文科省のキャリアスタートウィークを導入したり、または、独自に総合学習の時間を活用して「キッズマート」等の実施に取り組んでいる。	
プログラム開発者:	学校独自	
プログラム概要:	・株式会社ウィル・シード…トレーディングゲーム ・株式会社エムズ…ドリームマップ ・その他、学校独自にいわゆる「キッズ・マート」や「しらべ学習」を実施	
実施効果:	・従来の、そして現在の教育プログラムでは、経験できない内容であり、又、将来へ向けて生徒が経験したことが生きるものであった、という趣旨。	

自治体名:	会津若松市	
実施教育分類:	無回答	
導入理由:	子供たちに自己責任で商売を体験させ、将来的に地域に貢献できる起業家となりうる人材を育成する。	
プログラム開発者:	その他: 商工会議所青年部	
プログラム概要:	販売体験、疑似株主会社⇒決算発表、表彰式	
実施効果:	無回答	

自治体名:	川口市教育委員会	
実施教育分類:	無回答	
導入理由:	国際社会に生きる日本人として必要とされる資質・能力のうち、時に「起業家的能力」に位置付けられている諸能力の育成は極めて重要と考えられるから。	
プログラム開発者:	民間企業/NPO	
プログラム概要:	トレーディングゲーム	
実施効果:	・主体的な活動の中で自分や友人のよさ等に気づくことができた。 ・互いに認め合い、アイデアを出す中で自己有用感を味わうことができた。	

自治体名:	長岡市教育委員会	
実施教育分類:	キャリア教育	
導入理由:	市がめざす教育と、事業の目的(起業家的精神をもったチャレンジングで自律的な人材の育成)が一致したため。	
プログラム開発者:	民間企業/NPO	
プログラム概要:	トレーディングゲーム(株式会社ウィル・シード)の実施	
実施効果:	無回答	

自治体名:	浜松市役所 商工課		
実施教育分類:	起業家教育		
導入理由:	①新産業の創出、開業数の増加を促進させるためには自己表現・自己責任・チャレンジ精神の高揚等、幼少期からの一貫した起業家教育が不可欠と判断したため。 ②地域産業に対する理解を促し、地域に根ざした人材サポートを目的として。		
プログラム開発者:	自治体/教育委員会	民間企業/NPO	その他: ①平成14年度 ②平成15年度
プログラム概要:	①自ら業を起こしたベンチャー企業の代表者を小・中学校に講師として派遣し、授業の一環として講演を行うもの。(平成18年度より対象に高校生を追加予定) ②地域産業を生かした商品について児童が仮想の「会社」をつくり、商品の企画・製造・販売を行うもの。		
実施効果:	実施後の児童、生徒からの感想文からはプログラムがとても印象深かった様子が見受けられ、学校側からは次年度もぜひ実施してほしいという声ばかりである。		

自治体名:	岐阜市役所 商工観光部 新産業創出支援室		
実施教育分類:	キャリア教育		
導入理由:	小・中学生のうちから、社会、経済について学ぶ機会を持つことで、子供たちが起業家精神に目覚め、新たな価値を創造する力を身につけるため。		
プログラム開発者:	民間企業/NPO		
プログラム概要:	トレーディングゲーム		
実施効果:	子供たちがトレーディングゲームと社会生活とを結びつけて、大切なことを学んだ。ゲームを体験し、他者との関係を築いていくことの大切さを感じ、自分の希望する仕事に就くために努力したいという気持をもった。チャレンジすること、協力すること、情報を得ること、WIN-WIN思考の重要性を学べた。		

自治体名:	久留米市教育委員会		
実施教育分類:	起業家教育		
導入理由:	経済活動の仕組みや考え方を理解し、社会に対する興味・関心を喚起するため。		
プログラム開発者:	民間企業/NPO		
プログラム概要:	株式会社ウィル・シードが開発したトレーディングゲーム		
実施効果:	無回答		

自治体名:	長崎市教育委員会
実施教育分類:	キャリア教育
導入理由:	子どもたちの体験や体験先との人間関係が深まるとともに、子どもたちにとって働くことの素晴らしさ、喜び、厳しさなどの理解が進むなど、学校、保護者、地域の方が一丸となって、様々な効果が期待されると共に、設問1で回答したように、実際に職業を体験することは、資料だけの進路学習とは違い、より身近に自分自身の将来の職業を考えることに役立つ。特に、学校区域内において産業が限られた学校の生徒にとり、校区外での職業体験は、進路選択に大きくかかわり、職業観に対する意識の変容が期待できる。また、本事業については、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を育てる。」ということで、文部科学省が推進している。
プログラム開発者:	その他：文部科学省
プログラム概要:	長崎市立T中学校・資料より。【事前指導】(1)職業についての共通理解を深めるとともに、職業観・勤労観の意識を高めよう。(2)共に生きる心や感謝の心を持ち、助け合うことの大切さを身につけよう。(3)自ら考え、判断し、行動できるような力を身につけよう。(4)自分自身の将来の生き方や在り方を考え、今後の進路選択への意識を高めよう。(5)社会で通用するルールやマナーを身につけよう。以上の5つを共通理解した。さらに、①時間を守る。②挨拶。③身なり。④言葉遣い。⑤職場の決まりや指導には、素直に従う。⑥仕事には責任を持ち、集中しておこなうなどの職場体験学習の心得の読み合わせ。【体験中】職場体験学習日誌により、あいさつや言葉遣いを一日ごとに反省し、次の日に生かすようにした。そのため、最初うまくできなくても最終日に近づくにつれてよくなる生徒がでてきた。また、事業所の方との交流をとおして、やりがいや苦労した点、注意を要する点など勤労観などを学んだこともあった。【事後指導】事業所アンケートからの意見、と反省点を発表した。職場へ各自、お礼状を書いた。総合文化発表会の中で生徒の発表会。
実施効果:	実際に職業を体験することは、資料だけの進路学習とは違い、より身近に自分自身の将来の職業を考えることにおおいに役立つ。特に、離島部など、学校区域内において産業が限られた学校の生徒にとり、校区外での職業体験は、進路選択に大きくかかわり、職業観に対する意識の変容が期待できる。

【3】学校

(ヒアリングを実施した学校)

学校名:	宮城県仙台市立太白小学校		
実施教育分類:	起業家教育		
導入理由:	起業精神は子どもと地域にとって必要であり、総合的な学習の切札と思っている。		
プログラム開発者:	無回答		
プログラム概要:	無回答		
対象学年/実施時期:	無回答	使用教科:	無回答
実施効果:	起業教育の手法は学校だけでなく地域にも広がりがつつある。協働出店するまでになっている。		

学校名:	秋田県立秋田商業高等学校		
実施教育分類:	起業家教育	キャリア教育	
導入理由:	商業高校の特色を生かすために、本当の実学を求めたのが始まりであった。		
プログラム開発者:	学校独自		
プログラム概要:	①ビジネス実践学習 ②金融教育 ③知的財産権 ④ビジネスゲーム など		
対象学年/実施時期:	高校全学年	使用教科:	総合的な学習の時間 その他: 商業科
実施効果:	職業適性の把握や将来の生き方を真剣に考えるようになった。		

学校名:	福島県会津若松市・会津若松ザベリ才学園(小学校)		
実施教育分類:	その他: 総合学習		
導入理由:	「生きる力」を育てるための教育プログラム導入がきっかけです。自己で課題を持ち、解決していく力を育てることが目的で「総合学習」としてスタートしました。		
プログラム開発者:	学校独自		
プログラム概要:	子どもたちでレストランを開くことを発案。第一回目は参観日、第二回目は幼・小合同の夏祭り第三回目は幼・小・中・高全体で行う学園バザー、第四回目はまた参観日にクラスの保護者と自分達も参加で実施。開店日時は教員が指示、計画、販売は子どもによるもの。		
対象学年/実施時期:	小学5年1年間	使用教科:	総合的な学習の時間
実施効果:	自分達で始めたことは最後まで責任を持つこと。人との接し方、創意工夫などの面で成長が見られました。		

学校名:	愛知県立岩倉総合高校			
実施教育分類:	キャリア教育	その他:		
導入理由:	(1)現場実習。働くことの意義を認識させ、正しい職業観の育成のため。(2)コミュニケーション力、表現、プレゼンテーション力。社会に適応するためにも、また本校の生徒の進路(面接対策)からもコミュニケーション力が必要であるため。			
プログラム開発者:	学校独自			
プログラム概要:	(1)年間に3つの事業所に出向き現場実習を実施。1つの事業所につき、1回2時間の実習を3~4回行っている。(2)授業のうち「校外学習」「地域の産業見学」「社会人講師を囲んで」では、事前の学習、当日の見学、講話(経営上の厳しさ、難しさ等を生徒に学ばせる)、発表会の実施というかたちで展開している。また年度末には年間の実習を振り返っての「研究報告書発表会」も実施している。			
対象学年/実施時期:	(1)高校3年1学期、2学期 (2)高校1年通年	使用教科:	総合的な学習の時間	その他: 産業社会と人間
実施効果:	(1)様々な業種で実習を行うことから、どの業種にも共通する「働くことの大変さ」を知ることができる。回数を重ねるにつれて反省点が改善され生徒も充実感を得ている。(2)3年生での進路(就職試験、専門学校、大学の面接試験)で、自己を表現することができる。			

学校名:	愛知県立鶴城丘高等学校			
実施教育分類:	起業家教育	その他: インターンシップ		
導入理由:	①・・・中部経済産業局からの紹介 ②・・・地域の産業理解と早期離職防止のための就業体験			
プログラム開発者:	民間企業/NPO			
プログラム概要:	パソコン上で縁日に屋台を出店する設定。店名や商品の特徴、集客方法、販売価格、初期仕入など事業計画について学習する。			
対象学年/実施時期:	高校2年生3学期	使用教科:	その他: 商業	
実施効果:	プレゼンテーション能力の向上			

学校名:	愛知県豊橋市立吉田方中学校	担当者名:	無回答	回答者名:	内藤京市
実施教育分類:	キャリア教育				
導入理由:	進路指導の一環として、1年で職業調べや職種を調べる。2年では実際職場に出かけ、体験学習を行う。				
プログラム開発者:	学校独自				
プログラム概要:	<ul style="list-style-type: none"> 自己、他己理解 ビジョンマップの作成 ビジネスマップの作成 				
対象学年/実施時期:	中学2年3学期(1月)	使用教科:	総合的な学習の時間		
実施効果:	将来の職業について意識を高めることができた。				

学校名:	愛知県瀬戸市立西陵小学校		
実施教育分類:	その他: ドリーム・マップ		
導入理由:	子どもたちに将来の夢をもってほしかったから		
プログラム開発者:	民間企業/NPO		
プログラム概要:	将来の夢をはっきりさせ、そのために今何をすべきかを明確にするため		
対象学年/実施時期:	小学6年3学期	使用教科:	総合的な学習の時間
実施効果:	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの将来の夢が明確になったこと ・物事を前向きに考えることができるようになったこと 		

学校名:	愛知県西尾市立福地北部小学校		
実施教育分類:	無回答		
導入理由:	ある人にすすめられて。 社会に対する興味をもってほしい(経済社会)		
プログラム開発者:	学校独自		
プログラム概要:	地域の特産物から商品考えた。今までの総合的な学習で実施してきたことを取り入れながら新商品を開発した。そして販売までのさまざまなことを学んでいった。		
対象学年/実施時期:	小学校6年とか中学生向き	使用教科:	総合的な学習の時間
実施効果:	子供たちもだんだんやる気になり、とても真剣だった。自分たちのアイデアが認められ、やりがいのあるものだった。		

別添資料：各団体向けアンケート用紙

アンケートご協力のお願い（民間団体（企業・NPO）向け）

この度、経済産業省からの委託を受け、起業家教育及び、関連性の深い教育（例：キャリア教育、経済教育など）の普及に関しまして調査を行うことになりました。つきましては、お忙しい中恐縮ではございますが、下記のアンケートにご回答の上、同封の封筒にてご返送ください。なお、調査終了後、全国でどのような活動がされているのかをまとめた、報告書をお送りさせていただきます。

ご協力、よろしくお願い申し上げます。

※なお、電子媒体にてご記入をご希望の方はご連絡をください。メールにてお送りいたします。

（問合せ先:shiraishi@willseed.co.jp 03-3568-6720 株式会社ウィル・シード 担当:白石）

貴社の情報をご記入ください。

貴社名：	代表者名：	設立年：
事業概要：		
貴社 URL：		
教育関連事業 担当者名：		
連絡先：		

次頁以降にて、実施されている教育活動についてお伺いします。代表的なプログラムについてご記入ください。

※なお、複数のプログラムを提供されている場合、次頁以降をコピーしてご記入いただければ幸いです。（複数のご回答は任意とさせていただきます）

設問1 貴社で行っている教育活動は、どのような分類に当てはまりますか？ 当てはまるもの全てに ○ を付けてください。

a. 起業家教育 b. キャリア教育 c. 金融・経済教育 d. その他 ()

設問2 その教育活動は、どのような趣旨、目的、狙いで行われていますか？あるいは、どのような能力、姿勢、態度等を育てるためのものですか？ (回答例：子どもたちが仕事について興味関心を持ち積極的に社会にかかわっていく姿勢を持たせるため)

設問3 この活動に、いつ頃から取り組んでいますか？ (回答例：2000年7月から)

プログラムの概要をお教えてください。

設問4 対象学年とその実施時期を教えてください。(回答例：中学1年の1学期)

適正人数は何名ですか？ (回答例1：25人～35人程度 回答例2：100名でも可能)

必要時限数はどのくらいですか？ (回答例1：連続4時限 回答例2：連続3時限+1時限×3など)

プログラムの内容を具体的にお教えてください。

(※プログラムの説明資料などがありましたらそちらをご郵送いただいても結構です。)

設問5 講師を担当するのはどなたですか？

a. 自社から講師を派遣 b. クラス担当の教員 c. 保護者 d. その他 ()

設問 11 今までに実施した事がある、地名（自治体名）を全て教えてください。

※詳細が不明な場合、おおよその実施数を教えてください。（実施数が不明な場合には実施自治体名のみ記入でも構いません）

※実施地域が多数になる場合、可能であれば別途一覧をお送りいただけますでしょうか。

自治体名 (市・区・町・村レベルまで記入)	小学校		中学校		高校	
	人数	校数	人数	校数	人数	校数
例：東京都千代田区	250名	3校	100名	1校	0名	0校
	名	校	名	校	名	校
	名	校	名	校	名	校
	名	校	名	校	名	校

設問 12 このような活動を継続的に展開していくうえで課題となっていることがあれば、お教えてください。当てはまるもの全てに ○ を付けてください。

a. 予算の確保 b. プログラムを実施する自社から派遣する講師の確保 c. プログラムを実施する教員の確保 d. 時間数の確保 e. 地域の協力者の確保（インタビューへの協力・インターンシップ先の受け入れなど） f. 学校内の理解 g. 課題は特にな
h. その他（ ）

設問 13 その他、課題として感じているものがあれば教えてください。

--

設問 14 その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

--

このアンケートに並行して、実施されている学校や自治体へのアンケートも行っております。貴団体の実施先をご紹介いただけますか。

学校名（自治体名）：
担当教員名： 先生 連絡先（電話： ）

ご協力ありがとうございました。

アンケートご協力をお願い（自治体向け）

この度、経済産業省からの委託を受け、起業家教育及び、関連性の深い教育（例：キャリア教育、経済教育など）の普及に関しまして調査を行うことになりました。つきましては、お忙しい中恐縮ではございますが、下記のアンケートにご回答の上、同封の封筒にてご返送ください。なお、調査終了後、全国でどのような活動がされているのかをまとめた、報告書をお送りさせていただきます。

ご協力、よろしくお願ひ申し上げます。

※なお、電子媒体にてご記入をご希望の方はご連絡をください。メールにてお送りいたします。

（問合せ先:research@willseed.co.jp 03-3568-6720 株式会社ウィル・シード 担当:白石）

本調査における「起業家教育」とは、以下のようなマインド・能力を養う教育であると考えています。

■「起業家マインド（起業家精神、アントレプレナーシップ）」を育む教育

- ・チャレンジ精神（新たなことや眼前の新たな課題に挑む気概）
- ・志（やる気・動機）、情熱
- ・リスクを恐れない勇氣 など

■「起業家的能力」を身につける教育

- ・想像力、創造力、課題発見力、ポジティブ思考
- ・コミュニケーション力、論理的思考力、表現・プレゼンテーション力
- ・情報収集力、問題解決力、企画力、行動力、決断力 など

■「起業家的スキル」を身につける教育

- ・経済活動（実社会）の仕組み・考え方の理解
- ・ビジネス・商売体験
- ・ビジネス実務知識（起業に必要となる知識）

経済産業省では、多くの「起業家的人材」＝新たな価値を自律的に創造する人材（自ら課題を発見し、自分で方策を考え、実行する力を持った人材）を輩出することを目的に、「起業家教育促進事業」を実施しています。

以上を踏まえた上で、次頁の設問にご回答をお願いします。

設問1 起業家教育が前述のような内容のものだったとして、起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？

はい・いいえ

[理由]

設問2 ご担当地域の学校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？
また、その教育活動を何と呼んでいますか？

a. 実施している b. 実施していない

※実施している場合、その教育活動の名称は何ですか。

1. 起業家教育 2. キャリア教育 3. 金融・経済教育 4. その他 ()

設問2で「実施している」と回答された方、もしくは、今は「実施していない」が、過去に実施して、それを経験されたことがある方に、ご担当地域で導入されている教育プログラムについてお伺いします。

設問3 導入した年度を教えてください。(回答例：平成14年度、平成15年度、平成16年度)

また、導入した理由を教えてください。(回答例1：子ども達にチャレンジ精神を持って欲しかったため、回答例2：社会に対する興味を喚起したかったため)

[導入年度]

[導入理由]

設問4 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。

a. 国の事業募集に応じて b. 企業・NPO等からの売り込みに応じて c. 校長・教頭先生からの提案に応じて d. 教員からの提案に応じて e. 地域の保護者からの提案に応じて
f. その他 ()

設問5 導入されている教育プログラムは、どこが開発したものですか。

a. 学校・教員が独自で開発したもの b. 自治体・教育委員会が開発したもの c. 民間企業やNPOが開発したもの d. その他 ()

設問6 ご担当地域において、これまでどれくらいの規模の生徒・児童に対して実施してきましたか？

※ 詳細が不明な場合、総数とおおよその割合を教えてください。また、可能であれば別途、過去の実施実績校一覧をお送りいただけますでしょうか。

小学校： 校	中学校： 校	高校： 校	のべ校数： 校
人数： 人	人数： 人	人数： 人	のべ人数： 人

設問7 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。

[プログラム内容]

設問8 実施に携わった人はどのような方でしたか？当てはまるものすべてに ○ を付けてください。

a. 学校の先生 b. 教育委員会 c. 保護者・PTA d. 地元の産業人 e. 大学や大学教授
f. プログラム提供企業・NPO など g. その他 ()

また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。

設問9 プログラムを実施した学校からの評価はいかがでしたか？

また、それはどのような内容のものでしたか？

a. かなり良かった b. まあまあだった c. あまり良くなかった d. ほとんどなかった
[学校の評価]

実施費用についてお伺いします。(ご存知であればご回答ください)

設問 10 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？

(回答例 約 10 万円/クラス 2000 円/生徒 1 人)

() 円/クラス	() 円/生徒 1 人	() 円/()	無料
-----------	--------------	-----------	----

設問 11 有料の場合、費用はどこが負担していますか？

(回答例 1 : 教育委員会 回答例 2 : 地元企業)

--

今後のプログラムの継続実施についてお伺いします。

設問 12 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？

継続的に 実施する予定 ・ 実施しない予定

このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。当てはまるもの全てに ○ を付けてください。

a. 実施予算の確保 b. プログラムを実施する外部講師の確保 c. プログラムを実施する教員の確保 d. 時間数の確保 e. 地域の協力者の確保 (インタビューへの協力・インターンシップ先の受け入れなど) f. 学校の理解 g. 課題は特にない
h. その他 ()

設問 13 設問 12 で「実施する予定」と回答された方にお伺いします。継続して実施する上で、課題を克服するために何か工夫していることがあれば、教えてください。

--

設問 14 その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

--

自治体名とご回答者名をご記入ください。(今後のご連絡およびアンケート結果のご報告にのみ使用させていただきます。)

[自治体名]	[ご回答者名]
--------	---------

ご協力ありがとうございます。

アンケートご協力のお願い（学校向け）

この度、経済産業省からの委託を受け、起業家教育及び、関連性の深い教育（例：キャリア教育、経済教育など）の普及に関しまして調査を行うことになりました。つきましては、お忙しい中恐縮ではございますが、下記のアンケートにご回答の上、同封の封筒にてご返送ください。なお、調査終了後、全国でどのような活動がされているのかをまとめた、報告書をお送りさせていただきます。

ご協力、よろしくお願い申し上げます。

※なお、電子媒体にてご記入をご希望の方はご連絡をください。メールにてお送りいたします。

（問合せ先：research@willseed.co.jp 03-3568-6720 株式会社ウィル・シード 担当：白石）

本調査における「起業家教育」とは、以下のようなマインド・能力を養う教育であると考えています。

■「起業家マインド（起業家精神、アントレプレナーシップ）」を育む教育

- ・チャレンジ精神（新たなことや眼前の新たな課題に挑む気概）
- ・志（やる気・動機）、情熱
- ・リスクを恐れない勇氣 など

■「起業家的能力」を身につける教育

- ・想像力、創造力、課題発見力、ポジティブ思考
- ・コミュニケーション力、論理的思考力、表現・プレゼンテーション力
- ・情報収集力、問題解決力、企画力、行動力、決断力 など

■「起業家的スキル」を身につける教育

- ・経済活動（実社会）の仕組み・考え方の理解
- ・ビジネス・商売体験
- ・ビジネス実務知識（起業に必要となる知識）

経済産業省では、多くの「起業家的人材」＝新たな価値を自律的に創造する人材（自ら課題を発見し、自分で方策を考え、実行する力を持った人材）を輩出することを目的に、「起業家教育促進事業」を実施しています。

以上を踏まえた上で、次頁の設問にご回答をお願いします。

設問1 起業家教育が前述のような内容のものだったとして、起業家教育は必要だと思いますか？また、それは何故ですか？

はい・いいえ

[理由]

設問2 貴校では起業家教育に準ずる教育活動を実施していますか？
また、その教育活動を何と呼んでいますか？

a. 実施している b. 実施していない

※実施している場合、その教育活動の名称は何ですか。

1. 起業家教育 2. キャリア教育 3. 金融・経済教育 4. その他 ()

設問2で「実施している」と回答された方、もしくは、今は「実施していない」が、過去に実施して、それを経験されたことがある方に、貴校で導入されている教育プログラムについてお伺いします。

設問3 導入した年度を教えてください。(回答例：平成14年度、平成15年度、平成16年度)

また、導入した理由を教えてください。(回答例1：子ども達にチャレンジ精神を持って欲しかったため、回答例2：社会に対する興味を喚起したかったため)

[導入年度]

[導入理由]

設問4 導入されている教育プログラムを始めたきっかけは何ですか。

a. 国や自治体の事業募集に応じて b. 企業・NPO等からの売り込みに応じて c. 校長・教頭先生からの提案に応じて d. 教員からの提案に応じて e. 保護者からの提案に応じて
f. その他 ()

設問5 導入を中心となって進められた方はどなたですか。

a. 教員 b. 教頭先生 c. 校長先生 d. 教育委員会・自治体の方 e. 保護者・PTAの方
f. 地元企業・商店街の方 g. 大学関係者 h. その他 ()

設問6 導入されている教育プログラムは、どこが開発したものですか。

a. 学校・教員が独自で開発したもの b. 自治体・教育委員会が開発したもの c. 民間企業やNPOが開発したもの d. その他 ()

設問7 対象学年とその実施時期を教えてください。(回答例：中学1年の1学期)

設問8 どの教科の時間を使用して実施しましたか？

a. 総合的な学習の時間 b. 社会科 c. その他 ()

設問9 実施したプログラムはどのようなものですか。簡単にご記入ください。

[プログラム内容]

設問10 実施に携わった人はどのような方でしたか？当てはまるものすべてに ○ を付けてください。

a. 学校の先生 b. 教育委員会 c. 保護者・PTA d. 地元の人 e. 大学や大学教授
f. プログラム提供企業・NPO など g. その他 ()

また、プログラムにおいて、それぞれがどのような役割を担当されたのでしょうか。

設問 11 期待したような効果はありましたか？効果があった場合、それはどのような効果ですか？

a. かなりあった b. まあまああった c. あまりなかった d. ほとんどなかった

[効果があった場合、その効果の内容]

実施費用についてお伺いします。(ご存知であればご回答ください)

設問 12 実施 1 回につき、どれくらいの費用がかかりますか？

(回答例 約 10 万円/クラス 2000 円/生徒 1 人)

() 円/クラス	() 円/生徒 1 人	() 円/ ()	無料
-----------	--------------	------------	----

設問 13 有料の場合、費用はどこが負担していますか？

(回答例 1 : 教育委員会 回答例 2 : 地元企業)

今後のプログラムの継続実施についてお伺いします。

設問 14 起業家教育に準ずる教育活動は今後も継続して実施される予定ですか？

継続的に 実施する予定 ・ 実施しない予定

このような活動を継続的に展開していく上で、課題となっていることがあれば教えてください。当てはまるもの全てに ○ を付けてください。

a. 実施予算の確保 b. プログラムを実施する外部講師の確保 c. プログラムを実施する教員の確保 d. 時間数の確保 e. 地域の協力者の確保 (インタビューへの協力・インターンシップ先の受け入れなど) f. 学校内の理解 g. 課題は特にない

h. その他 ()

設問 15 設問 14 で「実施する予定」と回答された方にお伺いします。継続して実施する上で、課題を克服するために何か工夫されたことがあれば教えてください。

--

設問 16 その他、起業家教育に関して何かご意見があればご記入ください。

--

貴校名とご回答者名をご記入ください。(今後のご連絡およびアンケート結果のご報告にのみ使用させていただきます。)

[貴校名]	[ご回答者名]
-------	---------

ご協力ありがとうございました。

平成 17 年度

経済産業省 『全国新規事業発展基盤調査』

(起業家教育の実施状況及び普及・定着に関する調査)

2006 年 3 月 : 発行

委託元 : 経済産業省 経済産業政策局 新規産業室

実施機関 : 株式会社 ウィル・シード

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-8-6 国際赤坂ビル別館 3F

TEL : 03-3568-6720(代表) URL : <http://www.willseed.co.jp/>
